

国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通し(詳細結果) —令和6(2024)年財政検証結果(財政見通し等)—

厚生労働省
令和6(2024)年7月3日

- ※ 国民年金法第四条の三及び厚生年金保険法第二条の四においては、政府は少なくとも5年ごとに、国民年金・厚生年金の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し(「財政の現況及び見通し」)を作成しなければならないと定められており、本報告書において当該「財政の現況及び見通し」を公表する。なお、本報告書における「財政検証」とは、「財政の現況及び見通し」の作成を指す。
- ※ 財政検証は現行の年金制度を前提としており、令和6年10月施行の適用拡大(企業規模要件100人超→50人超)や令和8年10月施行の第1号被保険者の育児期間の保険料免除の影響を織り込んでいる。
- ※ 令和6(2024)年財政検証における各試算の結果の詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開。推計プログラム等についても順次公開予定。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

1. 厚生年金及び国民年金の財政見通し

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

○ 令和6(2024)年財政検証

・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:高成長実現ケース	P.6
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	P.9
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	P.12
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:1人当たりゼロ成長ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.15
(人口が出生高位の場合)			
・ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:高成長実現ケース	P.18
・ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	P.21
・ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	P.24
・ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:1人当たりゼロ成長ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.27
(人口が出生低位の場合)			
・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:高成長実現ケース	P.30
・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	P.33
・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.36
・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	—所得代替率50%を維持した場合— P.39
・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:1人当たりゼロ成長ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.42
(人口が死亡高位の場合)			
・ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:高成長実現ケース	P.45
・ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	P.48
・ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	P.51
・ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:1人当たりゼロ成長ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.54

(人口が死亡低位の場合)

・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:高成長実現ケース	P.57
・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	P.60
・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.63
・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	—所得代替率50%を維持した場合— P.66
・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:1人当たりゼロ成長ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.69

(人口が外国人の入国超過数25万人の場合)

・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人	経済:高成長実現ケース	P.72
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	P.75
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人	経済:過去30年投影ケース	P.78
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人	経済:1人当たりゼロ成長ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.81

(人口が外国人の入国超過数6.9万人の場合)

・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	経済:高成長実現ケース	P.84
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	P.87
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	経済:過去30年投影ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.90
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	経済:過去30年投影ケース	—所得代替率50%を維持した場合— P.93
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	経済:1人当たりゼロ成長ケース	—機械的に給付水準の調整を進めた場合— P.96

(最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合)

・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:高成長実現ケース	—最低賃金が1,500円となった場合— P.99
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:成長型経済移行・継続ケース	—最低賃金が1,500円となった場合— P.102
・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	経済:過去30年投影ケース	—最低賃金が1,500円となった場合— P.105

2. 公的年金被保険者数の将来見通し

○ 令和6(2024)年財政検証

- ・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続) P.108
- ・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加漸進シナリオ(過去30年投影) P.109
- ・ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加現状シナリオ(1人当たりゼロ成長) P.110

(人口が出生高位の場合)

- ・ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続) P.111
- ・ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加漸進シナリオ(過去30年投影) P.112
- ・ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加現状シナリオ(1人当たりゼロ成長) P.113

(人口が出生低位の場合)

- ・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続) P.114
- ・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加漸進シナリオ(過去30年投影) P.115
- ・ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加現状シナリオ(1人当たりゼロ成長) P.116

(人口が死亡高位の場合)

- ・ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続) P.117
- ・ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加漸進シナリオ(過去30年投影) P.118
- ・ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加現状シナリオ(1人当たりゼロ成長) P.119

(人口が死亡低位の場合)

- ・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続) P.120
- ・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加漸進シナリオ(過去30年投影) P.121
- ・ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人 労働:労働参加現状シナリオ(1人当たりゼロ成長) P.122

(人口が外国人の入国超過数25万人の場合)

・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人	労働: 労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続)	P.123
・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人	労働: 労働参加漸進シナリオ(過去30年投影)	P.124
・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人	労働: 労働参加現状シナリオ(1人当たりゼロ成長)	P.125

(人口が外国人の入国超過数6.9万人の場合)

・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	労働: 労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続)	P.126
・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	労働: 労働参加漸進シナリオ(過去30年投影)	P.127
・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人	労働: 労働参加現状シナリオ(1人当たりゼロ成長)	P.128

(最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合)

・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	労働: 労働参加進展シナリオ(高成長実現、成長型経済移行・継続)	—最低賃金が1,500円となった場合—	P.129
・ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人	労働: 労働参加漸進シナリオ(過去30年投影)	—最低賃金が1,500円となった場合—	P.130

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.7	41.6	15.4	11.5	52.8	22.5	30.0	15.9	292.7	292.7	5.2	61.2	36.2	25.0		2.0%
2025	69.7	42.9	14.8	11.8	54.2	23.3	30.7	15.5	308.2	298.9	5.4	61.1	36.1	25.0		2.0%
2026	71.8	44.4	15.3	12.1	55.0	23.7	31.0	16.8	325.0	308.3	5.6	60.9	36.0	25.0		2.0%
2027	74.5	46.0	16.2	12.3	56.3	24.2	31.8	18.2	343.2	321.3	5.8	60.8	35.8	25.0		2.0%
2028	77.2	47.6	17.1	12.6	57.7	24.8	32.6	19.5	362.7	333.4	5.9	60.5	35.5	25.0		2.0%
2029	80.1	49.2	18.1	12.9	59.3	25.4	33.6	20.8	383.5	343.3	6.1	60.3	35.3	25.0		2.0%
2030	83.0	50.8	19.1	13.2	60.9	26.1	34.5	22.2	405.7	352.0	6.3	60.0	35.0	25.0		2.0%
2035	101.7	59.0	28.0	14.7	70.0	29.4	40.3	31.7	541.9	399.8	7.3	58.4	33.4	25.0		2.0%
2040	124.3	69.5	37.7	17.2	83.5	34.3	48.8	40.9	728.4	447.8	8.2	56.9	31.9	25.0		2.0%
2050	180.9	91.9	64.1	24.9	121.1	49.7	71.0	59.8	1235.1	511.0	9.7	56.9	31.9	25.0		2.0%
2060	263.0	124.5	103.6	34.9	172.5	69.8	102.4	90.4	1991.7	554.6	11.0	56.9	31.9	25.0		2.0%
2070	377.0	166.1	162.2	48.6	244.7	97.2	147.1	132.3	3114.2	583.6	12.2	56.9	31.9	25.0		2.0%
2080	532.4	218.1	247.2	67.1	342.7	134.2	208.0	189.7	4739.4	597.7	13.3	56.9	31.9	25.0		2.0%
2090	751.3	290.0	371.3	89.9	463.1	179.9	282.7	288.1	7120.3	604.3	14.8	56.9	31.9	25.0		2.0%
2100	1071.9	386.5	565.6	119.9	619.3	239.7	379.0	452.6	10851.3	619.8	16.8	56.9	31.9	25.0		2.0%
2110	1536.6	507.1	869.5	160.0	826.8	319.9	506.2	709.8	16690.0	641.5	19.3	56.9	31.9	25.0		2.0%
2120	2232.6	669.4	1351.4	211.8	1094.4	423.7	670.0	1138.3	25958.0	671.4	22.7	56.9	31.9	25.0		2.0%

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		2.0%
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	56.9%	2039
比例	25.0%	調整なし
基礎	31.9%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率		%
兆円		兆円				兆円	兆円	基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)				運用 利回り	実質<対物価>	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	2.0%	2.0%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	2.0%	3.4%	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.9	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0	1.6%	1.4%	
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.3	14.3	4.1	60.8	35.8	25.0	1.6%	(2.3%)	
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.7	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0			
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.1	14.4	4.2	60.3	35.3	25.0			
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.5	14.3	4.3	60.0	35.0	25.0			
2035	4.6	1.2	1.0	2.3	4.0	3.8	0.6	19.2	14.1	4.7	58.4	33.4	25.0			
2040	5.1	1.2	1.2	2.7	4.3	4.2	0.8	22.8	14.0	5.1	56.9	31.9	25.0			
2050	7.5	1.7	1.7	4.1	6.5	6.4	1.0	31.6	13.1	4.7	56.9	31.9	25.0			
2060	10.6	2.3	2.2	6.1	9.5	9.4	1.2	42.5	11.8	4.4	56.9	31.9	25.0			
2070	14.5	3.0	2.9	8.5	13.2	13.1	1.3	55.1	10.3	4.1	56.9	31.9	25.0			
2080	19.2	3.9	3.6	11.6	17.9	17.8	1.2	68.1	8.6	3.7	56.9	31.9	25.0			
2090	25.1	5.3	4.2	15.5	24.0	23.9	1.0	79.4	6.7	3.3	56.9	31.9	25.0			
2100	32.2	7.0	4.6	20.5	31.9	31.8	0.4	86.8	5.0	2.7	56.9	31.9	25.0			
2110	40.8	9.1	4.4	27.1	42.2	42.1	-1.4	81.9	3.1	2.0	56.9	31.9	25.0			
2120	51.3	12.1	2.9	36.0	56.1	55.9	-4.8	51.3	1.3	1.0	56.9	31.9	25.0			

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.6% (2.3%)	
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	56.9%	2039
比例	25.0%	調整なし
基礎	31.9%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 高成長実現ケース

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%	56.9%	31.9%	25.0%
運用利回り	3.4%			
実質<対物価>	2.0%	2039	2039	調整なし
スプレッド<対賃金>	1.4%			
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.6% (2.3%)			

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7		
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,384)	(19,692)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6		
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,368)	(19,684)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6		
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.3	(39,893)	(19,947)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6		
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.8	(40,398)	(20,199)	2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6		
2029	29.0	14.8	28.4 (25.5)	52.2	(40,639)	(20,320)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6		
2030	29.7	15.1	29.1 (25.2)	51.6	(40,742)	(20,371)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5		
2035	33.2	17.0	32.4 (24.0)	48.1	(41,528)	(20,764)	2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5		
2040	38.6	19.8	37.5 (23.1)	45.4	(42,406)	(21,203)	2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4		
2050	56.1	29.0	54.3 (22.5)	40.9	(45,847)	(22,924)	2050	40.9	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4		
2060	79.1	40.9	76.4 (21.3)	37.1	(47,805)	(23,903)	2060	37.1	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3		
2070	110.2	57.1	106.3 (19.9)	33.1	(50,244)	(25,122)	2070	33.1	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3		
2080	152.0	78.7	146.7 (18.5)	29.1	(52,972)	(26,486)	2080	29.1	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3		
2090	203.8	105.4	196.8 (16.7)	26.3	(52,887)	(26,444)	2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2		
2100	271.5	140.3	262.3 (15.0)	23.4	(53,436)	(26,718)	2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2		
2110	362.1	187.1	349.9 (13.5)	20.6	(54,360)	(27,180)	2110	20.6	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2		
2120	479.6	247.9	463.5 (12.0)	18.4	(54,210)	(27,105)	2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0		2.0%
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0		1.5%
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0		1.5%
2027	73.6	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.5	5.8	60.8	35.8	25.0		1.5%
2028	76.1	46.9	16.6	12.6	57.6	24.8	32.6	18.5	359.7	330.9	5.9	60.5	35.5	25.0		1.5%
2029	78.7	48.3	17.5	12.8	59.2	25.4	33.5	19.5	379.2	340.6	6.1	60.3	35.3	25.0		1.5%
2030	81.3	49.7	18.5	13.1	60.7	26.0	34.4	20.6	399.8	349.4	6.2	60.0	35.0	25.0		1.5%
2035	97.2	56.5	26.1	14.6	69.3	29.1	39.9	27.9	522.5	395.9	7.1	58.4	33.4	25.0		1.5%
2040	116.2	65.0	34.0	17.2	82.6	34.3	47.9	33.6	680.2	439.4	7.8	57.6	32.6	25.0		1.5%
2050	159.6	81.9	54.4	23.3	112.9	46.6	65.9	46.7	1083.2	494.6	9.2	57.6	32.6	25.0		1.5%
2060	220.0	105.5	83.4	31.1	152.3	62.1	89.8	67.7	1660.4	535.9	10.5	57.6	32.6	25.0		1.5%
2070	300.0	134.1	124.7	41.2	205.2	82.3	122.4	94.8	2479.2	565.6	11.6	57.6	32.6	25.0		1.5%
2080	404.0	167.6	182.2	54.2	273.4	108.3	164.6	130.6	3617.2	583.4	12.8	57.6	32.6	25.0		1.5%
2090	544.5	212.2	263.2	69.1	351.6	138.2	212.9	192.9	5227.1	595.9	14.3	57.6	32.6	25.0		1.5%
2100	743.9	269.2	387.1	87.6	447.1	175.2	271.4	296.8	7694.9	620.1	16.5	57.6	32.6	25.0		1.5%
2110	1024.7	336.3	577.0	111.4	568.7	222.8	345.3	456.1	11477.2	653.7	19.4	57.6	32.6	25.0		1.5%
2120	1435.7	422.7	872.6	140.4	716.7	280.9	435.2	719.0	17371.1	699.4	23.2	57.6	32.6	25.0		1.5%

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.5%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	57.6%	2037
比例	25.0%	調整なし
基礎	32.6%	2037

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。
(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%
西暦		兆円				兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	運用 利回り	実質<対物価> 3.2%
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0	スプレッド<対賃金> 1.7%	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small> (1.8%)
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.8	35.8	25.0		
2028	4.0	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.6	14.3	4.2	60.5	35.5	25.0		
2029	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	16.0	14.4	4.2	60.3	35.3	25.0		
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.4	14.3	4.3	60.0	35.0	25.0		
2035	4.5	1.2	1.0	2.3	3.9	3.8	0.6	18.8	14.2	4.7	58.4	33.4	25.0		
2040	5.0	1.2	1.1	2.6	4.3	4.2	0.6	21.8	14.1	4.9	57.6	32.6	25.0		
2050	6.9	1.5	1.5	3.9	6.1	6.0	0.8	28.9	13.2	4.6	57.6	32.6	25.0		
2060	9.3	2.0	1.9	5.4	8.4	8.3	0.9	37.1	12.0	4.3	57.6	32.6	25.0		
2070	12.1	2.5	2.3	7.2	11.2	11.1	0.9	46.1	10.5	4.1	57.6	32.6	25.0		
2080	15.2	3.0	2.8	9.3	14.5	14.4	0.8	54.7	8.8	3.7	57.6	32.6	25.0		
2090	19.0	3.9	3.1	11.9	18.5	18.4	0.5	61.0	7.0	3.3	57.6	32.6	25.0		
2100	23.3	4.9	3.3	14.9	23.3	23.2	-0.0	63.9	5.2	2.7	57.6	32.6	25.0		
2110	28.2	6.1	3.0	18.9	29.4	29.3	-1.3	57.7	3.3	2.0	57.6	32.6	25.0		
2120	33.7	7.8	1.8	23.9	37.2	37.1	-3.5	33.7	1.4	1.0	57.6	32.6	25.0		

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度
所得代替率	57.6%	2037
比例	25.0%	調整なし
基礎	32.6%	2037

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%				
運用 利回り	実質<対物価> 3.2%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	57.6%	32.6%	25.0%	
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)	給付水準の 調整終了年度	2037	2037	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7		
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,384)	(19,692)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6		
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,368)	(19,684)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6		
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.3	(39,860)	(19,930)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6		
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.8	(40,387)	(20,193)	2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6		
2029	28.9	14.7	28.4 (25.5)	52.2	(40,697)	(20,348)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6		
2030	29.6	15.1	29.0 (25.3)	51.6	(40,914)	(20,457)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5		
2035	32.9	16.8	32.1 (24.4)	48.1	(42,241)	(21,120)	2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5		
2040	38.5	19.8	37.5 (24.2)	45.4	(44,536)	(22,268)	2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4		
2050	52.6	27.2	51.0 (23.3)	40.9	(47,443)	(23,722)	2050	40.9	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4		
2060	70.4	36.4	68.0 (22.0)	37.1	(49,324)	(24,662)	2060	37.1	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3		
2070	93.4	48.3	90.1 (20.6)	33.1	(51,825)	(25,913)	2070	33.1	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3		
2080	122.7	63.5	118.4 (19.1)	29.1	(54,677)	(27,338)	2080	29.1	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3		
2090	156.6	81.0	151.3 (17.3)	26.3	(54,593)	(27,297)	2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2		
2100	198.4	102.5	191.7 (15.5)	23.4	(55,095)	(27,547)	2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2		
2110	252.1	130.3	243.6 (13.9)	20.6	(56,096)	(28,048)	2110	20.6	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2		
2120	318.0	164.3	307.3 (12.4)	18.4	(55,944)	(27,972)	2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.7	23.6	30.8	10.9	313.5	297.3	5.5	60.8	36.0	24.9
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.4	23.8	31.3	10.2	323.6	304.2	5.7	60.7	35.8	24.9
2028	66.0	44.0	9.8	12.2	56.0	24.1	31.7	10.0	333.6	311.2	5.8	60.4	35.5	24.9
2029	66.7	44.3	10.1	12.3	56.8	24.3	32.2	10.0	343.5	317.8	5.9	60.1	35.3	24.9
2030	67.4	44.6	10.4	12.4	57.4	24.5	32.6	10.0	353.5	324.5	6.0	59.9	35.0	24.9
2035	69.8	45.2	11.8	12.8	61.0	25.4	35.3	8.8	400.9	351.0	6.4	58.3	33.4	24.9
2040	72.4	46.0	12.9	13.5	66.0	26.9	38.8	6.4	438.2	362.5	6.5	56.3	31.4	24.9
2050	74.6	46.7	14.3	13.6	71.0	27.2	43.5	3.6	483.6	351.4	6.8	52.5	27.6	24.9
2060	77.1	48.4	15.3	13.4	74.1	26.8	47.1	3.0	517.5	330.3	6.9	50.4	25.5	24.9
2070	79.1	49.5	15.8	13.8	78.8	27.6	51.0	0.3	533.1	298.9	6.8	50.4	25.5	24.9
2080	79.5	49.7	15.4	14.4	83.4	28.8	54.4	-3.9	514.7	253.6	6.2	50.4	25.5	24.9
2090	79.1	50.7	13.6	14.7	86.0	29.5	56.3	-7.0	455.4	197.1	5.4	50.4	25.5	24.9
2100	77.9	51.7	11.2	15.0	87.7	30.0	57.5	-9.8	372.2	141.5	4.4	50.4	25.5	24.9
2110	74.9	52.0	7.6	15.3	89.6	30.6	58.8	-14.7	248.7	83.1	2.9	50.4	25.5	24.9
2120	70.6	52.6	2.4	15.6	91.0	31.1	59.7	-20.4	70.6	20.7	1.0	50.4	25.5	24.9

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)

	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	50.4%	2057
比例	24.9%	2026
基礎	25.5%	2057

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円				兆円	兆円	%	0.8%						
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9	運用 利回り	2.2%
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.9	スプレッド<対賃金>	1.7%
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.7	35.8	24.9	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.4	35.5	24.9	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	3.9	60.1	35.3	24.9	所得代替率	50.4%
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	59.9	35.0	24.9	比例	24.9%
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	14.9	13.1	3.9	58.3	33.4	24.9	基礎	25.5%
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	-0.1	14.8	12.2	3.7	56.3	31.4	24.9	厚生年金の保険料率	18.3%
2050	4.1	1.1	0.4	2.6	4.2	4.1	-0.1	14.1	10.3	3.4	52.5	27.6	24.9	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2060	4.3	1.2	0.4	2.6	4.3	4.2	0.0	14.0	9.0	3.3	50.4	25.5	24.9		
2070	4.4	1.2	0.4	2.8	4.4	4.4	-0.0	13.9	7.8	3.1	50.4	25.5	24.9		
2080	4.5	1.2	0.4	2.9	4.6	4.5	-0.1	13.4	6.6	2.9	50.4	25.5	24.9		
2090	4.6	1.2	0.4	2.9	4.7	4.7	-0.1	12.2	5.3	2.6	50.4	25.5	24.9		
2100	4.6	1.3	0.3	3.0	4.8	4.7	-0.2	10.5	4.0	2.2	50.4	25.5	24.9		
2110	4.6	1.3	0.2	3.0	4.9	4.8	-0.3	8.1	2.7	1.7	50.4	25.5	24.9		
2120	4.6	1.3	0.1	3.1	5.0	4.9	-0.4	4.6	1.3	1.0	50.4	25.5	24.9		

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 過去30年投影ケース

長期の経済前提		所得代替率				
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例		
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%					
運用 利回り	実質<対物価>	50.4%	25.5%	24.9%		
	スプレッド<対賃金>				1.7%	
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)	給付水準の 調整終了年度	2057	2057	2026

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6	
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.2	(39,590)	(19,795)	2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6	
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.7	(40,052)	(20,026)	2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6	
2029	27.9	14.2	27.3 (25.3)	52.1	(40,482)	(20,241)	2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6	
2030	28.1	14.3	27.5 (25.3)	51.4	(40,953)	(20,476)	2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6	
2035	29.2	14.9	28.5 (25.0)	47.7	(43,656)	(21,828)	2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.3	4.0	0.5	
2040	30.9	15.8	30.0 (24.9)	44.9	(46,127)	(23,064)	2040	44.9	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.8	0.5	
2050	31.4	16.2	30.4 (22.1)	40.5	(45,437)	(22,718)	2050	40.5	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.5	0.4	
2060	31.0	16.0	29.9 (19.1)	36.8	(43,296)	(21,648)	2060	36.8	3.9	29.4	3.5	26.2	3.1	3.2	0.4	
2070	32.0	16.6	30.8 (17.3)	32.8	(43,988)	(21,994)	2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	2.9	0.3	
2080	33.3	17.2	32.1 (15.8)	28.9	(45,660)	(22,830)	2080	28.9	3.0	23.1	2.7	20.5	2.4	2.6	0.3	
2090	34.1	17.7	32.9 (14.3)	26.1	(45,509)	(22,754)	2090	26.1	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.3	0.3	
2100	34.7	18.0	33.5 (12.7)	23.2	(45,807)	(22,904)	2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3	
2110	35.4	18.3	34.2 (11.4)	20.4	(46,559)	(23,280)	2110	20.4	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2	
2120	36.0	18.7	34.7 (10.2)	18.3	(46,522)	(23,261)	2120	18.3	1.9	14.6	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 1人当たりゼロ成長ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	64.3	41.5	11.2	11.5	52.8	22.5	30.0	11.5	288.4	288.4	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	63.2	42.3	9.0	11.8	54.1	23.2	30.6	9.1	297.5	288.5	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	62.5	42.7	7.8	12.0	54.5	23.5	30.8	8.0	305.4	289.7	5.5	60.7	36.0	24.8
2027	62.0	42.9	7.1	12.0	55.1	23.7	31.1	7.0	312.4	293.7	5.5	60.4	35.7	24.6
2028	62.0	43.0	6.9	12.1	55.4	23.8	31.3	6.6	319.0	297.6	5.6	59.9	35.5	24.5
2029	62.3	43.1	7.0	12.1	55.8	24.0	31.6	6.4	325.5	301.1	5.7	59.4	35.2	24.3
2030	62.5	43.1	7.2	12.2	56.2	24.2	31.8	6.3	331.8	304.5	5.8	58.9	34.9	24.1
2035	60.8	42.0	6.3	12.5	58.0	24.8	33.0	2.8	355.9	311.6	6.1	56.4	33.4	23.0
2040	59.9	40.4	6.4	13.1	61.0	26.2	34.6	-1.0	358.3	306.0	5.9	55.0	32.6	22.5
2050	57.0	37.9	5.9	13.2	61.3	26.4	34.7	-4.3	326.0	264.8	5.4	52.4	31.0	21.4
2058	54.5	36.6	5.2	12.7	59.1	25.4	33.5	-4.5	289.7	226.1	5.0	50.3	29.8	20.5
2059	54.2	36.5	5.1	12.6	58.8	25.2	33.3	-4.6	285.1	221.4	4.9	50.1	29.6	20.4

長期の経済前提	
物価上昇率	0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%
運用利回り	実質<対物価> 1.4%
	スプレッド<対賃金> 1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.7% (0.1%)

所得代替率 (給付水準の調整終了後)	給付水準の調整終了年度
所得代替率	-
比例	-
基礎	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060	44.1	36.3	・	7.8	44.1	15.7	28.3	-	・	・	・	36.7	18.7	18.0
2070	41.5	34.2	・	7.3	41.5	14.7	26.7	-	・	・	・	35.0	17.9	17.2
2080	38.6	31.8	・	6.8	38.6	13.6	24.8	-	・	・	・	33.4	17.0	16.4
2090	36.4	29.9	・	6.5	36.4	12.9	23.3	-	・	・	・	33.2	17.1	16.2
2100	34.2	28.2	・	6.0	34.2	12.1	22.0	-	・	・	・	33.2	17.0	16.2
2110	31.8	26.1	・	5.6	31.8	11.2	20.4	-	・	・	・	32.8	16.7	16.0
2120	29.7	24.4	・	5.3	29.7	10.6	19.0	-	・	・	・	32.7	16.8	15.9

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2059年度において厚生年金は支出の約4.9年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済:1人当たりゼロ成長ケース
- －機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦												%	%	%		
2024	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	13.9	13.9	3.8	61.2	36.2	25.0		0.4%	
2025	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.0	13.6	3.8	61.0	36.1	24.9		0.1%	
2026	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.0	14.0	13.3	3.8	60.7	36.0	24.8			
2027	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.0	14.0	13.2	3.7	60.4	35.7	24.6			
2028	3.8	1.3	0.3	2.1	3.9	3.7	-0.1	13.9	13.0	3.6	59.9	35.5	24.5			
2029	3.9	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.1	13.9	12.8	3.6	59.4	35.2	24.3			
2030	3.9	1.3	0.3	2.2	4.0	3.9	-0.1	13.8	12.6	3.5	58.9	34.9	24.1			
2035	4.1	1.4	0.2	2.5	4.4	4.3	-0.3	12.8	11.2	3.0	56.4	33.4	23.0			
2040	4.3	1.3	0.2	2.7	4.7	4.6	-0.4	10.9	9.3	2.4	55.0	32.6	22.5			
2050	4.3	1.2	0.1	2.9	4.9	4.8	-0.6	5.4	4.4	1.2	52.4	31.0	21.4			
2058	4.2	1.2	0.0	2.9	4.9	4.8	-0.7	0.1	0.1	0.2	50.3	29.8	20.5			
2059	4.1	1.2	0.0	2.9	4.8	4.8	-0.7	・	・	・	50.1	29.6	20.4			

長期の経済前提		
物価上昇率		0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.1%
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%
	スプレッド<対賃金>	1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7% (0.1%)

所得代替率		給付水準の調整終了年度	
所得代替率	-	-	-
比例	-	-	-
基礎	-	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060	3.0	1.2	・	1.8	3.0	3.0	-	・	・	・	36.7	18.7	18.0
2070	2.9	1.1	・	1.7	2.9	2.8	-	・	・	・	35.0	17.9	17.2
2080	2.7	1.0	・	1.6	2.7	2.6	-	・	・	・	33.4	17.0	16.4
2090	2.6	1.0	・	1.5	2.6	2.5	-	・	・	・	33.2	17.1	16.2
2100	2.4	0.9	・	1.4	2.4	2.3	-	・	・	・	33.2	17.0	16.2
2110	2.2	0.8	・	1.3	2.2	2.2	-	・	・	・	32.8	16.7	16.0
2120	2.1	0.8	・	1.3	2.1	2.0	-	・	・	・	32.7	16.8	15.9

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 1人当たりゼロ成長ケース

—機械的に給付水準の調整を進めた場合—

長期の経済前提		所得代替率	
物価上昇率	0.4%	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%		
運用 利回り	実質<対物価>	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	
	スプレッド<対賃金>	1.4%	-
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		給付水準の 調整終了年度	
-0.7% (0.1%)		-	-

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> (2004年度 価格)	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,330)	(19,665)	2024	54.2	6.4	41.0	6.8	36.8	6.1	4.2	0.7
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.8	(39,434)	(19,717)	2025	53.8	6.3	40.9	6.6	36.7	6.0	4.2	0.7
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.5	(39,332)	(19,666)	2026	53.5	6.2	40.7	6.6	36.5	5.9	4.2	0.7
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.1	(39,656)	(19,828)	2027	53.1	6.3	40.3	6.5	36.1	5.9	4.2	0.7
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.5	(40,112)	(20,056)	2028	52.5	6.2	39.8	6.4	35.7	5.8	4.2	0.6
2029	27.8	14.2	27.3 (25.2)	51.8	(40,563)	(20,281)	2029	51.8	6.2	39.3	6.3	35.2	5.7	4.1	0.6
2030	28.0	14.3	27.5 (25.2)	51.2	(41,066)	(20,533)	2030	51.2	6.2	38.8	6.2	34.7	5.6	4.1	0.6
2035	29.1	14.9	28.5 (24.9)	47.3	(43,939)	(21,969)	2035	47.3	6.0	35.6	5.7	31.6	5.1	4.0	0.6
2040	30.8	15.8	29.9 (25.6)	44.4	(48,006)	(24,003)	2040	44.4	5.6	33.5	5.4	29.6	4.8	3.8	0.6
2050	31.2	16.1	30.2 (24.6)	40.1	(51,138)	(25,569)	2050	40.1	5.0	30.1	4.9	26.6	4.4	3.5	0.5
2058	30.1	15.6	29.1 (22.7)	37.1	(50,974)	(25,487)	2058	37.1	4.8	27.9	4.5	24.6	4.0	3.3	0.5
2059	30.0	15.5	28.9 (22.5)	36.7	(50,970)	(25,485)	2059	36.7	4.7	27.6	4.5	24.3	4.0	3.3	0.5

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060	18.6	9.6	18.0 (13.9)	36.3	(31,864)	(15,932)	2060	36.3	4.7	27.3	4.4	24.0	3.9	3.2	0.5
2070	17.5	9.1	16.8 (12.4)	32.4	(31,862)	(15,931)	2070	32.4	4.1	24.3	3.9	21.4	3.5	2.9	0.5
2080	16.2	8.4	15.6 (10.9)	28.5	(31,851)	(15,926)	2080	28.5	3.6	21.4	3.5	18.8	3.1	2.6	0.4
2090	15.4	8.0	14.8 (9.9)	25.8	(31,900)	(15,950)	2090	25.8	3.3	19.4	3.2	17.0	2.8	2.3	0.4
2100	14.4	7.5	13.9 (8.8)	22.9	(31,943)	(15,972)	2100	22.9	2.9	17.2	2.8	15.1	2.5	2.1	0.3
2110	13.4	7.0	12.9 (7.8)	20.2	(31,971)	(15,986)	2110	20.2	2.6	15.2	2.5	13.3	2.2	1.9	0.3
2120	12.6	6.5	12.1 (6.9)	18.1	(32,015)	(16,008)	2120	18.1	2.3	13.6	2.2	11.9	2.0	1.7	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	68.7	41.6	15.4	11.5	52.8	22.5	30.0	15.9	292.7	292.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.7	43.0	14.8	11.8	54.2	23.3	30.7	15.5	308.2	298.9	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.9	44.4	15.3	12.1	55.0	23.7	31.0	16.8	325.0	308.3	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	74.5	46.0	16.2	12.3	56.3	24.2	31.8	18.2	343.2	321.4	5.8	60.8	35.8	25.0
2028	77.2	47.6	17.1	12.6	57.7	24.8	32.6	19.5	362.7	333.4	5.9	60.5	35.5	25.0
2029	80.1	49.2	18.1	12.9	59.3	25.4	33.6	20.8	383.5	343.3	6.1	60.3	35.3	25.0
2030	83.1	50.8	19.1	13.2	60.9	26.1	34.5	22.2	405.7	352.1	6.3	60.0	35.0	25.0
2035	101.8	59.0	28.0	14.8	70.1	29.5	40.3	31.7	542.0	399.9	7.3	58.5	33.5	25.0
2040	125.1	69.6	37.5	18.0	85.4	36.0	49.1	39.7	724.6	445.5	8.0	58.5	33.5	25.0
2050	182.7	93.3	63.3	26.1	123.9	52.2	71.4	58.8	1218.1	504.0	9.4	58.5	33.5	25.0
2060	270.0	130.4	103.0	36.7	176.7	73.3	102.9	93.4	1981.5	551.8	10.7	58.5	33.5	25.0
2070	399.1	181.8	166.1	51.2	250.8	102.4	147.9	148.3	3194.8	598.7	12.1	58.5	33.5	25.0
2080	591.6	253.4	267.3	70.9	351.8	141.8	209.5	239.8	5142.6	648.5	13.9	58.5	33.5	25.0
2090	891.0	359.0	434.9	97.1	485.0	194.2	290.1	406.1	8373.7	710.7	16.4	58.5	33.5	25.0
2100	1359.6	505.1	718.0	136.5	682.1	272.9	408.4	677.5	13828.6	789.8	19.3	58.5	33.5	25.0
2110	2082.4	703.4	1185.9	193.2	964.1	386.3	577.0	1118.3	22838.9	877.8	22.5	58.5	33.5	25.0
2120	3223.8	989.0	1964.3	270.5	1349.7	541.0	807.7	1874.1	37841.3	978.8	26.6	58.5	33.5	25.0

長期の経済前提	
物価上昇率	2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%
運用 利回り	実質<対物価> 3.4%
	スプレッド<対賃金> 1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.6% (2.3%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
58.5%	2035
25.0%	調整なし
33.5%	2035

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
 (注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
 (注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。
 (注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	西暦	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円			兆円	兆円	兆円		兆円	兆円	兆円	基礎							
2024	4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	運用 利回り	実質<対物価>	3.4%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0		スプレッド<対賃金>	1.4%	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.9	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.3	14.3	4.1	60.8	35.8	25.0	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)			給付水準の 調整終了年度
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.7	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0	所得代替率	58.5%	2035	
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.1	14.4	4.2	60.3	35.3	25.0	比例	25.0%	調整なし	
2030	4.2	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.5	14.3	4.3	60.0	35.0	25.0	基礎	33.5%	2035	
2035	4.6	1.2	1.0	2.3	4.0	3.9	0.6	19.1	14.1	4.7	58.5	33.5	25.0	厚生年金の保険料率			18.3%
2040	5.3	1.2	1.2	2.8	4.6	4.5	0.7	22.4	13.8	4.7	58.5	33.5	25.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2050	7.7	1.7	1.6	4.4	6.9	6.8	0.8	29.8	12.3	4.2	58.5	33.5	25.0				
2060	11.0	2.4	2.0	6.5	10.1	10.0	0.9	38.3	10.7	3.7	58.5	33.5	25.0				
2070	15.0	3.4	2.5	9.1	14.0	13.9	1.0	48.2	9.0	3.4	58.5	33.5	25.0				
2080	20.4	4.7	3.1	12.5	19.3	19.1	1.2	59.3	7.5	3.0	58.5	33.5	25.0				
2090	27.8	6.7	3.8	17.1	26.5	26.3	1.3	71.8	6.1	2.7	58.5	33.5	25.0				
2100	37.8	9.3	4.4	23.8	36.9	36.7	1.0	84.0	4.8	2.3	58.5	33.5	25.0				
2110	51.5	13.0	4.7	33.5	51.9	51.7	-0.4	87.2	3.4	1.7	58.5	33.5	25.0				
2120	69.9	18.5	3.8	47.1	73.0	72.8	-3.1	69.9	1.8	1.0	58.5	33.5	25.0				

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 高成長実現ケース

長期の経済前提			所得代替率		
物価上昇率		2.0%	基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		2.0%	比例		
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%	58.5%	33.5%	25.0%
	スプレッド<対賃金>	1.4%			
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	2035	2035	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,315)	(19,657)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,383)	(19,691)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.7	
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,363)	(19,682)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.3	(39,885)	(19,942)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6	
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.8	(40,389)	(20,195)	2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6	
2029	29.0	14.8	28.4 (25.5)	52.2	(40,630)	(20,315)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.2	0.6	
2030	29.7	15.1	29.1 (25.2)	51.6	(40,732)	(20,366)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5	
2035	33.3	17.1	32.5 (24.0)	48.1	(41,641)	(20,821)	2035	48.1	4.6	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5	
2040	40.5	20.8	39.4 (24.2)	45.4	(44,510)	(22,255)	2040	45.4	3.9	37.8	3.7	33.9	3.3	3.9	0.4	
2050	59.0	30.4	57.1 (23.6)	41.8	(47,157)	(23,579)	2050	41.8	3.6	34.8	3.4	31.1	3.0	3.7	0.4	
2060	83.3	43.1	80.3 (22.4)	39.4	(47,317)	(23,658)	2060	39.4	3.4	32.9	3.1	29.4	2.8	3.5	0.3	
2070	116.3	60.3	112.1 (21.0)	37.0	(47,323)	(23,661)	2070	37.0	3.2	30.9	2.9	27.6	2.6	3.3	0.3	
2080	160.9	83.3	155.2 (19.6)	34.9	(46,720)	(23,360)	2080	34.9	3.0	29.1	2.8	26.1	2.5	3.1	0.3	
2090	220.5	114.2	212.7 (18.1)	33.4	(45,096)	(22,548)	2090	33.4	2.9	27.8	2.7	24.9	2.4	2.9	0.3	
2100	309.7	160.2	298.9 (17.1)	31.4	(45,410)	(22,705)	2100	31.4	2.7	26.1	2.5	23.4	2.2	2.7	0.3	
2110	438.1	226.6	422.9 (16.3)	29.5	(46,007)	(23,003)	2110	29.5	2.5	24.6	2.4	22.0	2.1	2.6	0.3	
2120	613.8	317.6	592.5 (15.3)	28.0	(45,681)	(22,840)	2120	28.0	2.4	23.3	2.2	20.9	2.0	2.4	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0	2.0%	
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0	1.5%	
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0	3.2%	
2027	73.7	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.5	5.8	60.8	35.8	25.0	1.7%	
2028	76.1	47.0	16.6	12.5	57.6	24.8	32.6	18.5	359.7	330.9	5.9	60.5	35.5	25.0	1.1%	
2029	78.7	48.3	17.5	12.8	59.2	25.4	33.5	19.5	379.2	340.6	6.1	60.3	35.3	25.0	(1.8%)	
2030	81.3	49.7	18.5	13.1	60.7	26.0	34.4	20.6	399.9	349.4	6.2	60.0	35.0	25.0		
2035	97.5	56.5	26.1	14.8	69.9	29.6	40.0	27.6	522.2	395.7	7.1	59.0	34.1	25.0		
2040	116.8	65.1	33.8	17.9	84.2	35.8	48.1	32.5	675.4	436.3	7.6	59.0	34.1	25.0		
2050	161.0	83.1	53.6	24.3	115.1	48.6	66.2	45.9	1067.1	487.2	8.9	59.0	34.1	25.0		
2060	225.9	110.6	82.9	32.4	155.4	64.8	90.2	70.4	1651.6	533.1	10.2	59.0	34.1	25.0		
2070	317.8	146.8	127.9	43.1	209.7	86.2	123.0	108.1	2547.2	581.1	11.6	59.0	34.1	25.0		
2080	449.4	194.7	197.8	56.8	279.8	113.6	165.6	169.5	3940.9	635.6	13.5	59.0	34.1	25.0		
2090	647.2	262.7	310.4	74.1	367.1	148.2	218.3	280.1	6191.6	705.8	16.1	59.0	34.1	25.0		
2100	947.0	351.9	496.1	99.1	491.2	198.2	292.3	455.8	9899.8	797.7	19.2	59.0	34.1	25.0		
2110	1395.4	466.5	795.2	133.6	661.7	267.3	393.6	733.7	15871.0	904.0	22.9	59.0	34.1	25.0		
2120	2083.9	624.5	1281.3	178.1	881.6	356.2	524.4	1202.3	25583.0	1030.1	27.7	59.0	34.1	25.0		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.5%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	59.0%	2034
比例	25.0%	調整なし
基礎	34.1%	2034

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	兆円	基礎					
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0		
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.4	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0		
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0		
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.8	35.8	25.0		
2028	4.0	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.6	14.3	4.1	60.5	35.5	25.0		
2029	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	16.0	14.3	4.2	60.3	35.3	25.0		
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.4	14.3	4.3	60.0	35.0	25.0		
2035	4.5	1.2	0.9	2.3	4.0	3.9	0.5	18.7	14.2	4.6	59.0	34.1	25.0		
2040	5.1	1.2	1.1	2.8	4.5	4.4	0.5	21.4	13.8	4.6	59.0	34.1	25.0		
2050	7.1	1.6	1.4	4.1	6.5	6.4	0.6	27.1	12.4	4.1	59.0	34.1	25.0		
2060	9.6	2.1	1.7	5.7	8.9	8.8	0.7	33.4	10.8	3.7	59.0	34.1	25.0		
2070	12.5	2.8	2.1	7.6	11.8	11.7	0.7	40.3	9.2	3.4	59.0	34.1	25.0		
2080	16.2	3.7	2.4	10.0	15.4	15.3	0.7	47.6	7.7	3.0	59.0	34.1	25.0		
2090	21.0	5.0	2.8	13.0	20.2	20.1	0.8	55.3	6.3	2.7	59.0	34.1	25.0		
2100	27.2	6.6	3.2	17.2	26.8	26.6	0.4	61.8	5.0	2.3	59.0	34.1	25.0		
2110	35.3	8.8	3.2	23.1	35.9	35.8	-0.6	61.1	3.5	1.7	59.0	34.1	25.0		
2120	45.6	11.9	2.4	31.0	48.1	47.9	-2.5	45.6	1.8	1.0	59.0	34.1	25.0		

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.5%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	59.0%	2034	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	34.1%	2034	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		所得代替率						
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	59.0%	基礎	2034	2034	調整なし	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%							比例
運用 利回り	実質<対物価>							
	スプレッド<対賃金>	1.7%						
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1%						
		(1.8%)						

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,315)	(19,657)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,383)	(19,691)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.7	
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,363)	(19,682)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.3	(39,852)	(19,926)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6	
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.8	(40,378)	(20,189)	2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6	
2029	28.9	14.7	28.4 (25.5)	52.2	(40,687)	(20,344)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.2	0.6	
2030	29.6	15.1	29.0 (25.3)	51.6	(40,904)	(20,452)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5	
2035	33.4	17.1	32.7 (24.8)	48.1	(42,947)	(21,473)	2035	48.1	4.6	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5	
2040	40.2	20.6	39.1 (25.3)	45.4	(46,425)	(23,212)	2040	45.4	3.9	37.8	3.7	33.9	3.3	3.9	0.4	
2050	54.9	28.4	53.2 (24.3)	41.8	(48,463)	(24,232)	2050	41.8	3.6	34.8	3.4	31.1	3.0	3.7	0.4	
2060	73.6	38.1	71.0 (22.9)	39.4	(48,484)	(24,242)	2060	39.4	3.4	32.9	3.1	29.4	2.8	3.5	0.3	
2070	97.8	50.7	94.3 (21.5)	37.0	(48,475)	(24,237)	2070	37.0	3.2	30.9	2.9	27.6	2.6	3.3	0.3	
2080	129.0	66.8	124.4 (20.1)	34.9	(47,888)	(23,944)	2080	34.9	3.0	29.1	2.8	26.1	2.5	3.1	0.3	
2090	168.2	87.1	162.3 (18.5)	33.4	(46,216)	(23,108)	2090	33.4	2.9	27.8	2.7	24.9	2.4	2.9	0.3	
2100	224.8	116.3	217.0 (17.5)	31.4	(46,514)	(23,257)	2100	31.4	2.7	26.1	2.5	23.4	2.2	2.7	0.3	
2110	303.0	156.8	292.6 (16.7)	29.5	(47,167)	(23,583)	2110	29.5	2.5	24.6	2.4	22.0	2.1	2.6	0.3	
2120	404.1	209.1	390.1 (15.7)	28.0	(46,820)	(23,410)	2120	28.0	2.4	23.3	2.2	20.9	2.0	2.4	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.2	23.2	30.7	11.7	302.5	293.4	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.8	23.6	30.9	10.8	313.3	297.2	5.5	60.9	36.0	25.0
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.5	23.8	31.4	10.1	323.4	304.0	5.6	60.8	35.8	25.0
2028	66.0	44.0	9.8	12.2	56.1	24.1	31.8	9.8	333.2	310.8	5.8	60.5	35.5	25.0
2029	66.7	44.4	10.1	12.3	56.9	24.3	32.3	9.8	343.0	317.4	5.9	60.2	35.3	25.0
2030	67.4	44.7	10.3	12.4	57.5	24.5	32.8	9.9	352.9	323.9	6.0	59.9	35.0	25.0
2035	69.8	45.2	11.8	12.8	61.1	25.4	35.4	8.7	399.7	349.9	6.4	58.4	33.4	25.0
2040	72.4	46.1	12.9	13.5	66.2	26.9	39.0	6.3	436.3	360.8	6.5	56.4	31.4	25.0
2050	75.4	47.4	14.3	13.7	71.4	27.5	43.7	4.0	482.9	350.9	6.7	53.0	28.1	25.0
2060	80.5	50.7	15.4	14.4	76.6	28.7	47.6	3.9	521.3	332.7	6.8	53.0	28.1	25.0
2070	85.8	54.2	16.6	15.0	81.9	30.1	51.5	3.9	559.6	313.8	6.8	53.0	28.1	25.0
2080	91.5	57.8	17.8	15.8	87.1	31.7	55.1	4.4	601.0	296.0	6.9	53.0	28.1	25.0
2090	98.9	62.8	19.5	16.6	91.6	33.2	58.1	7.3	658.8	285.1	7.1	53.0	28.1	25.0
2100	107.5	67.6	22.0	17.8	98.1	35.6	62.2	9.3	745.2	283.3	7.5	53.0	28.1	25.0
2110	116.4	72.2	24.9	19.3	106.3	38.7	67.3	10.1	842.3	281.3	7.8	53.0	28.1	25.0
2120	126.7	77.7	28.2	20.8	114.1	41.5	72.3	12.6	955.2	280.3	8.3	53.0	28.1	25.0

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	53.0% 2049
比例	25.0% 調整なし
基礎	28.1% 2049

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.1	36.1	25.0	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.9	36.0	25.0	
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.8	35.8	25.0	
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.5	35.5	25.0	
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	3.9	60.2	35.3	25.0	
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.5	3.9	59.9	35.0	25.0	
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	14.9	13.1	3.8	58.4	33.4	25.0	
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	-0.1	14.7	12.2	3.7	56.4	31.4	25.0	
2050	4.3	1.2	0.4	2.6	4.3	4.2	-0.1	14.1	10.2	3.3	53.0	28.1	25.0	
2060	4.6	1.3	0.4	2.9	4.7	4.6	-0.1	13.4	8.6	2.9	53.0	28.1	25.0	
2070	4.8	1.4	0.4	3.1	4.9	4.8	-0.1	12.8	7.2	2.6	53.0	28.1	25.0	
2080	5.1	1.4	0.4	3.2	5.1	5.1	-0.1	12.1	6.0	2.4	53.0	28.1	25.0	
2090	5.4	1.6	0.3	3.4	5.4	5.4	-0.1	11.4	5.0	2.1	53.0	28.1	25.0	
2100	5.7	1.7	0.3	3.6	5.8	5.7	-0.1	10.7	4.1	1.9	53.0	28.1	25.0	
2110	6.0	1.8	0.3	3.9	6.3	6.2	-0.2	9.1	3.0	1.5	53.0	28.1	25.0	
2120	6.4	2.0	0.2	4.2	6.7	6.7	-0.3	6.4	1.9	1.0	53.0	28.1	25.0	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	53.0%	2049	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	28.1%	2049	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 過去30年投影ケース

長期の経済前提			所得代替率			
物価上昇率	0.8%		所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	53.0%	28.1%	25.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%					
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%	給付水準の 調整終了年度	2049	2049	調整なし
	スプレッド<対賃金>	1.7%				
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>			-0.1% (0.7%)			

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,318)	(19,659)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,397)	(19,699)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.6	(39,269)	(19,635)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6	
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.2	(39,581)	(19,791)	2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6	
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.7	(40,043)	(20,022)	2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.2	0.6	
2029	27.9	14.2	27.3 (25.3)	52.1	(40,472)	(20,236)	2029	52.1	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.2	0.6	
2030	28.1	14.3	27.5 (25.3)	51.4	(40,942)	(20,471)	2030	51.4	5.7	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6	
2035	29.2	14.9	28.5 (25.0)	47.7	(43,643)	(21,822)	2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.2	4.0	0.5	
2040	30.9	15.8	30.0 (24.9)	45.0	(46,097)	(23,048)	2040	45.0	4.7	36.1	4.2	32.2	3.7	3.9	0.5	
2050	31.7	16.3	30.7 (22.3)	41.4	(44,918)	(22,459)	2050	41.4	4.4	33.2	3.9	29.5	3.4	3.7	0.4	
2060	33.3	17.2	32.2 (20.5)	39.1	(43,821)	(21,911)	2060	39.1	4.2	31.3	3.6	27.8	3.2	3.5	0.4	
2070	34.9	18.1	33.6 (18.9)	36.7	(42,867)	(21,434)	2070	36.7	3.9	29.5	3.4	26.2	3.0	3.3	0.4	
2080	36.8	19.1	35.4 (17.5)	34.6	(42,037)	(21,019)	2080	34.6	3.6	27.8	3.2	24.7	2.9	3.1	0.4	
2090	38.6	20.0	37.2 (16.1)	33.1	(40,554)	(20,277)	2090	33.1	3.5	26.5	3.0	23.7	2.7	2.9	0.3	
2100	41.3	21.4	39.8 (15.2)	31.1	(40,670)	(20,335)	2100	31.1	3.3	24.9	2.8	22.2	2.5	2.7	0.3	
2110	44.8	23.2	43.2 (14.4)	29.2	(41,226)	(20,613)	2110	29.2	3.1	23.4	2.7	20.9	2.4	2.6	0.3	
2120	48.2	25.0	46.4 (13.6)	27.7	(41,002)	(20,501)	2120	27.7	2.9	22.2	2.6	19.8	2.3	2.4	0.3	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 1人当たりゼロ成長ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	64.3	41.5	11.2	11.5	52.8	22.5	30.0	11.5	288.4	288.4	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	63.2	42.3	9.0	11.8	54.1	23.2	30.6	9.1	297.5	288.5	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	62.5	42.7	7.8	12.0	54.5	23.5	30.8	8.0	305.5	289.7	5.5	60.7	36.0	24.8
2027	62.0	42.9	7.1	12.0	55.0	23.7	31.1	7.0	312.4	293.7	5.5	60.4	35.7	24.6
2028	62.0	43.0	6.9	12.1	55.4	23.8	31.3	6.6	319.1	297.6	5.6	59.9	35.5	24.5
2029	62.3	43.1	7.0	12.1	55.8	24.0	31.6	6.5	325.5	301.1	5.7	59.4	35.2	24.3
2030	62.5	43.1	7.2	12.2	56.2	24.1	31.8	6.3	331.8	304.5	5.8	58.9	34.9	24.1
2035	60.8	42.0	6.3	12.5	58.0	24.8	33.0	2.8	356.0	311.7	6.1	56.4	33.4	23.0
2040	60.0	40.5	6.4	13.1	61.0	26.1	34.6	-1.0	358.6	306.2	5.9	55.0	32.6	22.5
2050	57.6	38.5	5.9	13.2	61.3	26.4	34.7	-3.7	329.3	267.5	5.4	52.4	31.0	21.4
2058	56.2	38.1	5.4	12.7	59.1	25.3	33.5	-2.9	302.5	236.1	5.2	50.3	29.8	20.5
2059	56.0	38.0	5.4	12.6	58.8	25.2	33.4	-2.7	299.8	232.8	5.1	50.1	29.6	20.4

長期の経済前提		
物価上昇率		0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.1%
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%
	スプレッド<対賃金>	1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7% (0.1%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	-
比例	-
基礎	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060	46.3	38.0	・	8.3	46.3	16.6	29.5	-	・	・	・	38.6	19.8	18.8
2070	45.7	37.5	・	8.2	45.7	16.4	29.1	-	・	・	・	38.6	20.0	18.6
2080	45.1	37.0	・	8.2	45.1	16.3	28.6	-	・	・	・	39.1	20.3	18.8
2090	45.3	37.1	・	8.2	45.3	16.4	28.7	-	・	・	・	40.6	21.1	19.5
2100	45.0	36.9	・	8.1	45.0	16.2	28.5	-	・	・	・	40.9	21.1	19.7
2110	44.4	36.3	・	8.0	44.4	16.1	28.1	-	・	・	・	40.4	20.9	19.5
2120	44.2	36.2	・	8.0	44.2	16.0	28.0	-	・	・	・	40.6	21.0	19.5

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2059年度において厚生年金は支出の約5.1年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済:1人当たりゼロ成長ケース
- －機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦												%	%	%		
2024	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	13.9	13.9	3.8	61.2	36.2	25.0		0.4%	
2025	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.0	13.6	3.8	61.0	36.1	24.9		0.1%	
2026	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.0	14.0	13.3	3.7	60.7	36.0	24.8			
2027	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.0	14.0	13.2	3.7	60.4	35.7	24.6			
2028	3.8	1.3	0.3	2.2	3.9	3.7	-0.1	13.9	13.0	3.6	59.9	35.5	24.5			
2029	3.9	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.1	13.9	12.8	3.5	59.4	35.2	24.3			
2030	3.9	1.3	0.3	2.2	4.0	3.9	-0.1	13.8	12.6	3.5	58.9	34.9	24.1			
2035	4.1	1.4	0.2	2.5	4.4	4.3	-0.3	12.8	11.2	3.0	56.4	33.4	23.0			
2040	4.3	1.3	0.2	2.7	4.7	4.6	-0.5	10.9	9.3	2.4	55.0	32.6	22.5			
2050	4.4	1.3	0.1	2.9	5.0	4.9	-0.6	5.3	4.3	1.2	52.4	31.0	21.4			
2058	4.3	1.3	0.0	3.0	4.9	4.8	-0.6	0.3	0.2	0.2	50.3	29.8	20.5			
2059	4.3	1.3	0.0	3.0	4.9	4.8	-0.6	・	・	・	50.1	29.6	20.4			

長期の経済前提		
物価上昇率		0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.1%
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%
	スプレッド<対賃金>	1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7% (0.1%)

所得代替率		給付水準の調整終了年度	
所得代替率	-	-	-
比例	-	-	-
基礎	-	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060	3.3	1.3	・	2.0	3.3	3.2	-	・	・	・	38.6	19.8	18.8
2070	3.3	1.2	・	2.0	3.3	3.2	-	・	・	・	38.6	20.0	18.6
2080	3.2	1.2	・	2.0	3.2	3.2	-	・	・	・	39.1	20.3	18.8
2090	3.3	1.2	・	2.0	3.3	3.2	-	・	・	・	40.6	21.1	19.5
2100	3.2	1.2	・	2.0	3.2	3.2	-	・	・	・	40.9	21.1	19.7
2110	3.2	1.2	・	1.9	3.2	3.1	-	・	・	・	40.4	20.9	19.5
2120	3.2	1.2	・	1.9	3.2	3.1	-	・	・	・	40.6	21.0	19.5

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
 ー機械的に給付水準の調整を進めた場合ー

長期の経済前提		所得代替率	
物価上昇率	0.4%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%		
運用 利回り	実質<対物価>	-	-
	スプレッド<対賃金>		
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7%	比例
		(0.1%)	-
			-

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> (2004年度 価格)	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,328)	(19,664)	2024	54.2	6.4	41.0	6.8	36.8	6.1	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.8	(39,433)	(19,716)	2025	53.8	6.3	40.9	6.6	36.7	6.0	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.5	(39,327)	(19,664)	2026	53.5	6.3	40.7	6.6	36.5	5.9	4.2	0.7	
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.1	(39,647)	(19,823)	2027	53.1	6.3	40.3	6.5	36.1	5.9	4.2	0.7	
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.5	(40,101)	(20,051)	2028	52.5	6.2	39.8	6.4	35.7	5.8	4.2	0.6	
2029	27.8	14.2	27.3 (25.2)	51.9	(40,552)	(20,276)	2029	51.9	6.2	39.3	6.3	35.2	5.7	4.2	0.6	
2030	28.0	14.3	27.5 (25.2)	51.2	(41,055)	(20,527)	2030	51.2	6.2	38.8	6.2	34.7	5.6	4.1	0.6	
2035	29.1	14.9	28.5 (24.9)	47.3	(43,923)	(21,961)	2035	47.3	6.0	35.6	5.7	31.6	5.1	4.0	0.6	
2040	30.8	15.8	29.9 (25.6)	44.5	(47,970)	(23,985)	2040	44.5	5.7	33.5	5.4	29.5	4.8	3.9	0.6	
2050	31.2	16.1	30.3 (24.6)	40.9	(50,087)	(25,043)	2050	40.9	5.3	30.7	4.9	27.0	4.4	3.7	0.6	
2058	30.2	15.6	29.1 (22.8)	39.1	(48,468)	(24,234)	2058	39.1	5.1	29.4	4.7	25.8	4.1	3.5	0.5	
2059	30.0	15.5	29.0 (22.5)	38.9	(48,254)	(24,127)	2059	38.9	5.1	29.2	4.6	25.7	4.1	3.5	0.5	

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
 (保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2060	19.8	10.2	19.1 (14.8)	38.6	(31,854)	(15,927)	2060	38.6	5.0	29.0	4.6	25.5	4.1	3.5	0.5
2070	19.6	10.2	18.8 (13.9)	36.3	(31,877)	(15,939)	2070	36.3	4.7	27.3	4.3	24.0	3.8	3.3	0.5
2080	19.5	10.1	18.7 (13.1)	34.2	(31,914)	(15,957)	2080	34.2	4.4	25.7	4.1	22.7	3.6	3.1	0.5
2090	19.6	10.2	18.9 (12.6)	32.7	(31,986)	(15,993)	2090	32.7	4.2	24.6	3.9	21.7	3.5	2.9	0.4
2100	19.4	10.1	18.6 (11.8)	30.7	(32,022)	(16,011)	2100	30.7	4.0	23.1	3.7	20.4	3.2	2.7	0.4
2110	19.2	10.0	18.4 (11.1)	28.9	(32,047)	(16,024)	2110	28.9	3.7	21.7	3.5	19.1	3.1	2.6	0.4
2120	19.2	10.0	18.4 (10.6)	27.4	(32,090)	(16,045)	2120	27.4	3.5	20.6	3.3	18.2	2.9	2.4	0.4

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
 (注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要保険料に相当する。
 (注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。
 (注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金	報酬比例					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円				兆円		兆円	基礎	比例	物価上昇率					
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	68.7	41.6	15.4	11.5	52.8	22.5	30.0	15.9	292.7	292.7	5.2	61.2	36.2	25.0	2.0%	2.0%
2025	69.7	42.9	14.8	11.8	54.2	23.3	30.7	15.4	308.2	298.9	5.4	61.1	36.1	25.0		
2026	71.8	44.4	15.3	12.1	55.0	23.7	31.0	16.8	325.0	308.3	5.6	60.9	36.0	25.0		
2027	74.5	46.0	16.2	12.3	56.3	24.2	31.8	18.1	343.2	321.3	5.8	60.8	35.8	25.0		
2028	77.2	47.6	17.1	12.6	57.7	24.8	32.6	19.5	362.7	333.3	5.9	60.5	35.5	25.0		
2029	80.1	49.2	18.0	12.9	59.3	25.4	33.6	20.8	383.5	343.3	6.1	60.3	35.3	25.0		
2030	83.0	50.8	19.1	13.2	60.9	26.1	34.5	22.2	405.6	352.0	6.3	60.0	35.0	25.0		
2035	101.7	58.9	28.0	14.8	70.0	29.4	40.3	31.7	541.8	399.7	7.3	58.4	33.4	25.0		
2040	124.0	69.4	37.7	17.0	83.0	33.9	48.8	41.1	728.3	447.8	8.3	56.4	31.4	25.0		
2050	179.0	90.6	64.6	23.8	118.7	47.6	70.7	60.3	1243.0	514.3	10.0	55.5	30.6	25.0		
2060	256.0	119.2	103.5	33.3	169.0	66.7	101.9	87.0	1987.3	553.4	11.2	55.5	30.6	25.0		
2070	356.7	152.6	157.7	46.3	239.4	92.7	146.4	117.2	3021.1	566.1	12.1	55.5	30.6	25.0		
2080	480.6	188.7	228.0	63.9	334.9	127.7	206.8	145.7	4356.7	549.4	12.6	55.5	30.6	25.0		
2090	634.1	235.2	315.1	83.9	444.4	167.8	276.2	189.7	6013.3	510.3	13.1	55.5	30.6	25.0		
2100	841.2	297.6	437.4	106.2	566.1	212.4	353.2	275.1	8354.4	477.2	14.3	55.5	30.6	25.0		
2110	1117.5	368.3	615.6	133.6	713.9	267.3	446.2	403.6	11766.4	452.3	15.9	55.5	30.6	25.0		
2120	1504.1	456.0	880.9	167.2	892.8	334.4	557.9	611.3	16854.0	436.0	18.2	55.5	30.6	25.0		

運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	3.4% 1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	55.5%	2043
比例	25.0%	調整なし
基礎	30.6%	2043

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	西暦	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円			兆円				兆円	兆円	兆円	兆円							
2024	4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	運用 利回り	実質<対物価>	3.4%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0		スプレッド<対賃金>	1.4%	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.9	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.3	14.3	4.1	60.8	35.8	25.0	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)			給付水準の 調整終了年度
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	15.7	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0	所得代替率	55.5%	2043	
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.1	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0	比例	25.0%	調整なし	
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.5	14.3	4.3	60.0	35.0	25.0	基礎	30.6%	2043	
2035	4.6	1.2	1.0	2.3	4.0	3.8	0.6	19.2	14.2	4.7	58.4	33.4	25.0	厚生年金の保険料率			18.3%
2040	5.1	1.2	1.2	2.6	4.3	4.2	0.8	22.8	14.0	5.2	56.4	31.4	25.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2050	7.3	1.6	1.7	3.9	6.1	6.1	1.1	32.7	13.5	5.1	55.5	30.6	25.0				
2060	10.3	2.1	2.4	5.7	8.9	8.9	1.4	45.2	12.6	4.9	55.5	30.6	25.0				
2070	13.9	2.7	3.1	8.0	12.5	12.4	1.5	59.5	11.1	4.7	55.5	30.6	25.0				
2080	18.0	3.2	3.9	10.8	16.8	16.7	1.2	73.0	9.2	4.3	55.5	30.6	25.0				
2090	22.8	4.2	4.4	14.2	22.1	22.0	0.7	82.2	7.0	3.7	55.5	30.6	25.0				
2100	27.7	5.2	4.5	17.9	27.9	27.8	-0.2	85.1	4.9	3.1	55.5	30.6	25.0				
2110	32.8	6.4	4.0	22.3	34.8	34.7	-2.0	74.6	2.9	2.2	55.5	30.6	25.0				
2120	38.3	8.0	2.2	27.9	43.6	43.5	-5.3	38.3	1.0	1.0	55.5	30.6	25.0				

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 高成長実現ケース

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用利回り	実質<対物価>	55.5%	30.6%	25.0%
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		2043	2043	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,318)	(19,659)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7		
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,386)	(19,693)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6		
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,373)	(19,686)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6		
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.3	(39,901)	(19,951)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6		
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.8	(40,407)	(20,203)	2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.1	0.6		
2029	29.0	14.8	28.4 (25.5)	52.2	(40,647)	(20,324)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	37.0	5.1	4.1	0.6		
2030	29.7	15.1	29.1 (25.2)	51.6	(40,751)	(20,375)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5		
2035	33.2	17.0	32.4 (24.0)	48.1	(41,538)	(20,769)	2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.2	4.0	3.9	0.5		
2040	38.0	19.5	37.0 (22.8)	45.3	(41,862)	(20,931)	2040	45.3	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.7	0.4		
2050	53.7	27.7	52.0 (21.5)	40.1	(44,726)	(22,363)	2050	40.1	3.3	33.4	3.4	30.0	3.0	3.4	0.3		
2060	75.6	39.1	72.9 (20.3)	35.0	(48,360)	(24,180)	2060	35.0	3.0	29.1	3.0	26.1	2.7	3.0	0.3		
2070	105.0	54.4	101.4 (19.0)	29.7	(53,376)	(26,688)	2070	29.7	2.5	24.7	2.5	22.0	2.2	2.6	0.3		
2080	144.4	74.7	139.5 (17.6)	24.3	(60,322)	(30,161)	2080	24.3	2.1	20.2	2.0	18.0	1.8	2.3	0.2		
2090	189.8	98.1	183.5 (15.6)	20.9	(62,268)	(31,134)	2090	20.9	1.8	17.3	1.8	15.4	1.6	2.0	0.2		
2100	240.2	124.1	232.3 (13.3)	17.5	(63,098)	(31,549)	2100	17.5	1.5	14.6	1.5	12.9	1.3	1.7	0.2		
2110	302.0	156.0	292.1 (11.2)	14.5	(64,523)	(32,261)	2110	14.5	1.2	12.1	1.2	10.7	1.1	1.4	0.1		
2120	377.9	195.1	365.6 (9.5)	12.2	(64,549)	(32,274)	2120	12.2	1.0	10.1	1.0	9.0	0.9	1.2	0.1		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0		2.0%
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0		1.5%
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0		1.1%
2027	73.6	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.4	5.8	60.8	35.8	25.0		(1.8%)
2028	76.1	46.9	16.6	12.6	57.6	24.8	32.6	18.5	359.6	330.9	5.9	60.5	35.5	25.0		
2029	78.7	48.3	17.5	12.8	59.2	25.4	33.5	19.5	379.2	340.5	6.1	60.3	35.3	25.0		
2030	81.3	49.7	18.5	13.1	60.7	26.0	34.4	20.6	399.8	349.3	6.2	60.0	35.0	25.0		
2035	97.2	56.5	26.1	14.6	69.4	29.1	39.9	27.8	522.3	395.8	7.1	58.4	33.4	25.0		
2040	115.6	64.9	34.1	16.6	81.2	33.1	47.7	34.4	681.4	440.2	8.0	56.4	31.4	25.0		
2050	158.0	80.7	54.8	22.5	110.9	44.9	65.6	47.1	1091.8	498.5	9.4	56.4	31.4	25.0		
2060	214.3	101.1	83.4	29.9	149.6	59.8	89.4	64.8	1657.7	535.0	10.6	56.4	31.4	25.0		
2070	283.8	123.2	121.1	39.5	201.3	79.0	121.9	82.6	2402.5	548.1	11.5	56.4	31.4	25.0		
2080	364.3	145.0	167.4	51.9	267.8	103.7	163.7	96.5	3311.7	534.1	12.0	56.4	31.4	25.0		
2090	458.4	172.1	221.4	64.9	338.3	129.8	208.0	120.1	4376.3	498.9	12.6	56.4	31.4	25.0		
2100	580.8	207.3	295.4	78.1	409.5	156.2	252.9	171.3	5843.3	470.9	13.9	56.4	31.4	25.0		
2110	739.2	244.3	401.3	93.6	492.0	187.2	304.3	247.2	7947.0	452.7	15.7	56.4	31.4	25.0		
2120	956.4	287.9	556.9	111.6	586.0	223.1	362.4	370.4	11041.9	444.6	18.2	56.4	31.4	25.0		

運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	3.2% 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	56.4%	2041
比例	25.0%	調整なし
基礎	31.4%	2041

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	基礎	比例						
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	2.0%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	1.5%	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0	3.2%	
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.8	35.8	25.0	1.7%	
2028	4.0	1.2	0.7	2.0	3.7	3.5	0.4	15.6	14.3	4.2	60.5	35.5	25.0	1.1%	
2029	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.5	0.4	16.0	14.4	4.2	60.3	35.3	25.0	(1.8%)	
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.4	14.3	4.3	60.0	35.0	25.0		
2035	4.5	1.2	1.0	2.3	3.9	3.8	0.6	18.8	14.3	4.7	58.4	33.4	25.0		
2040	4.9	1.2	1.1	2.5	4.2	4.1	0.7	22.0	14.2	5.1	56.4	31.4	25.0		
2050	6.7	1.5	1.5	3.7	5.8	5.7	0.9	30.0	13.7	5.0	56.4	31.4	25.0		
2060	9.0	1.8	2.0	5.1	8.0	7.9	1.0	39.6	12.8	4.8	56.4	31.4	25.0		
2070	11.6	2.2	2.5	6.8	10.6	10.5	1.0	49.8	11.4	4.6	56.4	31.4	25.0		
2080	14.4	2.5	3.0	8.8	13.7	13.6	0.7	58.6	9.5	4.2	56.4	31.4	25.0		
2090	17.4	3.1	3.2	11.0	17.1	17.0	0.3	63.2	7.2	3.7	56.4	31.4	25.0		
2100	20.1	3.7	3.2	13.1	20.5	20.4	-0.4	62.7	5.1	3.1	56.4	31.4	25.0		
2110	22.8	4.3	2.7	15.6	24.4	24.3	-1.6	52.7	3.0	2.2	56.4	31.4	25.0		
2120	25.2	5.1	1.4	18.6	29.1	29.0	-3.8	25.2	1.0	1.0	56.4	31.4	25.0		

所得代替率		
所得代替率	給付水準の調整終了年度	給付水準の調整終了年度
56.4%	2041	
比例	25.0%	調整なし
基礎	31.4%	2041

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		所得代替率				
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	56.4%	31.4%	25.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%					
運用 利回り	実質<対物価> 3.2%					
	スプレッド<対賃金> 1.7%					
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1%				
		(1.8%)	給付水準の 調整終了年度	2041	2041	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,318)	(19,659)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,386)	(19,693)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6	
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,373)	(19,686)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.3	(39,868)	(19,934)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6	
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.8	(40,395)	(20,197)	2028	52.8	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.1	0.6	
2029	28.9	14.7	28.4 (25.5)	52.2	(40,705)	(20,353)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	37.0	5.1	4.1	0.6	
2030	29.6	15.1	29.0 (25.3)	51.6	(40,922)	(20,461)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5	
2035	32.9	16.8	32.1 (24.4)	48.1	(42,250)	(21,125)	2035	48.1	4.5	39.1	4.4	35.2	4.0	3.9	0.5	
2040	37.2	19.1	36.2 (23.4)	45.3	(43,011)	(21,505)	2040	45.3	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.7	0.4	
2050	50.7	26.1	49.0 (22.4)	40.1	(46,581)	(23,290)	2050	40.1	3.3	33.4	3.4	30.0	3.0	3.4	0.3	
2060	67.7	35.0	65.3 (21.1)	35.0	(50,219)	(25,109)	2060	35.0	3.0	29.1	3.0	26.1	2.7	3.0	0.3	
2070	89.6	46.4	86.4 (19.7)	29.7	(55,413)	(27,707)	2070	29.7	2.5	24.7	2.5	22.0	2.2	2.6	0.3	
2080	117.3	60.7	113.3 (18.3)	24.3	(62,668)	(31,334)	2080	24.3	2.1	20.2	2.0	18.0	1.8	2.3	0.2	
2090	146.8	75.9	142.0 (16.2)	20.9	(64,709)	(32,355)	2090	20.9	1.8	17.3	1.8	15.4	1.6	2.0	0.2	
2100	176.6	91.2	170.8 (13.8)	17.5	(65,447)	(32,724)	2100	17.5	1.5	14.6	1.5	12.9	1.3	1.7	0.2	
2110	211.5	109.2	204.6 (11.7)	14.5	(66,982)	(33,491)	2110	14.5	1.2	12.1	1.2	10.7	1.1	1.4	0.1	
2120	252.1	130.2	243.9 (9.8)	12.2	(67,038)	(33,519)	2120	12.2	1.0	10.1	1.0	9.0	0.9	1.2	0.1	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円						兆円	兆円	兆円	兆円						
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0	0.8%	0.5%	
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9	2.2%	1.7%	
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8	-0.1%	(0.7%)	
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.2	23.8	31.1	10.4	323.9	304.5	5.7	60.5	35.8	24.7			
2028	66.0	44.0	9.8	12.2	55.7	24.1	31.3	10.3	334.2	311.8	5.8	60.0	35.5	24.5			
2029	66.7	44.3	10.1	12.3	56.2	24.3	31.6	10.6	344.8	319.0	6.0	59.6	35.3	24.3			
2030	67.4	44.6	10.4	12.4	56.6	24.5	31.8	10.9	355.7	326.4	6.1	59.1	35.0	24.1			
2035	70.0	45.2	12.0	12.8	59.8	25.4	34.1	10.2	409.3	358.3	6.7	57.3	33.4	23.9			
2040	72.9	46.0	13.4	13.5	64.8	26.9	37.5	8.1	454.4	375.9	6.9	55.4	31.4	23.9			
2050	75.0	46.0	15.3	13.6	69.6	27.3	42.0	5.4	518.4	376.7	7.4	51.6	27.6	23.9			
2060	76.1	46.4	16.8	12.9	71.5	25.9	45.4	4.7	568.7	363.0	7.9	48.2	24.3	23.9			
2070	75.9	45.4	17.9	12.6	74.3	25.2	48.8	1.6	601.2	337.2	8.1	46.8	22.9	23.9			
2080	73.4	43.0	17.5	13.0	78.1	25.9	52.0	-4.7	585.6	288.5	7.6	46.8	22.9	23.9			
2090	69.2	41.1	15.2	12.9	79.0	25.9	53.0	-9.9	504.8	218.5	6.5	46.8	22.9	23.9			
2100	64.1	39.8	11.8	12.5	76.8	24.9	51.7	-12.6	391.9	149.0	5.3	46.8	22.9	23.9			
2110	57.2	37.7	7.5	12.0	74.0	24.0	49.8	-16.7	244.3	81.6	3.5	46.8	22.9	23.9			
2120	49.1	35.8	1.8	11.5	71.0	23.0	47.8	-21.9	49.1	14.4	1.0	46.8	22.9	23.9			

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.5%
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度
所得代替率	46.8%	2065
比例	23.9%	2031
基礎	22.9%	2065

※所得代替率が50%を下回る年度: 2055

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
 (注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
 (注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。
 (注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	西暦	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円			兆円				兆円	兆円	兆円	兆円							
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	運用 利回り	実質<対物価>	2.2%	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9		スプレッド<対賃金>	1.7%	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)	
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.5	35.8	24.7	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)			給付水準の 調整終了年度
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.0	35.5	24.5	所得代替率	46.8%	2065	
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	4.0	59.6	35.3	24.3	比例	23.9%	2031	
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	59.1	35.0	24.1	基礎	22.9%	2065	
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	15.0	13.1	3.9	57.3	33.4	23.9	※所得代替率が50%を下回る年度: 2055			
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	-0.1	14.8	12.2	3.7	55.4	31.4	23.9	厚生年金の保険料率			18.3%
2050	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.1	-0.1	14.1	10.3	3.4	51.6	27.6	23.9	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2060	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.0	-0.0	13.8	8.8	3.4	48.2	24.3	23.9				
2070	4.0	1.1	0.4	2.5	4.0	4.0	-0.0	13.9	7.8	3.4	46.8	22.9	23.9				
2080	4.0	1.0	0.4	2.5	4.1	4.0	-0.1	13.3	6.5	3.3	46.8	22.9	23.9				
2090	3.9	1.0	0.3	2.5	4.1	4.0	-0.2	11.6	5.0	2.9	46.8	22.9	23.9				
2100	3.7	0.9	0.3	2.5	3.9	3.9	-0.2	9.5	3.6	2.5	46.8	22.9	23.9				
2110	3.5	0.9	0.2	2.3	3.8	3.7	-0.3	6.8	2.3	1.9	46.8	22.9	23.9				
2120	3.2	0.8	0.1	2.3	3.6	3.6	-0.4	3.2	0.9	1.0	46.8	22.9	23.9				

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)	

	所得代替率		
	基礎	比例	
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	46.8%	22.9%	23.9%
給付水準の 調整終了年度	2065	2065	2031

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,321)	(19,660)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,400)	(19,700)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.6	(39,279)	(19,639)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6	
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.2	(39,598)	(19,799)	2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6	
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.6	(40,061)	(20,030)	2028	52.6	5.9	40.8	6.0	36.7	5.4	4.1	0.6	
2029	27.9	14.2	27.3 (25.3)	52.0	(40,491)	(20,246)	2029	52.0	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6	
2030	28.1	14.3	27.5 (25.3)	51.4	(40,962)	(20,481)	2030	51.4	5.6	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6	
2035	29.2	14.9	28.5 (25.0)	47.7	(43,668)	(21,834)	2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.9	4.3	3.9	0.5	
2040	30.9	15.8	30.0 (24.9)	44.9	(46,154)	(23,077)	2040	44.9	4.6	36.1	4.2	32.3	3.8	3.7	0.4	
2050	31.3	16.2	30.4 (22.1)	39.7	(46,328)	(23,164)	2050	39.7	4.0	31.9	3.8	28.5	3.4	3.4	0.4	
2060	29.9	15.5	28.9 (18.5)	34.7	(44,302)	(22,151)	2060	34.7	3.6	27.7	3.4	24.7	3.0	3.0	0.4	
2070	29.2	15.1	28.2 (15.8)	29.4	(44,820)	(22,410)	2070	29.4	3.1	23.5	2.8	20.9	2.5	2.6	0.3	
2080	29.9	15.5	28.9 (14.2)	24.1	(49,203)	(24,601)	2080	24.1	2.5	19.3	2.3	17.0	2.0	2.3	0.3	
2090	29.9	15.5	28.8 (12.5)	20.7	(50,360)	(25,180)	2090	20.7	2.1	16.5	2.0	14.6	1.8	2.0	0.2	
2100	28.8	14.9	27.8 (10.6)	17.4	(50,754)	(25,377)	2100	17.4	1.8	13.9	1.7	12.2	1.5	1.7	0.2	
2110	27.7	14.3	26.7 (8.9)	14.4	(51,768)	(25,884)	2110	14.4	1.5	11.5	1.4	10.1	1.2	1.4	0.2	
2120	26.6	13.8	25.7 (7.5)	12.1	(51,909)	(25,955)	2120	12.1	1.2	9.7	1.2	8.5	1.0	1.2	0.1	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

－所得代替率50%を維持した場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収 入	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	%	%	%	基礎
兆円		兆円						兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0	0.8%	0.5%
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9	2.2%	1.7%
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8	-0.1%	(0.7%)
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.2	23.8	31.1	10.4	323.9	304.5	5.7	60.5	35.8	24.7		
2028	66.0	44.0	9.8	12.2	55.7	24.1	31.3	10.3	334.2	311.8	5.8	60.0	35.5	24.5		
2029	66.7	44.3	10.1	12.3	56.2	24.3	31.6	10.6	344.8	319.0	6.0	59.6	35.3	24.3		
2030	67.4	44.6	10.4	12.4	56.6	24.5	31.8	10.9	355.7	326.4	6.1	59.1	35.0	24.1		
2035	70.0	45.2	12.0	12.8	59.8	25.4	34.1	10.2	409.3	358.3	6.7	57.3	33.4	23.9		
2040	72.9	46.0	13.4	13.5	64.8	26.9	37.5	8.1	454.4	375.9	6.9	55.4	31.4	23.9		
2050	75.0	46.0	15.3	13.6	69.6	27.3	42.0	5.4	518.4	376.7	7.4	51.6	27.6	23.9		
2060	76.7	46.4	16.8	13.6	72.9	27.2	45.5	3.8	565.9	361.2	7.7	50.0	26.1	23.9		
2070	76.7	45.4	17.3	14.0	77.5	28.0	49.2	-0.8	580.3	325.4	7.5	50.0	26.1	23.9		
2080	73.6	43.0	16.0	14.6	81.9	29.2	52.5	-8.2	534.9	263.5	6.6	50.0	26.1	23.9		
2090	68.2	41.1	12.4	14.7	83.0	29.4	53.4	-14.8	411.2	177.9	5.1	50.0	26.1	23.9		
2094	65.8	40.7	10.6	14.5	82.2	29.0	53.0	-16.4	348.0	143.0	4.4	50.0	26.1	23.9		
2095	65.1	40.6	10.1	14.5	82.0	28.9	52.8	-16.8	331.2	134.3	4.2	50.0	26.1	23.9		

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2095年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2096	48.5	40.4	・	8.1	48.5	16.2	32.2	-	・	・	・	29.3	14.6	14.7
2100	47.8	39.8	・	7.9	47.8	15.9	31.7	-	・	・	・	29.2	14.6	14.7
2110	45.3	37.7	・	7.5	45.3	15.0	30.1	-	・	・	・	28.7	14.3	14.4
2120	43.0	35.8	・	7.2	43.0	14.4	28.4	-	・	・	・	28.5	14.3	14.2

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2095年度において厚生年金は支出の約4.2年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:過去30年投影ケース

ー所得代替率50%を維持した場合ー

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0		0.8%
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9		0.5%
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8		
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.5	35.8	24.7		
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.0	35.5	24.5		
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	4.0	59.6	35.3	24.3		
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.8	13.5	4.0	59.1	35.0	24.1		
2035	3.9	1.2	0.4	2.2	3.9	3.8	0.0	15.0	13.1	3.9	57.3	33.4	23.9		
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.0	3.9	-0.1	14.8	12.2	3.7	55.4	31.4	23.9		
2050	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.1	-0.1	14.1	10.3	3.4	51.6	27.6	23.9		
2060	4.2	1.1	0.4	2.7	4.3	4.2	-0.1	13.5	8.6	3.2	50.0	26.1	23.9		
2070	4.3	1.1	0.4	2.8	4.5	4.4	-0.2	12.0	6.7	2.7	50.0	26.1	23.9		
2080	4.2	1.0	0.3	2.9	4.6	4.5	-0.4	8.7	4.3	2.0	50.0	26.1	23.9		
2090	4.0	1.0	0.1	2.9	4.6	4.6	-0.6	3.1	1.4	0.8	50.0	26.1	23.9		
2094	3.9	1.0	0.0	2.9	4.6	4.5	-0.7	0.4	0.2	0.2	50.0	26.1	23.9		
2095	3.8	1.0	0.0	2.9	4.6	4.5	-0.7	・	・	・	50.0	26.1	23.9		

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.5%
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)

所得代替率	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
	比例	-
	基礎	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2095年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2096	2.6	1.0	・	1.6	2.6	2.5	-	・	・	・	29.3	14.6	14.7
2100	2.5	0.9	・	1.6	2.5	2.5	-	・	・	・	29.2	14.6	14.7
2110	2.4	0.9	・	1.5	2.4	2.3	-	・	・	・	28.7	14.3	14.4
2120	2.3	0.8	・	1.4	2.3	2.2	-	・	・	・	28.5	14.3	14.2

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済: 過去30年投影ケース
- －所得代替率50%を維持した場合－

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%			
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%			
	スプレッド<対賃金> 1.7%	-	-	-
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)	給付水準の 調整終了年度	-	-

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数							
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合	
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,321)	(19,660)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,400)	(19,700)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.6	(39,279)	(19,639)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.2	(39,598)	(19,799)	2027	53.2	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.6	(40,061)	(20,030)	2028	52.6	5.9	40.8	6.0	36.7	5.4	4.1	0.6
2029	27.9	14.2	27.3 (25.3)	52.0	(40,491)	(20,246)	2029	52.0	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6
2030	28.1	14.3	27.5 (25.3)	51.4	(40,962)	(20,481)	2030	51.4	5.6	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6
2035	29.2	14.9	28.5 (25.0)	47.7	(43,668)	(21,834)	2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.9	4.3	3.9	0.5
2040	30.9	15.8	30.0 (24.9)	44.9	(46,154)	(23,077)	2040	44.9	4.6	36.1	4.2	32.3	3.8	3.7	0.4
2050	31.3	16.2	30.4 (22.1)	39.7	(46,328)	(23,164)	2050	39.7	4.0	31.9	3.8	28.5	3.4	3.4	0.4
2060	31.4	16.2	30.3 (19.4)	34.7	(46,478)	(23,239)	2060	34.7	3.6	27.7	3.4	24.7	3.0	3.0	0.4
2070	32.4	16.8	31.3 (17.6)	29.4	(49,734)	(24,867)	2070	29.4	3.1	23.5	2.8	20.9	2.5	2.6	0.3
2080	33.7	17.5	32.5 (16.0)	24.1	(55,467)	(27,734)	2080	24.1	2.5	19.3	2.3	17.0	2.0	2.3	0.3
2090	34.0	17.6	32.8 (14.2)	20.7	(57,302)	(28,651)	2090	20.7	2.1	16.5	2.0	14.6	1.8	2.0	0.2
2094	33.6	17.4	32.4 (13.3)	19.3	(57,445)	(28,722)	2094	19.3	2.0	15.5	1.9	13.6	1.7	1.8	0.2
2095	33.5	17.3	32.3 (13.1)	19.0	(57,501)	(28,750)	2095	19.0	2.0	15.2	1.8	13.4	1.6	1.8	0.2

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2095年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2096	18.7	9.7	18.1 (7.2)	18.7	(32,308)	(16,154)	2096	18.7	1.9	14.9	1.8	13.1	1.6	1.8	0.2
2100	18.4	9.5	17.7 (6.7)	17.4	(32,355)	(16,177)	2100	17.4	1.8	13.9	1.7	12.2	1.5	1.7	0.2
2110	17.4	9.0	16.8 (5.6)	14.4	(32,456)	(16,228)	2110	14.4	1.5	11.5	1.4	10.1	1.2	1.4	0.2
2120	16.7	8.6	16.1 (4.7)	12.1	(32,553)	(16,277)	2120	12.1	1.2	9.7	1.2	8.5	1.0	1.2	0.1

- (注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。
(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 1人当たりゼロ成長ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	64.3	41.5	11.2	11.5	52.8	22.5	30.0	11.5	288.4	288.4	5.2	61.2	36.2	25.0	物価上昇率	0.4%
2025	63.2	42.3	9.0	11.8	54.1	23.2	30.6	9.1	297.5	288.5	5.3	61.0	36.1	24.9	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%
2026	62.5	42.7	7.8	12.0	54.6	23.5	30.8	8.0	305.4	289.7	5.5	60.7	36.0	24.8	運用 利回り	実質<対物価> 1.4%
2027	62.0	42.9	7.1	12.0	55.1	23.7	31.1	7.0	312.4	293.7	5.5	60.4	35.7	24.6	スプレッド<対賃金> 1.3%	
2028	62.0	43.0	6.9	12.1	55.4	23.9	31.3	6.6	319.0	297.6	5.6	59.9	35.5	24.5	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.7% (0.1%)
2029	62.3	43.1	7.0	12.1	55.8	24.0	31.6	6.4	325.4	301.1	5.7	59.4	35.2	24.3		
2030	62.5	43.1	7.2	12.2	56.2	24.2	31.8	6.3	331.8	304.5	5.8	58.9	34.9	24.1		
2035	60.8	42.0	6.3	12.5	58.0	24.8	33.0	2.8	355.8	311.5	6.1	56.4	33.4	23.0		
2040	59.9	40.4	6.4	13.1	61.0	26.2	34.6	-1.1	358.1	305.8	5.9	55.0	32.6	22.5		
2050	56.5	37.4	5.8	13.2	61.4	26.5	34.7	-4.9	322.9	262.3	5.3	52.4	31.0	21.4		
2057	53.5	35.6	5.1	12.8	59.4	25.6	33.7	-5.9	284.1	222.9	4.9	50.6	29.9	20.6		
2058	53.0	35.3	5.0	12.7	59.1	25.4	33.5	-6.0	278.1	217.1	4.8	50.3	29.8	20.5		

長期の経済前提	
物価上昇率	0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%
運用 利回り	実質<対物価> 1.4%
	スプレッド<対賃金> 1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.7% (0.1%)

所得代替率	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度
	基礎	比例	
基礎	-	-	-
比例	-	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2058年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2059	42.5	35.0	・	7.5	42.5	15.0	27.4	-	・	・	・	35.3	17.8	17.5
2060	42.2	34.8	・	7.4	42.2	14.8	27.1	-	・	・	・	35.0	17.7	17.3
2070	38.0	31.4	・	6.6	38.0	13.2	24.6	-	・	・	・	32.0	16.1	15.9
2080	33.1	27.4	・	5.7	33.1	11.4	21.6	-	・	・	・	28.6	14.3	14.3
2090	29.4	24.2	・	5.1	29.4	10.2	19.0	-	・	・	・	27.2	13.8	13.5
2100	26.2	21.7	・	4.5	26.2	9.0	17.0	-	・	・	・	27.1	13.6	13.4
2110	22.9	18.9	・	3.9	22.9	7.9	14.9	-	・	・	・	26.6	13.4	13.2
2120	20.1	16.6	・	3.5	20.1	7.0	13.0	-	・	・	・	26.5	13.4	13.1

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2058年度において厚生年金は支出の約4.8年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
- －機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦												%	%	%		
2024	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	13.9	13.9	3.8	61.2	36.2	25.0		0.4%	0.1%
2025	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.0	13.6	3.8	61.0	36.1	24.9		1.4%	1.3%
2026	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.0	14.0	13.3	3.8	60.7	36.0	24.8		-0.7%	(0.1%)
2027	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.0	14.0	13.2	3.7	60.4	35.7	24.6			
2028	3.8	1.3	0.3	2.1	3.9	3.7	-0.1	13.9	13.0	3.6	59.9	35.5	24.5			
2029	3.8	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.1	13.9	12.8	3.6	59.4	35.2	24.3			
2030	3.9	1.3	0.3	2.2	4.0	3.9	-0.1	13.8	12.7	3.5	58.9	34.9	24.1			
2035	4.1	1.4	0.2	2.5	4.4	4.3	-0.3	12.8	11.2	3.0	56.4	33.4	23.0			
2040	4.2	1.3	0.2	2.7	4.7	4.6	-0.4	10.9	9.3	2.4	55.0	32.6	22.5			
2050	4.2	1.2	0.1	2.9	4.8	4.7	-0.6	5.4	4.4	1.3	52.4	31.0	21.4			
2057	4.1	1.1	0.0	2.9	4.8	4.7	-0.7	0.7	0.5	0.3	50.6	29.9	20.6			
2058	4.0	1.1	0.0	2.9	4.8	4.7	-0.7	・	・	・	50.3	29.8	20.5			

長期の経済前提		
物価上昇率		0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.1%
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%
	スプレッド<対賃金>	1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7% (0.1%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	-	-	-
比例	-	-	-
基礎	-	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2058年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2059	2.9	1.1	・	1.7	2.9	2.8	-	・	・	・	35.3	17.8	17.5
2060	2.8	1.1	・	1.7	2.8	2.8	-	・	・	・	35.0	17.7	17.3
2070	2.6	1.0	・	1.5	2.6	2.5	-	・	・	・	32.0	16.1	15.9
2080	2.2	0.9	・	1.3	2.2	2.1	-	・	・	・	28.6	14.3	14.3
2090	2.0	0.8	・	1.2	2.0	1.9	-	・	・	・	27.2	13.8	13.5
2100	1.8	0.7	・	1.1	1.8	1.7	-	・	・	・	27.1	13.6	13.4
2110	1.5	0.6	・	0.9	1.5	1.5	-	・	・	・	26.6	13.4	13.2
2120	1.4	0.5	・	0.8	1.4	1.3	-	・	・	・	26.5	13.4	13.1

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
- 機械的に給付水準の調整を進めた場合 —

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率	0.4%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%			
運用 利回り	実質<対物価> 1.4% スプレッド<対賃金> 1.3%			
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.7% (0.1%)	給付水準の 調整終了年度	-	-

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 <small>(2004年度 価格)</small></small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) <small>(2004年度 価格)</small></small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,331)	(19,666)	2024	54.2	6.4	41.0	6.8	36.8	6.1	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.8	(39,435)	(19,718)	2025	53.8	6.3	40.9	6.6	36.7	6.0	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.5	(39,337)	(19,669)	2026	53.5	6.2	40.7	6.6	36.5	5.9	4.2	0.7	
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.1	(39,665)	(19,833)	2027	53.1	6.3	40.3	6.5	36.2	5.9	4.2	0.7	
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.5	(40,121)	(20,060)	2028	52.5	6.2	39.8	6.4	35.7	5.8	4.1	0.6	
2029	27.8	14.2	27.3 (25.2)	51.8	(40,573)	(20,286)	2029	51.8	6.2	39.3	6.3	35.2	5.7	4.1	0.6	
2030	28.0	14.3	27.5 (25.2)	51.2	(41,077)	(20,538)	2030	51.2	6.1	38.8	6.2	34.7	5.6	4.1	0.6	
2035	29.1	14.9	28.5 (24.9)	47.3	(43,952)	(21,976)	2035	47.3	6.0	35.6	5.7	31.7	5.1	3.9	0.6	
2040	30.8	15.8	29.9 (25.6)	44.4	(48,037)	(24,018)	2040	44.4	5.6	33.5	5.4	29.7	4.8	3.7	0.6	
2050	31.2	16.1	30.2 (24.6)	39.3	(52,138)	(26,069)	2050	39.3	4.9	29.5	4.9	26.2	4.4	3.4	0.5	
2057	30.3	15.7	29.2 (23.0)	35.9	(53,261)	(26,630)	2057	35.9	4.5	26.9	4.5	23.8	4.0	3.1	0.5	
2058	30.1	15.6	29.0 (22.7)	35.4	(53,441)	(26,721)	2058	35.4	4.5	26.5	4.4	23.4	3.9	3.1	0.5	

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2058年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2059	17.8	9.2	17.1 (13.3)	34.9	(31,867)	(15,933)	2059	34.9	4.4	26.1	4.4	23.1	3.9	3.1	0.5
2060	17.6	9.1	17.0 (13.1)	34.3	(31,866)	(15,933)	2060	34.3	4.3	25.7	4.3	22.7	3.8	3.0	0.5
2070	15.7	8.1	15.1 (11.1)	29.1	(31,833)	(15,917)	2070	29.1	3.7	21.8	3.6	19.1	3.2	2.6	0.4
2080	13.5	7.0	13.0 (9.1)	23.8	(31,758)	(15,879)	2080	23.8	3.0	17.9	3.0	15.6	2.6	2.3	0.4
2090	12.2	6.3	11.7 (7.8)	20.4	(31,769)	(15,885)	2090	20.4	2.6	15.3	2.6	13.3	2.2	2.0	0.3
2100	10.8	5.6	10.4 (6.6)	17.2	(31,821)	(15,911)	2100	17.2	2.2	12.9	2.1	11.2	1.9	1.7	0.3
2110	9.4	4.9	9.0 (5.4)	14.2	(31,853)	(15,926)	2110	14.2	1.8	10.7	1.8	9.3	1.5	1.4	0.2
2120	8.3	4.3	8.0 (4.6)	12.0	(31,897)	(15,948)	2120	12.0	1.5	9.0	1.5	7.8	1.3	1.2	0.2

- (注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要の保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。
(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	68.6	41.6	15.5	11.4	52.5	22.4	29.8	16.2	293.2	293.2	5.3	61.2	36.2	25.0
2025	69.5	42.9	14.9	11.7	53.7	23.0	30.4	15.8	309.0	299.7	5.5	61.1	36.1	25.0
2026	71.7	44.4	15.4	11.9	54.4	23.4	30.7	17.3	326.3	309.5	5.7	60.9	36.0	25.0
2027	74.3	45.9	16.2	12.1	55.6	23.9	31.4	18.8	345.1	323.1	5.9	60.7	35.8	25.0
2028	77.1	47.5	17.2	12.3	56.8	24.4	32.2	20.2	365.3	335.7	6.1	60.5	35.5	25.0
2029	79.9	49.1	18.2	12.6	58.3	24.9	33.1	21.6	386.9	346.4	6.3	60.2	35.3	25.0
2030	82.9	50.7	19.3	12.9	59.7	25.5	33.9	23.1	410.1	355.8	6.5	60.0	35.0	25.0
2035	101.8	58.8	28.6	14.4	68.5	28.7	39.5	33.3	553.2	408.2	7.6	58.5	33.6	25.0
2040	125.5	69.3	38.6	17.5	83.3	35.0	47.9	42.2	746.7	459.1	8.5	58.5	33.6	25.0
2050	183.2	91.7	66.2	25.3	120.3	50.5	69.4	62.9	1275.1	527.6	10.1	58.5	33.6	25.0
2060	267.5	124.1	108.1	35.2	170.2	70.4	99.4	97.3	2080.5	579.3	11.7	58.5	33.6	25.0
2070	386.6	165.6	172.3	48.7	239.7	97.4	141.9	146.8	3310.1	620.3	13.2	58.5	33.6	25.0
2080	552.8	217.3	268.2	67.3	335.4	134.5	200.4	217.4	5147.3	649.1	14.7	58.5	33.6	25.0
2090	791.5	288.8	412.7	90.0	452.1	180.0	271.6	339.4	7922.9	672.4	16.8	58.5	33.6	25.0
2100	1148.9	384.8	644.4	119.7	603.0	239.4	363.1	545.8	12379.0	707.0	19.6	58.5	33.6	25.0
2110	1680.1	504.9	1015.4	159.8	805.0	319.5	484.8	875.2	19515.0	750.1	23.2	58.5	33.6	25.0
2120	2493.3	666.3	1615.2	211.7	1066.1	423.4	642.0	1427.2	31059.9	803.4	27.8	58.5	33.6	25.0

長期の経済前提	
物価上昇率	2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%
運用 利回り	実質<対物価> 3.4%
	スプレッド<対賃金> 1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.6% (2.3%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
58.5%	2035
25.0%	調整なし
33.6%	2035

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
 (注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
 (注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。
 (注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	西暦	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%
兆円			兆円	兆円	兆円		基礎年金 拠出金	基礎	比例						
2024	4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.4	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	2.0%	2.0%
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.5	14.1	4.0	61.1	36.1	25.0	3.4%	1.4%
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.9	14.2	4.1	60.9	36.0	25.0	1.6%	(2.3%)
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.3	14.4	4.2	60.7	35.8	25.0		
2028	4.0	1.2	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	15.8	14.5	4.3	60.5	35.5	25.0		
2029	4.1	1.2	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	16.2	14.5	4.4	60.2	35.3	25.0		
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.5	16.7	14.5	4.5	60.0	35.0	25.0		
2035	4.6	1.2	1.0	2.3	3.9	3.8	0.7	19.6	14.5	4.9	58.5	33.6	25.0		
2040	5.2	1.2	1.2	2.7	4.4	4.3	0.8	23.3	14.3	5.1	58.5	33.6	25.0		
2050	7.6	1.7	1.7	4.2	6.6	6.5	1.0	32.1	13.3	4.7	58.5	33.6	25.0		
2060	10.7	2.3	2.2	6.1	9.5	9.4	1.2	42.8	11.9	4.4	58.5	33.6	25.0		
2070	14.5	3.0	2.9	8.5	13.2	13.1	1.3	55.3	10.4	4.1	58.5	33.6	25.0		
2080	19.1	3.9	3.6	11.6	17.9	17.8	1.2	68.3	8.6	3.7	58.5	33.6	25.0		
2090	25.0	5.3	4.2	15.4	24.0	23.9	1.0	79.4	6.7	3.3	58.5	33.6	25.0		
2100	32.1	6.9	4.6	20.4	31.7	31.6	0.4	86.7	5.0	2.7	58.5	33.6	25.0		
2110	40.7	9.0	4.4	27.0	42.1	42.0	-1.4	81.9	3.1	2.0	58.5	33.6	25.0		
2120	51.1	12.1	2.9	35.9	55.9	55.8	-4.8	51.1	1.3	1.0	58.5	33.6	25.0		

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

長期の経済前提	
物価上昇率	2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%
運用 利回り	実質<対物価> 3.4%
	スプレッド<対賃金> 1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年	1.6%
<small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	(2.3%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	58.5%	2035	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	33.6%	2035	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 高成長実現ケース

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%				
運用 利回り	実質<対物価>	58.5%	33.6%	25.0%	
	スプレッド<対賃金>				1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	2035	2035	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	25.8	13.1	25.4 (25.4)	54.2	(39,033)	(19,516)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.4	13.5	26.0 (25.2)	53.9	(39,003)	(19,501)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6	
2026	26.9	13.7	26.4 (25.0)	53.6	(38,891)	(19,446)	2026	53.6	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	27.3	13.9	26.8 (25.1)	53.3	(39,317)	(19,659)	2027	53.3	5.9	41.3	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6	
2028	27.9	14.2	27.3 (25.1)	52.7	(39,728)	(19,864)	2028	52.7	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.1	0.6	
2029	28.4	14.5	27.9 (25.0)	52.2	(39,886)	(19,943)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6	
2030	29.0	14.8	28.4 (24.7)	51.6	(39,918)	(19,959)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5	
2035	32.5	16.6	31.7 (23.4)	48.0	(40,625)	(20,313)	2035	48.0	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	3.9	0.5	
2040	39.4	20.2	38.3 (23.6)	45.3	(43,349)	(21,674)	2040	45.3	3.9	37.7	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4	
2050	57.1	29.5	55.2 (22.9)	40.8	(46,670)	(23,335)	2050	40.8	3.5	34.0	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4	
2060	79.9	41.3	77.0 (21.5)	37.0	(48,322)	(24,161)	2060	37.0	3.2	30.8	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3	
2070	110.5	57.2	106.6 (20.0)	33.0	(50,462)	(25,231)	2070	33.0	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3	
2080	152.3	78.8	147.1 (18.6)	29.1	(53,217)	(26,608)	2080	29.1	2.5	24.2	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3	
2090	203.9	105.4	197.0 (16.7)	26.3	(53,050)	(26,525)	2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2	
2100	271.0	140.1	261.8 (15.0)	23.3	(53,487)	(26,744)	2100	23.3	2.0	19.4	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2	
2110	361.5	186.8	349.4 (13.4)	20.6	(54,437)	(27,219)	2110	20.6	1.8	17.1	1.7	15.3	1.5	1.8	0.2	
2120	479.2	247.6	463.1 (12.0)	18.4	(54,332)	(27,166)	2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.6	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円						兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	68.3	41.6	15.2	11.4	52.5	22.4	29.8	15.9	292.9	292.9	5.3	61.2	36.2	25.0	2.0%	
2025	69.2	42.9	14.5	11.7	53.7	23.0	30.4	15.4	308.3	299.0	5.5	61.1	36.1	25.0	1.5%	
2026	71.1	44.2	15.0	11.9	54.4	23.4	30.7	16.7	325.1	308.3	5.7	60.9	36.0	25.0		
2027	73.5	45.5	15.8	12.1	55.5	23.9	31.4	18.0	343.0	321.2	5.9	60.7	35.8	25.0		
2028	76.0	46.9	16.7	12.3	56.7	24.4	32.1	19.2	362.2	333.3	6.0	60.5	35.5	25.0		
2029	78.5	48.3	17.7	12.6	58.2	24.9	33.0	20.4	382.6	343.6	6.2	60.2	35.3	25.0		
2030	81.2	49.7	18.6	12.8	59.6	25.4	33.9	21.6	404.2	353.2	6.4	60.0	35.0	25.0		
2035	97.6	56.4	26.6	14.5	68.4	29.0	39.2	29.1	533.0	403.9	7.4	59.2	34.2	25.0		
2040	117.2	64.9	34.8	17.5	82.3	34.9	47.0	34.9	696.4	449.8	8.0	59.2	34.2	25.0		
2050	161.5	81.7	56.1	23.6	112.0	47.3	64.3	49.5	1119.4	511.1	9.6	59.2	34.2	25.0		
2060	223.9	105.2	87.4	31.3	150.1	62.5	87.2	73.7	1740.0	561.6	11.1	59.2	34.2	25.0		
2070	308.1	133.7	133.2	41.2	200.9	82.4	118.1	107.2	2650.7	604.8	12.7	59.2	34.2	25.0		
2080	420.6	167.0	199.4	54.2	267.4	108.4	158.6	153.2	3964.3	639.3	14.3	59.2	34.2	25.0		
2090	576.5	211.3	296.2	69.0	343.1	138.1	204.5	233.4	5890.5	671.5	16.5	59.2	34.2	25.0		
2100	803.5	268.1	448.1	87.3	435.2	174.6	260.0	368.3	8921.2	718.9	19.7	59.2	34.2	25.0		
2110	1132.8	334.9	686.9	111.0	553.5	222.1	330.8	579.3	13681.9	779.3	23.7	59.2	34.2	25.0		
2120	1626.8	420.7	1066.0	140.1	697.9	280.2	417.1	928.9	21247.8	855.5	29.1	59.2	34.2	25.0		

運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	3.2% 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	59.2%	2033
比例	25.0%	調整なし
基礎	34.2%	2033

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0		2.0%	1.5%
2025	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.5	14.1	4.0	61.1	36.1	25.0			
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.9	14.1	4.1	60.9	36.0	25.0			
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.3	14.3	4.2	60.7	35.8	25.0			
2028	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.7	14.4	4.3	60.5	35.5	25.0			
2029	4.0	1.2	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	16.1	14.5	4.3	60.2	35.3	25.0			
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.6	14.5	4.4	60.0	35.0	25.0			
2035	4.5	1.2	1.0	2.3	3.9	3.8	0.6	19.2	14.5	4.8	59.2	34.2	25.0			
2040	5.0	1.2	1.1	2.7	4.4	4.3	0.6	22.2	14.4	4.9	59.2	34.2	25.0			
2050	6.9	1.5	1.5	3.9	6.2	6.1	0.7	29.1	13.3	4.6	59.2	34.2	25.0			
2060	9.3	2.0	1.9	5.4	8.5	8.4	0.9	37.2	12.0	4.3	59.2	34.2	25.0			
2070	12.0	2.5	2.3	7.2	11.1	11.0	0.9	46.0	10.5	4.1	59.2	34.2	25.0			
2080	15.2	3.0	2.8	9.3	14.4	14.3	0.8	54.5	8.8	3.7	59.2	34.2	25.0			
2090	18.9	3.9	3.1	11.8	18.4	18.3	0.5	60.7	6.9	3.3	59.2	34.2	25.0			
2100	23.2	4.9	3.3	14.9	23.2	23.1	-0.0	63.6	5.1	2.7	59.2	34.2	25.0			
2110	28.0	6.1	3.0	18.8	29.3	29.1	-1.2	57.4	3.3	2.0	59.2	34.2	25.0			
2120	33.5	7.8	1.8	23.7	37.0	36.9	-3.5	33.5	1.3	1.0	59.2	34.2	25.0			

長期の経済前提		物価上昇率	2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)			1.5%
運用 利回り	実質<対物価>		3.2%
	スプレッド<対賃金>		1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>			1.1% (1.8%)

所得代替率		給付水準の調整終了年度	
所得代替率	59.2%	2033	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	34.2%	2033	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%				
運用利回り	実質<対物価> 3.2% スプレッド<対賃金> 1.7%				
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)	59.2%	34.2%	25.0%	
		給付水準の 調整終了年度	2033	2033	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	25.8	13.1	25.4 (25.4)	54.2	(39,033)	(19,516)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7		
2025	26.4	13.5	26.0 (25.2)	53.9	(39,003)	(19,501)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6		
2026	26.9	13.7	26.4 (25.0)	53.6	(38,891)	(19,446)	2026	53.6	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6		
2027	27.3	13.9	26.8 (25.1)	53.3	(39,285)	(19,642)	2027	53.3	5.9	41.3	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6		
2028	27.8	14.2	27.3 (25.1)	52.7	(39,717)	(19,858)	2028	52.7	5.7	41.2	5.9	37.1	5.3	4.1	0.6		
2029	28.4	14.5	27.8 (25.0)	52.2	(39,942)	(19,971)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	36.9	5.1	4.1	0.6		
2030	29.0	14.8	28.4 (24.8)	51.6	(40,085)	(20,043)	2030	51.6	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5		
2035	32.7	16.8	32.0 (24.3)	48.0	(42,095)	(21,047)	2035	48.0	4.5	39.1	4.4	35.1	4.0	3.9	0.5		
2040	39.2	20.1	38.2 (24.7)	45.3	(45,395)	(22,698)	2040	45.3	3.9	37.7	3.7	34.0	3.3	3.8	0.4		
2050	53.4	27.6	51.7 (23.6)	40.8	(48,192)	(24,096)	2050	40.8	3.5	34.0	3.4	30.5	3.0	3.5	0.4		
2060	70.9	36.7	68.4 (22.1)	37.0	(49,753)	(24,877)	2060	37.0	3.2	30.8	3.0	27.6	2.7	3.2	0.3		
2070	93.4	48.4	90.1 (20.6)	33.0	(51,946)	(25,973)	2070	33.0	2.8	27.5	2.7	24.6	2.4	2.9	0.3		
2080	122.7	63.5	118.4 (19.1)	29.1	(54,818)	(27,409)	2080	29.1	2.5	24.2	2.4	21.6	2.1	2.6	0.3		
2090	156.4	80.8	151.1 (17.2)	26.3	(54,652)	(27,326)	2090	26.3	2.3	21.9	2.2	19.6	1.9	2.3	0.2		
2100	197.6	102.1	191.0 (15.4)	23.3	(55,037)	(27,519)	2100	23.3	2.0	19.4	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2		
2110	251.2	129.8	242.8 (13.8)	20.6	(56,065)	(28,032)	2110	20.6	1.8	17.1	1.7	15.3	1.5	1.8	0.2		
2120	317.0	163.8	306.4 (12.4)	18.4	(55,958)	(27,979)	2120	18.4	1.6	15.3	1.5	13.7	1.3	1.6	0.2		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	66.6	41.5	13.5	11.4	52.5	22.4	29.8	14.2	291.2	291.2	5.3	61.2	36.2	25.0
2025	65.8	42.6	11.5	11.7	53.7	23.0	30.5	12.1	303.2	294.1	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	65.5	43.2	10.4	11.8	54.2	23.3	30.6	11.3	314.5	298.4	5.6	60.9	36.0	25.0
2027	65.4	43.6	9.8	11.9	54.8	23.5	31.0	10.6	325.1	305.6	5.7	60.7	35.8	25.0
2028	65.8	44.0	9.8	12.0	55.3	23.7	31.4	10.5	335.6	313.1	5.9	60.5	35.5	25.0
2029	66.5	44.3	10.1	12.0	55.9	23.8	31.8	10.6	346.2	320.3	6.0	60.2	35.2	25.0
2030	67.2	44.6	10.5	12.1	56.4	24.0	32.2	10.7	356.9	327.6	6.1	59.9	35.0	25.0
2035	69.6	45.1	12.0	12.4	59.6	24.7	34.6	10.0	409.3	358.3	6.7	58.3	33.4	25.0
2040	72.4	45.9	13.4	13.1	64.4	26.1	38.0	8.0	453.7	375.2	6.9	56.4	31.4	25.0
2050	75.2	46.5	15.4	13.3	69.2	26.5	42.4	6.0	520.1	377.9	7.4	53.0	28.1	25.0
2060	79.1	48.2	17.1	13.8	73.7	27.5	45.9	5.4	576.4	367.9	7.8	53.0	28.1	25.0
2070	82.0	49.3	18.4	14.3	78.2	28.6	49.4	3.9	622.5	349.1	7.9	53.0	28.1	25.0
2080	83.8	49.6	19.2	15.0	82.9	30.0	52.7	0.9	646.2	318.4	7.8	53.0	28.1	25.0
2090	85.0	50.5	19.1	15.4	85.5	30.8	54.4	-0.4	643.6	278.5	7.5	53.0	28.1	25.0
2100	86.2	51.5	19.0	15.6	86.9	31.3	55.4	-0.8	638.9	242.9	7.4	53.0	28.1	25.0
2110	86.3	51.8	18.5	16.0	88.8	32.0	56.6	-2.5	622.2	207.8	7.0	53.0	28.1	25.0
2120	86.1	52.3	17.5	16.3	90.3	32.5	57.5	-4.1	587.4	172.3	6.6	53.0	28.1	25.0

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	53.0% 2049
比例	25.0% 調整なし
基礎	28.1% 2049

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.4	0.2	14.3	13.8	3.9	61.1	36.1	25.0	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.7	4.0	60.9	36.0	25.0	
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.6	13.7	4.0	60.7	35.8	25.0	
2028	3.7	1.3	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.7	13.7	4.0	60.5	35.5	25.0	
2029	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.8	13.7	4.1	60.2	35.2	25.0	
2030	3.7	1.2	0.4	2.1	3.6	3.5	0.1	14.9	13.7	4.1	59.9	35.0	25.0	
2035	3.8	1.2	0.5	2.2	3.8	3.7	0.1	15.4	13.4	4.1	58.3	33.4	25.0	
2040	3.9	1.1	0.5	2.3	3.9	3.8	0.0	15.5	12.8	4.0	56.4	31.4	25.0	
2050	4.1	1.1	0.5	2.5	4.1	4.0	0.0	15.7	11.4	3.8	53.0	28.1	25.0	
2060	4.4	1.2	0.5	2.7	4.4	4.3	0.0	15.9	10.2	3.6	53.0	28.1	25.0	
2070	4.6	1.2	0.5	2.9	4.6	4.5	-0.0	15.9	8.9	3.5	53.0	28.1	25.0	
2080	4.7	1.2	0.5	3.0	4.8	4.7	-0.1	15.3	7.5	3.2	53.0	28.1	25.0	
2090	4.8	1.2	0.4	3.1	4.9	4.9	-0.2	13.8	6.0	2.8	53.0	28.1	25.0	
2100	4.8	1.3	0.4	3.1	5.0	4.9	-0.2	11.8	4.5	2.4	53.0	28.1	25.0	
2110	4.7	1.3	0.3	3.2	5.1	5.0	-0.3	8.9	3.0	1.8	53.0	28.1	25.0	
2120	4.7	1.3	0.1	3.2	5.2	5.1	-0.5	4.7	1.4	1.0	53.0	28.1	25.0	

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年	-0.1% (0.7%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	53.0%	2049	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	28.1%	2049	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 過去30年投影ケース

長期の経済前提			所得代替率			
物価上昇率		0.8%	基礎			
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.5%	比例			
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	53.0%	28.1%	25.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%				
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)	給付水準の 調整終了年度	2049	2049	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	25.8	13.1	25.4 (25.4)	54.2	(39,036)	(19,518)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.4	13.5	26.0 (25.2)	53.9	(39,017)	(19,509)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7	
2026	26.8	13.6	26.3 (25.0)	53.6	(38,798)	(19,399)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6	
2027	27.0	13.7	26.5 (24.9)	53.2	(39,019)	(19,509)	2027	53.2	6.0	41.0	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6	
2028	27.2	13.8	26.6 (24.9)	52.6	(39,388)	(19,694)	2028	52.6	5.9	40.8	6.0	36.6	5.4	4.1	0.6	
2029	27.3	13.9	26.8 (24.8)	52.0	(39,734)	(19,867)	2029	52.0	5.8	40.5	5.7	36.4	5.2	4.1	0.6	
2030	27.5	14.0	26.9 (24.7)	51.4	(40,128)	(20,064)	2030	51.4	5.6	40.2	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6	
2035	28.4	14.5	27.7 (24.3)	47.7	(42,504)	(21,252)	2035	47.7	5.2	37.8	4.7	33.8	4.3	3.9	0.5	
2040	29.9	15.3	29.1 (24.1)	44.9	(44,754)	(22,377)	2040	44.9	4.6	36.0	4.2	32.3	3.8	3.8	0.4	
2050	30.5	15.8	29.6 (21.5)	40.5	(44,307)	(22,153)	2050	40.5	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.5	0.4	
2060	31.9	16.5	30.7 (19.6)	36.7	(44,614)	(22,307)	2060	36.7	3.8	29.4	3.5	26.2	3.1	3.2	0.4	
2070	33.1	17.1	31.9 (17.9)	32.7	(45,605)	(22,803)	2070	32.7	3.4	26.2	3.1	23.4	2.7	2.9	0.3	
2080	34.8	18.0	33.5 (16.5)	28.8	(47,813)	(23,907)	2080	28.8	3.0	23.1	2.7	20.5	2.4	2.6	0.3	
2090	35.7	18.5	34.4 (14.9)	26.0	(47,725)	(23,863)	2090	26.0	2.7	20.8	2.5	18.5	2.2	2.3	0.3	
2100	36.2	18.8	34.9 (13.3)	23.1	(47,944)	(23,972)	2100	23.1	2.4	18.5	2.2	16.5	1.9	2.1	0.2	
2110	37.0	19.2	35.7 (11.9)	20.4	(48,758)	(24,379)	2110	20.4	2.1	16.3	1.9	14.5	1.7	1.8	0.2	
2120	37.6	19.5	36.3 (10.7)	18.2	(48,761)	(24,380)	2120	18.2	1.9	14.6	1.7	13.0	1.5	1.6	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:1人当たりゼロ成長ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率				
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	%	%		
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	64.2	41.5	11.2	11.4	52.4	22.4	29.8	11.8	288.8	288.8	5.3	61.2	36.2	25.0		
2025	63.1	42.3	9.0	11.7	53.6	23.0	30.4	9.5	298.3	289.3	5.4	61.0	36.1	24.9		
2026	62.4	42.7	7.8	11.8	53.9	23.2	30.5	8.4	306.7	290.9	5.5	60.7	35.9	24.8		
2027	61.8	42.9	7.1	11.8	54.3	23.3	30.7	7.5	314.2	295.4	5.6	60.4	35.7	24.6		
2028	61.8	43.0	7.0	11.9	54.5	23.4	30.8	7.3	321.5	299.9	5.8	59.9	35.4	24.4		
2029	62.0	43.0	7.1	11.9	54.9	23.5	31.1	7.2	328.6	304.0	5.9	59.4	35.2	24.3		
2030	62.2	43.0	7.3	11.9	55.1	23.7	31.2	7.1	335.8	308.2	6.0	58.9	34.9	24.0		
2035	60.5	41.9	6.5	12.1	56.6	24.2	32.2	3.9	365.0	319.6	6.4	56.4	33.4	23.0		
2040	59.7	40.3	6.7	12.7	59.3	25.4	33.7	0.4	374.2	319.6	6.3	55.0	32.6	22.5		
2050	57.0	37.8	6.5	12.8	59.3	25.5	33.6	-2.3	359.9	292.4	6.1	52.3	31.0	21.4		
2060	54.2	36.2	6.1	12.0	56.1	24.0	31.9	-1.9	338.3	261.4	6.1	49.8	29.5	20.3		
2062	53.6	35.8	6.0	11.8	55.4	23.6	31.6	-1.8	334.7	256.0	6.1	49.3	29.2	20.1		
2063	53.3	35.6	6.0	11.7	55.1	23.5	31.4	-1.8	332.9	253.4	6.1	49.0	29.0	20.0		

長期の経済前提	
物価上昇率	0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%
運用 利回り	1.4%
スプレッド<対賃金>	1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.7% (0.1%)

所得代替率	給付水準の 調整終了年度
調整終了後	
所得代替率	-
比例	-
基礎	-

※所得代替率が50%を下回る年度: 2060

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2063年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2064	43.1	35.4	・	7.6	43.1	15.3	27.6	-	・	・	・	37.5	19.2	18.3
2070	41.4	34.1	・	7.3	41.4	14.7	26.6	-	・	・	・	36.6	18.8	17.9
2080	38.4	31.6	・	6.8	38.4	13.6	24.7	-	・	・	・	34.9	17.9	17.0
2090	36.3	29.8	・	6.5	36.3	12.9	23.2	-	・	・	・	34.8	18.0	16.9
2100	34.1	28.0	・	6.0	34.1	12.1	21.9	-	・	・	・	34.9	17.9	17.0
2110	31.6	26.0	・	5.6	31.6	11.2	20.3	-	・	・	・	34.4	17.6	16.7
2120	29.6	24.3	・	5.3	29.6	10.5	18.9	-	・	・	・	34.3	17.7	16.6

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2063年度において厚生年金は支出の約6.1年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
- －機械的に給付水準の調整を進めた場合－

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%	0.4%	0.1%
2024	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	13.9	13.9	3.8	61.2	36.2	25.0		
2025	3.7	1.3	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.0	13.6	3.8	61.0	36.1	24.9		
2026	3.7	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.1	13.3	3.8	60.7	35.9	24.8		
2027	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.6	0.0	14.1	13.2	3.8	60.4	35.7	24.6		
2028	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.0	14.1	13.1	3.7	59.9	35.4	24.4		
2029	3.8	1.3	0.3	2.1	3.9	3.7	-0.0	14.0	13.0	3.6	59.4	35.2	24.3		
2030	3.9	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.1	14.0	12.8	3.6	58.9	34.9	24.0		
2035	4.1	1.4	0.2	2.4	4.3	4.2	-0.2	13.3	11.6	3.1	56.4	33.4	23.0		
2040	4.2	1.3	0.2	2.6	4.6	4.5	-0.4	11.7	10.0	2.6	55.0	32.6	22.5		
2050	4.2	1.2	0.1	2.8	4.7	4.6	-0.5	7.0	5.7	1.6	52.3	31.0	21.4		
2060	4.0	1.2	0.0	2.8	4.6	4.5	-0.6	1.4	1.1	0.4	49.8	29.5	20.3		
2062	4.0	1.2	0.0	2.8	4.6	4.5	-0.6	0.2	0.2	0.2	49.3	29.2	20.1		
2063	3.9	1.2	0.0	2.7	4.5	4.5	-0.6	・	・	・	49.0	29.0	20.0		

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2063年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2064	3.0	1.2	・	1.8	3.0	2.9	-	・	・	・	37.5	19.2	18.3
2070	2.9	1.1	・	1.7	2.9	2.8	-	・	・	・	36.6	18.8	17.9
2080	2.7	1.0	・	1.6	2.7	2.6	-	・	・	・	34.9	17.9	17.0
2090	2.5	1.0	・	1.5	2.5	2.5	-	・	・	・	34.8	18.0	16.9
2100	2.4	0.9	・	1.4	2.4	2.3	-	・	・	・	34.9	17.9	17.0
2110	2.2	0.8	・	1.3	2.2	2.1	-	・	・	・	34.4	17.6	16.7
2120	2.1	0.8	・	1.3	2.1	2.0	-	・	・	・	34.3	17.7	16.6

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

長期の経済前提		
物価上昇率		0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.1%
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%
	スプレッド<対賃金>	1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7% (0.1%)
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度
所得代替率	-	-
比例	-	-
基礎	-	-

※所得代替率が50%を下回る年度: 2060

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
- 機械的に給付水準の調整を進めた場合 —

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率	0.4%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%			
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%	-	-
	スプレッド<対賃金>	1.3%	-	-
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7%	-	-
		(0.1%)	-	-

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	25.8	13.1	25.4 (25.4)	54.2	(39,046)	(19,523)	2024	54.2	6.4	41.0	6.8	36.8	6.1	4.2	0.7		
2025	26.4	13.5	26.0 (25.2)	53.8	(39,052)	(19,526)	2025	53.8	6.3	40.9	6.6	36.7	6.0	4.2	0.7		
2026	26.8	13.6	26.3 (25.0)	53.5	(38,856)	(19,428)	2026	53.5	6.2	40.7	6.6	36.5	5.9	4.2	0.7		
2027	27.0	13.7	26.5 (24.9)	53.1	(39,087)	(19,543)	2027	53.1	6.3	40.3	6.5	36.1	5.9	4.2	0.7		
2028	27.1	13.8	26.6 (24.8)	52.5	(39,450)	(19,725)	2028	52.5	6.2	39.8	6.4	35.7	5.8	4.1	0.6		
2029	27.3	13.9	26.7 (24.8)	51.8	(39,820)	(19,910)	2029	51.8	6.2	39.3	6.3	35.2	5.7	4.1	0.6		
2030	27.4	14.0	26.9 (24.7)	51.1	(40,248)	(20,124)	2030	51.1	6.1	38.8	6.2	34.7	5.6	4.1	0.6		
2035	28.3	14.5	27.7 (24.3)	47.2	(42,790)	(21,395)	2035	47.2	6.0	35.5	5.7	31.6	5.1	3.9	0.6		
2040	29.8	15.3	29.0 (24.8)	44.4	(46,589)	(23,295)	2040	44.4	5.6	33.4	5.3	29.6	4.8	3.8	0.6		
2050	30.1	15.5	29.2 (23.7)	40.0	(49,396)	(24,698)	2050	40.0	5.0	30.1	4.9	26.6	4.4	3.5	0.5		
2060	28.5	14.8	27.5 (21.3)	36.3	(48,887)	(24,444)	2060	36.3	4.6	27.2	4.4	24.0	3.9	3.2	0.5		
2062	28.1	14.6	27.1 (20.8)	35.5	(48,782)	(24,391)	2062	35.5	4.5	26.6	4.3	23.5	3.8	3.1	0.5		
2063	27.9	14.5	26.9 (20.5)	35.1	(48,720)	(24,360)	2063	35.1	4.5	26.3	4.3	23.2	3.8	3.1	0.5		

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2063年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2064	18.2	9.4	17.5 (13.3)	34.7	(31,886)	(15,943)	2064	34.7	4.4	26.0	4.2	23.0	3.7	3.1	0.5
2070	17.5	9.1	16.8 (12.4)	32.3	(31,891)	(15,945)	2070	32.3	4.1	24.3	3.9	21.4	3.5	2.9	0.4
2080	16.2	8.4	15.6 (10.9)	28.5	(31,882)	(15,941)	2080	28.5	3.6	21.4	3.5	18.8	3.1	2.6	0.4
2090	15.4	8.0	14.8 (9.9)	25.7	(31,931)	(15,965)	2090	25.7	3.3	19.3	3.2	17.0	2.8	2.3	0.4
2100	14.4	7.5	13.8 (8.8)	22.8	(31,974)	(15,987)	2100	22.8	2.9	17.1	2.8	15.1	2.5	2.1	0.3
2110	13.4	6.9	12.8 (7.7)	20.2	(32,001)	(16,001)	2110	20.2	2.6	15.1	2.5	13.3	2.2	1.8	0.3
2120	12.6	6.5	12.1 (6.9)	18.0	(32,043)	(16,021)	2120	18.0	2.3	13.5	2.2	11.9	2.0	1.6	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で

()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.8	41.6	15.4	11.6	53.1	22.7	30.2	15.7	292.3	292.3	5.2	61.2	36.2	25.0	2.0%	2.0%
2025	69.8	43.0	14.8	12.0	54.7	23.5	30.9	15.1	307.4	298.2	5.3	61.1	36.1	25.0		
2026	72.0	44.5	15.3	12.2	55.6	24.0	31.3	16.4	323.8	307.2	5.5	60.9	36.0	25.0		
2027	74.6	46.0	16.1	12.5	57.0	24.6	32.2	17.6	341.4	319.7	5.7	60.8	35.8	25.0		
2028	77.4	47.6	17.0	12.8	58.5	25.2	33.1	18.8	360.2	331.1	5.8	60.5	35.6	25.0		
2029	80.2	49.2	17.9	13.1	60.3	25.9	34.1	20.0	380.2	340.3	6.0	60.3	35.3	25.0		
2030	83.2	50.8	18.9	13.4	62.0	26.6	35.1	21.2	401.4	348.3	6.1	60.0	35.0	25.0		
2035	101.7	59.1	27.5	15.1	71.7	30.2	41.2	30.0	530.8	391.6	7.0	58.4	33.5	25.0		
2040	123.7	69.6	36.6	17.5	85.1	34.9	49.9	38.5	706.4	434.3	7.8	56.5	31.5	25.0		
2050	178.2	92.2	61.8	24.3	121.7	48.7	72.7	56.6	1188.5	491.8	9.3	55.2	30.3	25.0		
2060	257.8	124.8	98.6	34.4	174.4	68.7	105.3	83.3	1893.8	527.3	10.4	55.2	30.3	25.0		
2070	366.4	166.7	151.6	48.2	249.1	96.4	152.3	117.3	2906.3	544.6	11.2	55.2	30.3	25.0		
2080	510.7	218.8	225.3	66.6	349.3	133.1	215.7	161.4	4314.1	544.1	11.9	55.2	30.3	25.0		
2090	709.0	291.0	328.7	89.3	473.0	178.7	293.8	236.0	6293.2	534.1	12.8	55.2	30.3	25.0		
2100	992.1	387.9	484.9	119.3	634.1	238.6	394.9	358.0	9288.8	530.5	14.1	55.2	30.3	25.0		
2110	1389.2	509.1	720.8	159.3	846.8	318.5	527.7	542.4	13812.8	530.9	15.7	55.2	30.3	25.0		
2120	1966.2	672.1	1083.4	210.7	1120.2	421.5	698.1	846.0	20775.7	537.4	17.8	55.2	30.3	25.0		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.6% (2.3%)	

所得代替率		
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
55.2%	2043	
25.0%	調整なし	
30.3%	2043	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
2024		4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	2.0%
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.4	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	2.0%	2.0%
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0	2.0%	2.0%
2027	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	15.2	14.2	4.0	60.8	35.8	25.0	2.0%	2.0%
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	15.6	14.3	4.1	60.5	35.6	25.0	2.0%	2.0%
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.8	3.6	0.4	15.9	14.3	4.1	60.3	35.3	25.0	2.0%	2.0%
2030	4.2	1.2	0.8	2.2	3.8	3.7	0.4	16.3	14.2	4.2	60.0	35.0	25.0	2.0%	2.0%
2035	4.6	1.2	1.0	2.4	4.1	3.9	0.6	18.7	13.8	4.5	58.4	33.5	25.0	2.0%	2.0%
2040	5.1	1.3	1.1	2.7	4.4	4.3	0.7	21.9	13.5	4.8	56.5	31.5	25.0	2.0%	2.0%
2050	7.3	1.7	1.6	4.0	6.4	6.3	1.0	30.7	12.7	4.7	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%
2060	10.5	2.3	2.2	6.0	9.3	9.2	1.2	41.6	11.6	4.3	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%
2070	14.4	3.0	2.8	8.4	13.1	13.0	1.3	54.2	10.2	4.0	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%
2080	19.0	3.9	3.5	11.5	17.8	17.7	1.2	67.1	8.5	3.7	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%
2090	25.0	5.3	4.1	15.4	23.9	23.8	1.0	78.4	6.7	3.2	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%
2100	32.1	7.0	4.6	20.4	31.8	31.7	0.4	85.8	4.9	2.7	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%
2110	40.8	9.1	4.4	27.1	42.1	42.0	-1.3	81.1	3.1	2.0	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%
2120	51.2	12.2	2.9	35.9	55.9	55.7	-4.6	51.2	1.3	1.0	55.2	30.3	25.0	2.0%	2.0%

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		2.0%
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	55.2%	2043	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	30.3%	2043	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 高成長実現ケース

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%				
運用 利回り	実質<対物価>	55.2%	30.3%	25.0%	
	スプレッド<対賃金>				1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	2043	2043	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.2	13.3	25.7 (25.8)	54.2	(39,585)	(19,792)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	27.0	13.7	26.5 (25.7)	53.9	(39,747)	(19,874)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.7	
2026	27.5	14.0	27.0 (25.7)	53.7	(39,825)	(19,912)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	28.1	14.3	27.6 (25.9)	53.3	(40,444)	(20,222)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6	
2028	28.8	14.7	28.3 (26.0)	52.8	(41,042)	(20,521)	2028	52.8	5.7	41.3	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6	
2029	29.5	15.0	28.9 (25.9)	52.2	(41,362)	(20,681)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	37.0	5.1	4.2	0.6	
2030	30.3	15.4	29.6 (25.7)	51.7	(41,540)	(20,770)	2030	51.7	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5	
2035	34.1	17.5	33.3 (24.6)	48.1	(42,608)	(21,304)	2035	48.1	4.6	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5	
2040	39.2	20.1	38.1 (23.5)	45.4	(43,055)	(21,528)	2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.9	0.4	
2050	54.9	28.3	53.2 (22.0)	41.0	(44,813)	(22,407)	2050	41.0	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.6	0.4	
2060	78.0	40.3	75.2 (21.0)	37.2	(47,029)	(23,515)	2060	37.2	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.3	0.3	
2070	109.4	56.6	105.5 (19.8)	33.1	(49,758)	(24,879)	2070	33.1	2.9	27.6	2.7	24.6	2.4	3.0	0.3	
2080	150.8	78.0	145.6 (18.4)	29.2	(52,456)	(26,228)	2080	29.2	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.7	0.3	
2090	202.5	104.7	195.5 (16.6)	26.4	(52,427)	(26,214)	2090	26.4	2.3	22.0	2.2	19.6	1.9	2.4	0.2	
2100	270.3	139.7	261.2 (14.9)	23.4	(53,084)	(26,542)	2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2	
2110	360.5	186.3	348.4 (13.4)	20.7	(53,993)	(26,996)	2110	20.7	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2	
2120	477.2	246.6	461.1 (11.9)	18.5	(53,792)	(26,896)	2120	18.5	1.6	15.4	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.5	41.6	15.1	11.6	53.1	22.7	30.2	15.4	292.1	292.1	5.2	61.2	36.2	25.0	2.0%	
2025	69.4	42.9	14.5	12.0	54.7	23.5	30.9	14.7	306.8	297.5	5.3	61.1	36.1	25.0	1.5%	
2026	71.4	44.3	14.9	12.2	55.6	24.0	31.3	15.8	322.6	306.0	5.5	60.9	36.0	25.0	3.2%	
2027	73.8	45.6	15.7	12.5	57.0	24.6	32.2	16.8	339.4	317.8	5.7	60.8	35.8	25.0	1.7%	
2028	76.3	47.0	16.5	12.8	58.5	25.2	33.0	17.8	357.2	328.6	5.8	60.5	35.6	25.0	1.1%	
2029	78.9	48.4	17.4	13.1	60.1	25.8	34.0	18.7	375.9	337.6	5.9	60.3	35.3	25.0	(1.8%)	
2030	81.5	49.8	18.3	13.4	61.8	26.5	35.0	19.7	395.6	345.7	6.1	60.0	35.0	25.0		
2035	97.2	56.6	25.6	15.0	71.0	29.9	40.8	26.2	511.4	387.5	6.8	58.4	33.5	25.0		
2040	115.2	65.1	33.0	17.1	83.4	34.1	48.9	31.9	659.7	426.1	7.5	56.5	31.5	25.0		
2050	157.2	82.1	52.3	22.8	113.4	45.7	67.4	43.8	1041.1	475.4	8.8	56.0	31.0	25.0		
2060	215.6	105.8	79.1	30.6	154.0	61.3	92.3	61.6	1573.2	507.8	9.8	56.0	31.0	25.0		
2070	291.2	134.5	115.8	40.9	208.9	81.8	126.7	82.3	2298.3	524.4	10.6	56.0	31.0	25.0		
2080	386.3	168.2	164.3	53.8	278.7	107.6	170.6	107.6	3257.3	525.3	11.3	56.0	31.0	25.0		
2090	511.0	212.9	229.3	68.7	359.2	137.5	221.1	151.9	4547.0	518.4	12.2	56.0	31.0	25.0		
2100	682.5	270.2	324.9	87.3	457.9	174.6	282.6	224.6	6446.6	519.5	13.6	56.0	31.0	25.0		
2110	914.3	337.7	465.6	111.1	582.5	222.1	359.8	331.7	9242.0	526.4	15.3	56.0	31.0	25.0		
2120	1241.2	424.4	676.9	139.9	733.7	279.8	453.2	507.5	13450.8	541.6	17.6	56.0	31.0	25.0		

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.5%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	56.0%	2042	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	31.0%	2042	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率	
兆円		兆円				兆円	兆円	基礎	比例						
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	2.0%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.4	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	1.5%	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.0	4.0	60.9	36.0	25.0	3.2%	
2027	4.0	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	15.1	14.2	4.0	60.8	35.8	25.0	1.7%	
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	15.5	14.2	4.1	60.5	35.6	25.0	1.1%	
2029	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	15.8	14.2	4.1	60.3	35.3	25.0	(1.8%)	
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.8	3.6	0.4	16.2	14.2	4.2	60.0	35.0	25.0		
2035	4.5	1.2	0.9	2.4	4.0	3.9	0.5	18.4	13.9	4.4	58.4	33.5	25.0		
2040	4.9	1.2	1.1	2.6	4.3	4.2	0.6	21.1	13.6	4.8	56.5	31.5	25.0		
2050	6.8	1.5	1.4	3.8	6.0	5.9	0.8	28.2	12.9	4.6	56.0	31.0	25.0		
2060	9.2	2.0	1.9	5.3	8.3	8.2	0.9	36.5	11.8	4.3	56.0	31.0	25.0		
2070	12.0	2.5	2.3	7.2	11.1	11.0	0.9	45.5	10.4	4.0	56.0	31.0	25.0		
2080	15.2	3.1	2.8	9.3	14.4	14.3	0.8	54.0	8.7	3.7	56.0	31.0	25.0		
2090	19.0	4.0	3.1	11.8	18.4	18.3	0.6	60.5	6.9	3.3	56.0	31.0	25.0		
2100	23.3	5.0	3.3	14.9	23.3	23.2	-0.0	63.4	5.1	2.7	56.0	31.0	25.0		
2110	28.1	6.2	3.0	18.9	29.4	29.3	-1.2	57.2	3.3	2.0	56.0	31.0	25.0		
2120	33.6	7.8	1.8	23.8	37.1	37.0	-3.5	33.6	1.4	1.0	56.0	31.0	25.0		

所得代替率		
所得代替率	給付水準の調整終了年度	給付水準の調整終了年度
56.0%	2042	
比例	25.0%	調整なし
基礎	31.0%	2042

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		所得代替率				
物価上昇率		基礎		比例		
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	56.0%	31.0%	25.0%	
運用 利回り	実質<対物価>					3.2%
	スプレッド<対賃金>					1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)	2042	2042	調整なし	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.2	13.3	25.7 (25.8)	54.2	(39,585)	(19,792)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	27.0	13.7	26.5 (25.7)	53.9	(39,747)	(19,874)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.7	
2026	27.5	14.0	27.0 (25.7)	53.7	(39,825)	(19,912)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	28.1	14.3	27.6 (25.9)	53.3	(40,411)	(20,205)	2027	53.3	5.9	41.4	6.1	37.2	5.5	4.2	0.6	
2028	28.8	14.7	28.2 (26.0)	52.8	(41,030)	(20,515)	2028	52.8	5.7	41.3	5.9	37.1	5.3	4.2	0.6	
2029	29.5	15.0	28.9 (26.0)	52.2	(41,422)	(20,711)	2029	52.2	5.5	41.1	5.6	37.0	5.1	4.2	0.6	
2030	30.2	15.4	29.6 (25.9)	51.7	(41,716)	(20,858)	2030	51.7	5.3	40.9	5.4	36.8	4.9	4.1	0.5	
2035	33.8	17.3	33.0 (25.0)	48.1	(43,346)	(21,673)	2035	48.1	4.6	39.1	4.4	35.1	4.0	4.0	0.5	
2040	38.3	19.7	37.3 (24.1)	45.4	(44,256)	(22,128)	2040	45.4	3.9	37.8	3.7	34.0	3.3	3.9	0.4	
2050	51.6	26.6	49.9 (22.8)	41.0	(46,445)	(23,223)	2050	41.0	3.5	34.1	3.4	30.5	3.0	3.6	0.4	
2060	69.5	36.0	67.1 (21.7)	37.2	(48,598)	(24,299)	2060	37.2	3.2	30.9	3.0	27.6	2.7	3.3	0.3	
2070	92.8	48.0	89.5 (20.4)	33.1	(51,399)	(25,700)	2070	33.1	2.9	27.6	2.7	24.6	2.4	3.0	0.3	
2080	121.9	63.1	117.6 (19.0)	29.2	(54,222)	(27,111)	2080	29.2	2.5	24.3	2.4	21.6	2.1	2.7	0.3	
2090	155.8	80.6	150.5 (17.2)	26.4	(54,196)	(27,098)	2090	26.4	2.3	22.0	2.2	19.6	1.9	2.4	0.2	
2100	197.8	102.3	191.1 (15.4)	23.4	(54,810)	(27,405)	2100	23.4	2.0	19.5	1.9	17.4	1.7	2.1	0.2	
2110	251.4	129.9	242.9 (13.9)	20.7	(55,796)	(27,898)	2110	20.7	1.8	17.2	1.7	15.3	1.5	1.9	0.2	
2120	316.8	163.7	306.2 (12.3)	18.5	(55,592)	(27,796)	2120	18.5	1.6	15.4	1.5	13.7	1.3	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%
兆円		兆円						兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	66.8	41.6	13.4	11.6	53.1	22.7	30.2	13.6	290.3	290.3	5.2	61.2	36.2	25.0	0.8%	0.5%
2025	66.0	42.6	11.4	12.0	54.6	23.5	30.9	11.5	301.8	292.7	5.3	61.0	36.1	24.9		
2026	65.8	43.3	10.3	12.1	55.2	23.9	31.1	10.6	312.4	296.3	5.5	60.8	36.0	24.8		
2027	65.7	43.7	9.7	12.3	55.9	24.2	31.5	9.8	322.2	302.9	5.6	60.5	35.8	24.7		
2028	66.2	44.1	9.7	12.4	56.5	24.5	31.8	9.7	331.9	309.6	5.7	60.1	35.5	24.5		
2029	66.9	44.4	10.0	12.5	57.1	24.7	32.1	9.8	341.7	316.1	5.8	59.6	35.3	24.3		
2030	67.6	44.7	10.3	12.6	57.6	25.0	32.4	10.0	351.8	322.8	5.9	59.1	35.0	24.1		
2035	70.2	45.3	11.7	13.1	61.5	26.1	35.1	8.7	398.8	349.1	6.3	57.6	33.4	24.1		
2040	72.9	46.1	12.8	13.9	66.8	27.8	38.8	6.1	434.7	359.6	6.4	55.6	31.5	24.1		
2050	75.0	46.8	14.1	14.1	72.1	28.2	43.6	2.9	474.6	344.9	6.5	51.8	27.6	24.1		
2060	76.9	48.5	14.8	13.5	74.6	27.0	47.3	2.2	499.7	319.0	6.7	48.4	24.3	24.1		
2070	78.0	49.6	15.2	13.1	77.8	26.2	51.3	0.2	513.0	287.6	6.6	46.6	22.4	24.1		
2080	78.1	49.9	14.8	13.4	81.9	26.9	54.7	-3.7	495.0	243.8	6.1	46.6	22.4	24.1		
2090	77.7	50.9	13.1	13.6	84.2	27.3	56.7	-6.6	438.8	189.9	5.3	46.6	22.4	24.1		
2100	76.6	51.9	10.8	13.9	86.0	27.7	58.1	-9.4	359.5	136.7	4.3	46.6	22.4	24.1		
2110	73.7	52.2	7.4	14.2	87.8	28.3	59.3	-14.1	240.7	80.4	2.9	46.6	22.4	24.1		
2120	69.5	52.8	2.4	14.4	89.2	28.7	60.2	-19.6	69.5	20.4	1.0	46.6	22.4	24.1		

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)	

所得代替率		
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	46.6%	2067
比例	24.1%	2030
基礎	22.4%	2067

※所得代替率が50%を下回る年度: 2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.8	61.0	36.1	24.9	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.7	3.5	0.1	14.3	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8	
2027	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.4	13.6	3.8	60.5	35.8	24.7	
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.5	13.5	3.8	60.1	35.5	24.5	
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.8	3.6	0.1	14.5	13.4	3.8	59.6	35.3	24.3	
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.8	3.7	0.0	14.6	13.4	3.8	59.1	35.0	24.1	
2035	3.9	1.2	0.4	2.3	4.0	3.9	-0.0	14.5	12.7	3.7	57.6	33.4	24.1	
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.1	4.0	-0.1	14.0	11.6	3.4	55.6	31.5	24.1	
2050	4.2	1.1	0.4	2.6	4.3	4.3	-0.2	12.5	9.1	2.9	51.8	27.6	24.1	
2060	4.2	1.2	0.3	2.7	4.3	4.2	-0.1	11.3	7.2	2.6	48.4	24.3	24.1	
2070	4.2	1.2	0.3	2.6	4.2	4.2	-0.0	10.8	6.1	2.6	46.6	22.4	24.1	
2080	4.2	1.2	0.3	2.7	4.3	4.2	-0.1	10.3	5.1	2.4	46.6	22.4	24.1	
2090	4.3	1.3	0.3	2.7	4.4	4.3	-0.1	9.4	4.1	2.2	46.6	22.4	24.1	
2100	4.3	1.3	0.3	2.8	4.5	4.4	-0.1	8.3	3.2	1.9	46.6	22.4	24.1	
2110	4.3	1.3	0.2	2.8	4.5	4.5	-0.2	6.7	2.2	1.5	46.6	22.4	24.1	
2120	4.3	1.3	0.1	2.9	4.6	4.5	-0.3	4.3	1.3	1.0	46.6	22.4	24.1	

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)

所得代替率	給付水準の 調整終了年度
46.6%	2067
24.1%	2030
22.4%	2067

※所得代替率が50%を下回る年度: 2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提			所得代替率			
物価上昇率	0.8%		所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	46.6%	22.4%	24.1%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%					
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%	給付水準の 調整終了年度	2067	2067	2030
	スプレッド<対賃金>	1.7%				
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.2	13.3	25.7 (25.8)	54.2	(39,588)	(19,794)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	27.0	13.7	26.5 (25.7)	53.9	(39,762)	(19,881)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7	
2026	27.4	14.0	26.9 (25.6)	53.6	(39,726)	(19,863)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6	
2027	27.8	14.1	27.3 (25.7)	53.3	(40,133)	(20,066)	2027	53.3	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6	
2028	28.1	14.3	27.6 (25.7)	52.7	(40,687)	(20,343)	2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.7	5.4	4.2	0.6	
2029	28.4	14.5	27.8 (25.8)	52.1	(41,204)	(20,602)	2029	52.1	5.8	40.6	5.7	36.4	5.2	4.2	0.6	
2030	28.6	14.6	28.1 (25.8)	51.5	(41,755)	(20,877)	2030	51.5	5.7	40.3	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6	
2035	30.0	15.3	29.3 (25.7)	47.8	(44,793)	(22,397)	2035	47.8	5.2	37.8	4.8	33.8	4.3	4.0	0.5	
2040	31.8	16.3	31.0 (25.6)	45.0	(47,497)	(23,749)	2040	45.0	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.9	0.5	
2050	32.5	16.7	31.5 (22.9)	40.6	(47,009)	(23,505)	2050	40.6	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.6	0.4	
2060	31.2	16.2	30.2 (19.3)	36.8	(43,643)	(21,821)	2060	36.8	3.9	29.5	3.5	26.2	3.1	3.3	0.4	
2070	30.4	15.7	29.3 (16.4)	32.8	(41,762)	(20,881)	2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	3.0	0.4	
2080	31.1	16.1	30.0 (14.8)	28.9	(42,628)	(21,314)	2080	28.9	3.0	23.2	2.7	20.5	2.4	2.7	0.3	
2090	31.6	16.4	30.5 (13.2)	26.2	(42,049)	(21,025)	2090	26.2	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.4	0.3	
2100	32.1	16.6	30.9 (11.8)	23.2	(42,263)	(21,131)	2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3	
2110	32.8	17.0	31.6 (10.6)	20.5	(42,935)	(21,467)	2110	20.5	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2	
2120	33.3	17.2	32.1 (9.4)	18.3	(42,857)	(21,429)	2120	18.3	1.9	14.7	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

— 所得代替率50%を維持した場合 —

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	66.8	41.6	13.4	11.6	53.1	22.7	30.2	13.6	290.3	290.3	5.2	61.2	36.2	25.0	物価上昇率	0.8%
2025	66.0	42.6	11.4	12.0	54.6	23.5	30.9	11.5	301.8	292.7	5.3	61.0	36.1	24.9	賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
2026	65.8	43.3	10.3	12.1	55.2	23.9	31.1	10.6	312.4	296.3	5.5	60.8	36.0	24.8	運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
2027	65.7	43.7	9.7	12.3	55.9	24.2	31.5	9.8	322.2	302.9	5.6	60.5	35.8	24.7	スプレッド<対賃金>	1.7%
2028	66.2	44.1	9.7	12.4	56.5	24.5	31.8	9.7	331.9	309.6	5.7	60.1	35.5	24.5	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)
2029	66.9	44.4	10.0	12.5	57.1	24.7	32.1	9.8	341.7	316.1	5.8	59.6	35.3	24.3	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
2030	67.6	44.7	10.3	12.6	57.6	25.0	32.4	10.0	351.8	322.8	5.9	59.1	35.0	24.1	所得代替率	-
2035	70.2	45.3	11.7	13.1	61.5	26.1	35.1	8.7	398.8	349.1	6.3	57.6	33.4	24.1	比例	-
2040	72.9	46.1	12.8	13.9	66.8	27.8	38.8	6.1	434.7	359.6	6.4	55.6	31.5	24.1	基礎	-
2050	75.0	46.8	14.1	14.1	72.1	28.2	43.6	2.9	474.6	344.9	6.5	51.8	27.6	24.1		
2060	77.4	48.5	14.8	14.1	75.9	28.1	47.5	1.5	497.5	317.6	6.5	50.0	25.9	24.1	厚生年金の保険料率	18.3%
2070	78.9	49.6	14.7	14.6	81.2	29.3	51.7	-2.3	492.3	276.1	6.1	50.0	25.9	24.1	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円
2080	78.4	49.9	13.3	15.3	86.0	30.5	55.2	-7.5	442.6	218.0	5.2	50.0	25.9	24.1		
2090	76.8	50.9	10.3	15.7	88.8	31.3	57.2	-12.0	340.0	147.1	4.0	50.0	25.9	24.1		
2091	76.6	51.0	9.9	15.7	88.9	31.4	57.4	-12.3	327.6	140.0	3.8	50.0	25.9	24.1		

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2091年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2092	61.7	51.1	・	10.5	61.7	21.0	40.4	-	・	・	・	34.3	17.3	17.0
2100	62.5	51.9	・	10.6	62.5	21.2	41.1	-	・	・	・	34.2	17.2	17.0
2110	62.9	52.2	・	10.7	62.9	21.4	41.3	-	・	・	・	33.7	17.0	16.7
2120	63.7	52.8	・	10.9	63.7	21.8	41.7	-	・	・	・	33.7	17.1	16.6

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2091年度において厚生年金は支出の約3.8年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済:過去30年投影ケース
- －所得代替率50%を維持した場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 割合	所得代替率			
	兆円	保険料 収入	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%
兆円		兆円					兆円	兆円	兆円	兆円				
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.8	61.0	36.1	24.9	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.7	3.5	0.1	14.3	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8	
2027	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.4	13.6	3.8	60.5	35.8	24.7	
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.5	13.5	3.8	60.1	35.5	24.5	
2029	3.8	1.2	0.4	2.1	3.8	3.6	0.1	14.5	13.4	3.8	59.6	35.3	24.3	
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.8	3.7	0.0	14.6	13.4	3.8	59.1	35.0	24.1	
2035	3.9	1.2	0.4	2.3	4.0	3.9	-0.0	14.5	12.7	3.7	57.6	33.4	24.1	
2040	4.0	1.1	0.4	2.4	4.1	4.0	-0.1	14.0	11.6	3.4	55.6	31.5	24.1	
2050	4.2	1.1	0.4	2.6	4.3	4.3	-0.2	12.5	9.1	2.9	51.8	27.6	24.1	
2060	4.3	1.2	0.3	2.8	4.5	4.4	-0.2	11.1	7.1	2.5	50.0	25.9	24.1	
2070	4.5	1.2	0.3	2.9	4.7	4.6	-0.3	8.9	5.0	2.0	50.0	25.9	24.1	
2080	4.5	1.2	0.2	3.0	4.9	4.8	-0.4	5.5	2.7	1.2	50.0	25.9	24.1	
2090	4.4	1.3	0.0	3.1	5.0	5.0	-0.6	0.3	0.1	0.2	50.0	25.9	24.1	
2091	4.4	1.3	0.0	3.1	5.0	5.0	-0.6	・	・	・	50.0	25.9	24.1	

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年	-0.1%
<small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	(0.7%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	-	-	-
比例	-	-	-
基礎	-	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2091年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2092	3.4	1.3	・	2.1	3.4	3.3	-	・	・	・	34.3	17.3	17.0
2100	3.4	1.3	・	2.1	3.4	3.4	-	・	・	・	34.2	17.2	17.0
2110	3.4	1.3	・	2.1	3.4	3.4	-	・	・	・	33.7	17.0	16.7
2120	3.5	1.3	・	2.2	3.5	3.4	-	・	・	・	33.7	17.1	16.6

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。
(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
- 経済: 過去30年投影ケース
 ー所得代替率50%を維持した場合ー

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.8%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	-	
運用 利回り	実質<対物価>			2.2%
	スプレッド<対賃金>			1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)			給付水準の 調整終了年度

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計			共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	厚生年金		第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.2	13.3	25.7 (25.8)	54.2	(39,588)	(19,794)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	27.0	13.7	26.5 (25.7)	53.9	(39,762)	(19,881)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7	
2026	27.4	14.0	26.9 (25.6)	53.6	(39,726)	(19,863)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6	
2027	27.8	14.1	27.3 (25.7)	53.3	(40,133)	(20,066)	2027	53.3	6.0	41.1	6.2	36.9	5.5	4.2	0.6	
2028	28.1	14.3	27.6 (25.7)	52.7	(40,687)	(20,343)	2028	52.7	5.9	40.8	6.0	36.7	5.4	4.2	0.6	
2029	28.4	14.5	27.8 (25.8)	52.1	(41,204)	(20,602)	2029	52.1	5.8	40.6	5.7	36.4	5.2	4.2	0.6	
2030	28.6	14.6	28.1 (25.8)	51.5	(41,755)	(20,877)	2030	51.5	5.7	40.3	5.5	36.1	5.0	4.1	0.6	
2035	30.0	15.3	29.3 (25.7)	47.8	(44,793)	(22,397)	2035	47.8	5.2	37.8	4.8	33.8	4.3	4.0	0.5	
2040	31.8	16.3	31.0 (25.6)	45.0	(47,497)	(23,749)	2040	45.0	4.7	36.1	4.2	32.3	3.8	3.9	0.5	
2050	32.5	16.7	31.5 (22.9)	40.6	(47,009)	(23,505)	2050	40.6	4.2	32.5	3.8	29.0	3.4	3.6	0.4	
2060	32.6	16.9	31.5 (20.1)	36.8	(45,492)	(22,746)	2060	36.8	3.9	29.5	3.5	26.2	3.1	3.3	0.4	
2070	33.9	17.6	32.7 (18.4)	32.8	(46,595)	(23,297)	2070	32.8	3.4	26.3	3.1	23.4	2.7	3.0	0.4	
2080	35.3	18.3	34.0 (16.8)	28.9	(48,381)	(24,190)	2080	28.9	3.0	23.2	2.7	20.5	2.4	2.7	0.3	
2090	36.3	18.8	35.0 (15.2)	26.2	(48,269)	(24,135)	2090	26.2	2.7	20.9	2.5	18.5	2.2	2.4	0.3	
2091	36.3	18.8	35.0 (15.0)	25.9	(48,250)	(24,125)	2091	25.9	2.7	20.7	2.4	18.3	2.2	2.4	0.3	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2091年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
 (保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2092	24.4	12.6	23.5 (9.9)	25.6	(32,304)	(16,152)	2092	25.6	2.7	20.5	2.4	18.1	2.1	2.3	0.3
2100	24.6	12.7	23.7 (9.0)	23.2	(32,390)	(16,195)	2100	23.2	2.4	18.6	2.2	16.5	1.9	2.1	0.3
2110	24.8	12.8	23.9 (8.0)	20.5	(32,482)	(16,241)	2110	20.5	2.1	16.4	1.9	14.5	1.7	1.9	0.2
2120	25.3	13.1	24.4 (7.2)	18.3	(32,576)	(16,288)	2120	18.3	1.9	14.7	1.7	13.0	1.5	1.7	0.2

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
 (注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。
 (注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。
 (注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:1人当たりゼロ成長ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金	報酬比例					兆円	兆円	兆円	%	%
兆円		兆円				兆円		兆円	兆円	基礎	比例					
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	64.4	41.5	11.2	11.6	53.1	22.7	30.2	11.3	288.0	288.0	5.2	61.2	36.2	25.0	0.4%	
2025	63.3	42.3	9.0	11.9	54.5	23.4	30.9	8.8	296.7	287.8	5.3	61.0	36.1	24.9	0.1%	
2026	62.7	42.8	7.8	12.1	55.1	23.8	31.1	7.5	304.3	288.6	5.4	60.7	36.0	24.8	1.4%	
2027	62.2	42.9	7.0	12.2	55.8	24.0	31.5	6.4	310.7	292.1	5.5	60.4	35.8	24.7	1.3%	
2028	62.2	43.0	6.9	12.3	56.2	24.2	31.7	6.0	316.7	295.4	5.5	59.9	35.5	24.5	-0.7%	
2029	62.5	43.1	7.0	12.4	56.7	24.4	32.0	5.7	322.4	298.3	5.6	59.5	35.2	24.3	(0.1%)	
2030	62.7	43.1	7.1	12.4	57.2	24.6	32.3	5.5	328.0	301.0	5.6	59.0	34.9	24.1		
2035	61.1	42.1	6.2	12.8	59.4	25.5	33.7	1.6	347.0	303.8	5.8	56.4	33.4	23.0		
2040	60.1	40.5	6.2	13.5	62.7	26.9	35.5	-2.5	342.7	292.6	5.5	55.1	32.6	22.5		
2050	57.0	38.0	5.3	13.7	63.4	27.4	35.8	-6.4	292.3	237.4	4.7	52.4	31.0	21.4		
2055	55.3	37.2	4.7	13.4	62.2	26.8	35.2	-6.9	258.5	204.8	4.3	51.1	30.2	20.8		
2056	54.9	37.0	4.6	13.3	61.9	26.7	35.0	-7.0	251.5	198.3	4.2	50.8	30.1	20.7		

長期の経済前提		
物価上昇率		0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.1%
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%
	スプレッド<対賃金>	1.3%
経済成長率(実質)		-0.7%
2034年度以降20~30年		(0.1%)
<small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		
	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	-	-
比例	-	-
基礎	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2056年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2057	44.9	36.9	・	8.0	44.9	16.0	28.7	-	・	・	・	35.9	18.2	17.7
2060	44.2	36.4	・	7.8	44.2	15.7	28.3	-	・	・	・	35.4	17.9	17.4
2070	41.6	34.3	・	7.3	41.6	14.7	26.8	-	・	・	・	33.5	17.0	16.5
2080	38.7	31.9	・	6.8	38.7	13.6	24.9	-	・	・	・	32.0	16.2	15.7
2090	36.5	30.0	・	6.5	36.5	13.0	23.4	-	・	・	・	31.8	16.3	15.5
2100	34.3	28.3	・	6.1	34.3	12.1	22.1	-	・	・	・	31.7	16.1	15.6
2110	31.9	26.2	・	5.6	31.9	11.2	20.5	-	・	・	・	31.3	15.9	15.4
2120	29.8	24.5	・	5.3	29.8	10.6	19.1	-	・	・	・	31.3	16.0	15.3

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2056年度において厚生年金は支出の約4.2年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:1人当たりゼロ成長ケース

一機械的に給付水準の調整を進めた場合一

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	3.9	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	13.9	13.9	3.7	61.2	36.2	25.0		0.4%
2025	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.6	0.1	14.0	13.5	3.8	61.0	36.1	24.9		0.1%
2026	3.8	1.3	0.4	2.1	3.8	3.6	0.0	14.0	13.2	3.7	60.7	36.0	24.8		
2027	3.8	1.3	0.3	2.1	3.9	3.7	-0.0	13.9	13.1	3.6	60.4	35.8	24.7		
2028	3.8	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.1	13.8	12.9	3.5	59.9	35.5	24.5		
2029	3.9	1.3	0.3	2.2	4.0	3.9	-0.1	13.7	12.7	3.5	59.5	35.2	24.3		
2030	3.9	1.3	0.3	2.3	4.1	3.9	-0.1	13.6	12.5	3.4	59.0	34.9	24.1		
2035	4.2	1.4	0.2	2.6	4.5	4.4	-0.3	12.4	10.9	2.8	56.4	33.4	23.0		
2040	4.3	1.3	0.2	2.8	4.8	4.7	-0.5	10.2	8.7	2.2	55.1	32.6	22.5		
2050	4.3	1.2	0.1	3.0	5.1	5.0	-0.7	3.8	3.1	0.9	52.4	31.0	21.4		
2055	4.3	1.2	0.0	3.0	5.1	5.0	-0.8	0.0	0.0	0.2	51.1	30.2	20.8		
2056	4.3	1.2	0.0	3.0	5.1	5.0	-0.8	・	・	・	50.8	30.1	20.7		

所得代替率		給付水準の調整終了年度
所得代替率	-	-
比例	-	-
基礎	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2056年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2057	3.1	1.2	・	1.8	3.1	3.0	-	・	・	・	35.9	18.2	17.7
2060	3.0	1.2	・	1.8	3.0	3.0	-	・	・	・	35.4	17.9	17.4
2070	2.9	1.1	・	1.7	2.9	2.8	-	・	・	・	33.5	17.0	16.5
2080	2.7	1.0	・	1.6	2.7	2.6	-	・	・	・	32.0	16.2	15.7
2090	2.6	1.0	・	1.6	2.6	2.5	-	・	・	・	31.8	16.3	15.5
2100	2.4	0.9	・	1.5	2.4	2.3	-	・	・	・	31.7	16.1	15.6
2110	2.2	0.8	・	1.3	2.2	2.2	-	・	・	・	31.3	15.9	15.4
2120	2.1	0.8	・	1.3	2.1	2.0	-	・	・	・	31.3	16.0	15.3

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人
 - 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
- －機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	0.4%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%				
運用 利回り	実質<対物価>				1.4%
	スプレッド<対賃金>				1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20～30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たりの実質経済成長率</small>	-0.7% (0.1%)	給付水準の 調整終了年度	-	-	

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計				共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	厚生年金		第2号 被保険者	第3号 被保険者		
												第2号 被保険者	第3号 被保険者			第2号 被保険者	第3号 被保険者
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.2	13.3	25.7 (25.8)	54.2	(39,598)	(19,799)	2024	54.2	6.4	41.0	6.8	36.8	6.1	4.2	0.7		
2025	27.0	13.7	26.5 (25.7)	53.9	(39,798)	(19,899)	2025	53.9	6.3	41.0	6.6	36.7	6.0	4.2	0.7		
2026	27.4	14.0	26.9 (25.6)	53.6	(39,785)	(19,893)	2026	53.6	6.3	40.7	6.6	36.5	5.9	4.2	0.7		
2027	27.8	14.1	27.2 (25.6)	53.1	(40,203)	(20,102)	2027	53.1	6.3	40.4	6.5	36.2	5.9	4.2	0.7		
2028	28.0	14.3	27.5 (25.7)	52.5	(40,751)	(20,375)	2028	52.5	6.2	39.9	6.4	35.7	5.8	4.2	0.6		
2029	28.3	14.4	27.8 (25.7)	51.9	(41,283)	(20,642)	2029	51.9	6.2	39.4	6.3	35.2	5.7	4.2	0.6		
2030	28.6	14.6	28.0 (25.7)	51.2	(41,863)	(20,931)	2030	51.2	6.2	38.8	6.2	34.7	5.6	4.1	0.6		
2035	29.9	15.3	29.2 (25.6)	47.3	(45,071)	(22,536)	2035	47.3	6.0	35.6	5.7	31.6	5.1	4.0	0.6		
2040	31.7	16.3	30.9 (26.4)	44.5	(49,418)	(24,709)	2040	44.5	5.6	33.5	5.4	29.6	4.8	3.9	0.6		
2050	32.3	16.7	31.3 (25.5)	40.1	(52,892)	(26,446)	2050	40.1	5.1	30.2	4.9	26.6	4.4	3.6	0.6		
2055	31.8	16.5	30.8 (24.4)	38.4	(52,998)	(26,499)	2055	38.4	4.9	28.8	4.7	25.3	4.2	3.4	0.5		
2056	31.7	16.4	30.6 (24.2)	38.0	(52,978)	(26,489)	2056	38.0	4.9	28.5	4.7	25.1	4.1	3.4	0.5		

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2056年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2057	18.9	9.8	18.3 (14.4)	37.6	(31,830)	(15,915)	2057	37.6	4.8	28.2	4.6	24.8	4.1	3.4	0.5
2060	18.6	9.6	18.0 (13.9)	36.4	(31,839)	(15,919)	2060	36.4	4.7	27.3	4.4	24.0	3.9	3.3	0.5
2070	17.5	9.1	16.8 (12.4)	32.5	(31,831)	(15,916)	2070	32.5	4.2	24.4	3.9	21.4	3.5	3.0	0.5
2080	16.2	8.4	15.6 (10.9)	28.6	(31,818)	(15,909)	2080	28.6	3.6	21.5	3.5	18.8	3.1	2.7	0.4
2090	15.4	8.0	14.9 (9.9)	25.9	(31,868)	(15,934)	2090	25.9	3.3	19.4	3.2	17.0	2.8	2.4	0.4
2100	14.4	7.5	13.9 (8.8)	23.0	(31,911)	(15,955)	2100	23.0	2.9	17.2	2.8	15.1	2.5	2.1	0.3
2110	13.4	7.0	12.9 (7.8)	20.3	(31,940)	(15,970)	2110	20.3	2.6	15.2	2.5	13.3	2.2	1.9	0.3
2120	12.6	6.6	12.1 (7.0)	18.1	(31,986)	(15,993)	2120	18.1	2.3	13.6	2.2	11.9	2.0	1.7	0.3

- (注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。
(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%
兆円		兆円						兆円	兆円	兆円	兆円					
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	68.8	41.6	15.4	11.5	52.8	22.6	30.0	16.0	292.8	292.8	5.2	61.2	36.2	25.0	2.0%	2.0%
2025	69.8	43.1	14.8	11.8	54.2	23.3	30.7	15.6	308.4	299.1	5.4	61.1	36.1	25.0		
2026	72.1	44.7	15.3	12.1	55.0	23.7	31.0	17.0	325.5	308.7	5.6	61.0	36.0	25.0		
2027	74.8	46.3	16.2	12.3	56.4	24.3	31.8	18.4	343.9	322.0	5.8	60.8	35.9	25.0		
2028	77.7	47.9	17.1	12.6	57.8	24.9	32.6	19.8	363.7	334.3	5.9	60.7	35.7	25.0		
2029	80.6	49.6	18.1	12.9	59.5	25.6	33.6	21.2	384.9	344.5	6.1	60.5	35.5	25.0		
2030	83.7	51.3	19.2	13.3	61.1	26.3	34.6	22.6	407.5	353.6	6.3	60.3	35.3	25.0		
2035	103.2	60.0	28.3	15.0	70.5	29.8	40.4	32.7	547.4	403.9	7.3	58.9	34.0	25.0		
2040	127.3	71.3	38.3	17.6	84.6	35.2	49.0	42.7	741.2	455.7	8.3	57.8	32.8	25.0		
2050	188.6	96.3	66.7	25.6	122.8	51.1	71.2	65.8	1286.2	532.2	9.9	57.8	32.8	25.0		
2060	280.9	133.4	111.5	36.0	175.4	72.0	103.0	105.6	2148.5	598.2	11.6	57.8	32.8	25.0		
2070	414.2	181.5	181.7	51.0	253.1	102.1	150.6	161.1	3494.6	654.9	13.2	57.8	32.8	25.0		
2080	601.8	242.5	287.3	72.0	361.6	144.0	217.1	240.2	5517.6	695.8	14.6	57.8	32.8	25.0		
2090	874.6	328.8	447.5	98.4	497.9	196.8	300.6	376.8	8594.9	729.4	16.5	57.8	32.8	25.0		
2100	1284.4	446.1	704.6	133.8	679.1	267.6	410.9	605.3	13539.6	773.3	19.0	57.8	32.8	25.0		
2110	1893.0	595.3	1115.5	182.2	924.9	364.5	559.8	968.1	21440.7	824.1	22.1	57.8	32.8	25.0		
2120	2824.2	799.8	1778.7	245.7	1246.6	491.4	754.4	1577.6	34205.8	884.8	26.2	57.8	32.8	25.0		

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		2.0%
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	57.8%	2039	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	32.8%	2039	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
 (注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
 (注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。
 (注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	西暦	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円			兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	基礎	比例	賃金上昇率(実質<対物価>)						
2024	4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	運用 利回り	実質<対物価>	3.4%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.1	3.9	61.1	36.1	25.0		スプレッド<対賃金>	1.4%	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.9	14.1	4.0	61.0	36.0	25.0	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	
2027	4.1	1.3	0.7	2.0	3.7	3.5	0.4	15.3	14.3	4.1	60.8	35.9	25.0	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)			給付水準の 調整終了年度
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	15.7	14.4	4.1	60.7	35.7	25.0	所得代替率	57.8%	2039	
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.1	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0	比例	25.0%	調整なし	
2030	4.2	1.2	0.8	2.1	3.8	3.6	0.4	16.6	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0	基礎	32.8%	2039	
2035	4.7	1.3	1.0	2.4	4.0	3.9	0.6	19.2	14.2	4.6	58.9	34.0	25.0	厚生年金の保険料率			18.3%
2040	5.3	1.3	1.2	2.8	4.5	4.4	0.8	22.8	14.0	4.9	57.8	32.8	25.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2050	7.8	1.8	1.7	4.3	6.8	6.7	1.0	31.8	13.2	4.5	57.8	32.8	25.0				
2060	11.2	2.5	2.3	6.3	9.9	9.8	1.3	43.4	12.1	4.3	57.8	32.8	25.0				
2070	15.5	3.4	3.0	9.0	14.0	13.9	1.5	57.4	10.8	4.0	57.8	32.8	25.0				
2080	20.9	4.4	3.8	12.5	19.5	19.4	1.4	72.3	9.1	3.6	57.8	32.8	25.0				
2090	28.0	6.1	4.5	17.1	26.7	26.5	1.3	85.9	7.3	3.2	57.8	32.8	25.0				
2100	36.7	8.2	5.1	23.1	36.1	35.9	0.6	95.8	5.5	2.6	57.8	32.8	25.0				
2110	47.5	10.9	5.0	31.3	48.8	48.6	-1.3	92.6	3.6	1.9	57.8	32.8	25.0				
2120	60.9	14.8	3.4	42.3	65.9	65.8	-5.0	60.9	1.6	1.0	57.8	32.8	25.0				

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人
- 経済: 高成長実現ケース

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%				
運用 利回り	実質<対物価>	57.8%	32.8%	25.0%	
	スプレッド<対賃金>				1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	2039	2039	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.3	(39,249)	(19,625)	2024	54.3	6.4	41.2	6.7	37.0	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	54.2	(39,183)	(19,592)	2025	54.2	6.2	41.5	6.5	37.3	5.8	4.2	0.7	
2026	27.2	13.9	26.7 (25.4)	54.0	(39,129)	(19,564)	2026	54.0	6.0	41.7	6.3	37.5	5.7	4.2	0.6	
2027	27.8	14.2	27.3 (25.6)	53.8	(39,649)	(19,825)	2027	53.8	5.9	41.7	6.1	37.5	5.5	4.2	0.6	
2028	28.5	14.5	27.9 (25.7)	53.3	(40,170)	(20,085)	2028	53.3	5.8	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6	
2029	29.2	14.9	28.6 (25.6)	52.8	(40,418)	(20,209)	2029	52.8	5.6	41.6	5.7	37.4	5.1	4.2	0.6	
2030	29.9	15.3	29.3 (25.4)	52.3	(40,511)	(20,255)	2030	52.3	5.4	41.5	5.4	37.3	4.9	4.1	0.5	
2035	33.8	17.3	33.0 (24.3)	49.2	(41,195)	(20,597)	2035	49.2	4.7	40.0	4.5	36.0	4.1	4.0	0.5	
2040	39.7	20.4	38.6 (23.8)	47.0	(42,120)	(21,060)	2040	47.0	4.1	39.1	3.8	35.2	3.4	3.9	0.4	
2050	57.8	29.8	56.0 (23.2)	43.4	(44,552)	(22,276)	2050	43.4	3.7	36.0	3.6	32.4	3.2	3.7	0.4	
2060	81.8	42.3	78.9 (22.0)	40.2	(45,574)	(22,787)	2060	40.2	3.5	33.4	3.3	30.0	3.0	3.4	0.3	
2070	116.0	60.1	111.8 (21.0)	36.5	(47,948)	(23,974)	2070	36.5	3.2	30.3	3.0	27.2	2.6	3.1	0.3	
2080	163.3	84.5	157.6 (19.9)	32.8	(50,622)	(25,311)	2080	32.8	2.8	27.2	2.7	24.4	2.4	2.8	0.3	
2090	223.3	115.5	215.6 (18.3)	30.2	(50,582)	(25,291)	2090	30.2	2.6	25.0	2.5	22.4	2.2	2.6	0.3	
2100	303.5	156.9	293.2 (16.8)	27.2	(51,269)	(25,634)	2100	27.2	2.4	22.6	2.2	20.3	2.0	2.4	0.2	
2110	413.1	213.5	399.1 (15.4)	24.5	(52,304)	(26,152)	2110	24.5	2.1	20.3	2.0	18.2	1.8	2.1	0.2	
2120	557.2	288.0	538.4 (13.9)	22.3	(52,180)	(26,090)	2120	22.3	1.9	18.5	1.8	16.6	1.6	1.9	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金	報酬比例					兆円	兆円	兆円	%	基礎	%
兆円		兆円				兆円		兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	68.5	41.6	15.2	11.5	52.8	22.6	30.0	15.7	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0	物価上昇率 2.0%		
2025	69.4	43.0	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.2	307.8	298.5	5.4	61.1	36.1	25.0	賃金上昇率(実質<対物価>) 1.5%		
2026	71.5	44.4	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.5	324.2	307.5	5.6	61.0	36.0	25.0	運用 利回り	実質<対物価> 3.2%	
2027	74.0	45.9	15.8	12.3	56.3	24.3	31.8	17.6	341.9	320.1	5.8	60.8	35.9	25.0	スプレッド<対賃金> 1.7%		
2028	76.6	47.3	16.7	12.6	57.8	24.9	32.6	18.8	360.7	331.8	5.9	60.7	35.7	25.0	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small> (1.8%)		
2029	79.2	48.7	17.6	12.9	59.4	25.5	33.6	19.9	380.6	341.8	6.1	60.5	35.5	25.0	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		
2030	82.0	50.2	18.5	13.2	61.0	26.2	34.5	21.1	401.6	350.9	6.2	60.3	35.3	25.0	所得代替率	58.5% 2037	
2035	98.7	57.5	26.3	14.8	69.9	29.5	40.0	28.8	527.8	399.9	7.1	58.9	34.0	25.0	比例	25.0% 調整なし	
2040	118.9	66.7	34.6	17.6	83.6	35.2	48.1	35.3	692.1	447.0	7.9	58.5	33.5	25.0	基礎	33.5% 2037	
2050	166.3	85.8	56.6	23.9	114.3	47.9	66.1	52.0	1129.5	515.7	9.4	58.5	33.5	25.0	厚生年金の保険料率 18.3%		
2060	235.2	113.1	90.1	32.0	154.7	63.9	90.3	80.6	1797.7	580.3	11.1	58.5	33.5	25.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格) 17,000円		
2070	330.3	146.5	140.6	43.2	212.1	86.3	125.3	118.2	2801.2	639.1	12.7	58.5	33.5	25.0			
2080	458.2	186.4	213.8	58.0	288.3	116.0	171.8	170.0	4253.9	686.0	14.2	58.5	33.5	25.0			
2090	637.4	240.6	321.4	75.5	377.8	150.9	226.3	259.7	6395.6	729.1	16.2	58.5	33.5	25.0			
2100	898.6	310.8	490.2	97.6	490.0	195.2	294.2	408.6	9762.1	786.7	19.1	58.5	33.5	25.0			
2110	1276.0	394.8	754.5	126.7	635.9	253.3	381.8	640.2	15030.3	856.1	22.6	58.5	33.5	25.0			
2120	1840.6	505.0	1173.0	162.6	816.0	325.2	490.0	1024.7	23381.1	941.4	27.4	58.5	33.5	25.0			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					兆円	兆円	兆円	%	%	%
西暦		兆円				兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	61.0	36.0	25.0		スプレッド<対賃金>	1.7%
2027	4.0	1.3	0.7	2.0	3.7	3.5	0.4	15.2	14.3	4.1	60.8	35.9	25.0	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)
2028	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	15.6	14.4	4.1	60.7	35.7	25.0	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度
2029	4.1	1.2	0.7	2.1	3.7	3.6	0.4	16.0	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0	所得代替率	58.5%	2037
2030	4.2	1.2	0.8	2.1	3.7	3.6	0.4	16.4	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0	比例	25.0%	調整なし
2035	4.6	1.2	1.0	2.4	4.0	3.9	0.6	18.9	14.3	4.6	58.9	34.0	25.0	基礎	33.5%	2037
2040	5.1	1.2	1.1	2.7	4.5	4.4	0.6	21.9	14.1	4.7	58.5	33.5	25.0	厚生年金の保険料率		18.3%
2050	7.1	1.6	1.5	4.0	6.4	6.3	0.8	29.0	13.2	4.4	58.5	33.5	25.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円
2060	9.8	2.2	1.9	5.6	8.8	8.7	1.0	37.8	12.2	4.2	58.5	33.5	25.0			
2070	12.9	2.8	2.4	7.6	11.8	11.7	1.0	48.0	11.0	4.0	58.5	33.5	25.0			
2080	16.6	3.5	2.9	10.1	15.7	15.6	0.9	58.0	9.3	3.6	58.5	33.5	25.0			
2090	21.2	4.6	3.4	13.1	20.5	20.3	0.7	65.9	7.5	3.2	58.5	33.5	25.0			
2100	26.5	5.8	3.6	16.9	26.3	26.2	0.1	70.5	5.7	2.7	58.5	33.5	25.0			
2110	32.7	7.4	3.4	21.7	33.9	33.8	-1.2	65.0	3.7	2.0	58.5	33.5	25.0			
2120	39.9	9.5	2.1	28.0	43.6	43.5	-3.8	39.9	1.6	1.0	58.5	33.5	25.0			

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%	58.5%	33.5%	25.0%
運用利回り	3.2%			
実質<対物価>	1.5%	2037	2037	調整なし
スプレッド<対賃金>	1.7%			
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)			

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数										
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合				
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者			
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.3	(39,249)	(19,625)	2024	54.3	6.4	41.2	6.7	37.0	6.0	4.2	0.7			
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	54.2	(39,183)	(19,592)	2025	54.2	6.2	41.5	6.5	37.3	5.8	4.2	0.7			
2026	27.2	13.9	26.7 (25.4)	54.0	(39,129)	(19,564)	2026	54.0	6.0	41.7	6.3	37.5	5.7	4.2	0.6			
2027	27.8	14.2	27.3 (25.6)	53.8	(39,616)	(19,808)	2027	53.8	5.9	41.7	6.1	37.5	5.5	4.2	0.6			
2028	28.4	14.5	27.9 (25.7)	53.3	(40,159)	(20,079)	2028	53.3	5.8	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6			
2029	29.1	14.8	28.5 (25.7)	52.8	(40,475)	(20,238)	2029	52.8	5.6	41.6	5.7	37.4	5.1	4.2	0.6			
2030	29.8	15.2	29.2 (25.6)	52.3	(40,681)	(20,341)	2030	52.3	5.4	41.5	5.4	37.3	4.9	4.1	0.5			
2035	33.4	17.1	32.6 (24.8)	49.2	(41,901)	(20,950)	2035	49.2	4.7	40.0	4.5	36.0	4.1	4.0	0.5			
2040	39.6	20.3	38.5 (24.9)	47.0	(44,148)	(22,074)	2040	47.0	4.1	39.1	3.8	35.2	3.4	3.9	0.4			
2050	54.1	27.9	52.4 (23.9)	43.4	(46,011)	(23,006)	2050	43.4	3.7	36.0	3.6	32.4	3.2	3.7	0.4			
2060	72.6	37.6	70.1 (22.6)	40.2	(46,928)	(23,464)	2060	40.2	3.5	33.4	3.3	30.0	3.0	3.4	0.3			
2070	98.0	50.8	94.6 (21.6)	36.5	(49,358)	(24,679)	2070	36.5	3.2	30.3	3.0	27.2	2.6	3.1	0.3			
2080	131.6	68.1	127.0 (20.5)	32.8	(52,160)	(26,080)	2080	32.8	2.8	27.2	2.7	24.4	2.4	2.8	0.3			
2090	171.3	88.6	165.4 (18.9)	30.2	(52,114)	(26,057)	2090	30.2	2.6	25.0	2.5	22.4	2.2	2.6	0.3			
2100	221.4	114.4	213.8 (17.2)	27.2	(52,759)	(26,379)	2100	27.2	2.4	22.6	2.2	20.3	2.0	2.4	0.2			
2110	287.1	148.4	277.4 (15.8)	24.5	(53,876)	(26,938)	2110	24.5	2.1	20.3	2.0	18.2	1.8	2.1	0.2			
2120	368.7	190.6	356.2 (14.4)	22.3	(53,748)	(26,874)	2120	22.3	1.9	18.5	1.8	16.6	1.6	1.9	0.2			

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 経済:過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金	報酬比例					兆円	兆円	兆円	%	%	%	物価上昇率
兆円		兆円				兆円		兆円	兆円	基礎	比例							物価上昇率
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円							
2024	66.8	41.6	13.5	11.5	52.8	22.6	30.0	14.0	290.8	290.8	5.2	61.2	36.2	25.0	61.2	36.2	25.0	0.8%
2025	66.1	42.7	11.5	11.8	54.2	23.2	30.7	11.9	302.7	293.6	5.4	61.1	36.1	25.0	61.1	36.1	25.0	0.5%
2026	65.8	43.4	10.4	12.0	54.8	23.6	30.9	11.0	313.7	297.6	5.5	61.0	36.0	25.0	61.0	36.0	25.0	0.5%
2027	65.9	43.9	9.8	12.1	55.6	23.9	31.4	10.3	324.0	304.6	5.6	60.8	35.9	25.0	60.8	35.9	25.0	0.5%
2028	66.4	44.3	9.8	12.2	56.3	24.2	31.8	10.1	334.1	311.7	5.8	60.7	35.7	25.0	60.7	35.7	25.0	0.5%
2029	67.2	44.7	10.1	12.4	57.0	24.4	32.3	10.1	344.2	318.5	5.9	60.5	35.5	25.0	60.5	35.5	25.0	0.5%
2030	67.9	45.1	10.4	12.5	57.7	24.7	32.8	10.2	354.4	325.3	6.0	60.2	35.3	25.0	60.2	35.3	25.0	0.5%
2035	70.8	46.0	11.9	12.9	61.4	25.7	35.4	9.4	403.9	353.6	6.4	58.8	33.8	25.0	58.8	33.8	25.0	0.5%
2040	74.0	47.2	13.1	13.6	66.5	27.2	39.0	7.5	445.4	368.4	6.6	56.9	31.9	25.0	56.9	31.9	25.0	0.5%
2050	77.7	48.9	15.0	13.8	71.6	27.6	43.7	6.1	509.0	369.8	7.0	53.0	28.0	25.0	53.0	28.0	25.0	0.5%
2060	82.9	51.8	17.0	14.0	75.9	28.0	47.6	7.0	576.3	367.9	7.5	52.0	27.0	25.0	52.0	27.0	25.0	0.5%
2070	87.7	54.0	18.9	14.8	82.2	29.6	52.3	5.5	639.9	358.8	7.7	52.0	27.0	25.0	52.0	27.0	25.0	0.5%
2080	91.3	55.3	20.2	15.8	88.9	31.6	57.0	2.4	679.5	334.7	7.6	52.0	27.0	25.0	52.0	27.0	25.0	0.5%
2090	94.6	57.4	20.5	16.6	93.5	33.1	60.1	1.0	691.7	299.3	7.4	52.0	27.0	25.0	52.0	27.0	25.0	0.5%
2100	97.7	59.7	20.8	17.2	97.2	34.4	62.6	0.5	700.8	266.4	7.2	52.0	27.0	25.0	52.0	27.0	25.0	0.5%
2110	99.6	61.0	20.7	17.9	101.3	35.9	65.2	-1.7	694.0	231.8	6.9	52.0	27.0	25.0	52.0	27.0	25.0	0.5%
2120	101.2	62.8	19.8	18.6	104.8	37.1	67.5	-3.6	665.3	195.2	6.4	52.0	27.0	25.0	52.0	27.0	25.0	0.5%

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	52.0%	2053	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	27.0%	2053	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 経済:過去30年投影ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.1	36.1	25.0	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.7	3.5	0.2	14.4	13.7	3.9	61.0	36.0	25.0	
2027	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.5	13.6	3.9	60.8	35.9	25.0	
2028	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.6	13.6	3.9	60.7	35.7	25.0	
2029	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.1	14.7	13.6	3.9	60.5	35.5	25.0	
2030	3.8	1.2	0.4	2.1	3.8	3.6	0.1	14.8	13.6	3.9	60.2	35.3	25.0	
2035	4.0	1.2	0.4	2.3	3.9	3.8	0.0	15.0	13.1	3.8	58.8	33.8	25.0	
2040	4.1	1.2	0.4	2.4	4.1	4.0	-0.0	14.9	12.3	3.6	56.9	31.9	25.0	
2050	4.3	1.2	0.4	2.6	4.3	4.2	-0.0	14.6	10.6	3.4	53.0	28.0	25.0	
2060	4.6	1.3	0.4	2.8	4.6	4.5	0.0	15.0	9.6	3.3	52.0	27.0	25.0	
2070	4.8	1.4	0.5	3.0	4.8	4.8	0.0	15.4	8.6	3.2	52.0	27.0	25.0	
2080	5.0	1.4	0.4	3.2	5.1	5.0	-0.1	15.1	7.4	3.0	52.0	27.0	25.0	
2090	5.3	1.5	0.4	3.4	5.4	5.3	-0.1	14.0	6.1	2.6	52.0	27.0	25.0	
2100	5.4	1.5	0.4	3.5	5.6	5.5	-0.2	12.3	4.7	2.2	52.0	27.0	25.0	
2110	5.4	1.5	0.3	3.6	5.8	5.7	-0.3	9.6	3.2	1.7	52.0	27.0	25.0	
2120	5.5	1.6	0.2	3.7	6.0	5.9	-0.5	5.5	1.6	1.0	52.0	27.0	25.0	

長期の経済前提		
物価上昇率	0.8%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%	
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)	

所得代替率	給付水準の 調整終了年度	
	52.0%	2053
比例	25.0%	調整なし
基礎	27.0%	2053

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人
- 経済: 過去30年投影ケース

長期の経済前提			所得代替率		
物価上昇率		0.8%	基礎		比例
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.5%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	52.0%	27.0%
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%			
	スプレッド<対賃金>	1.7%	調整なし		
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)			

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.3	(39,252)	(19,626)	2024	54.3	6.4	41.2	6.7	37.0	6.0	4.2	0.7		
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	54.2	(39,198)	(19,599)	2025	54.2	6.2	41.4	6.5	37.2	5.9	4.2	0.7		
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	54.0	(39,033)	(19,517)	2026	54.0	6.1	41.5	6.4	37.3	5.7	4.2	0.6		
2027	27.4	14.0	26.9 (25.3)	53.7	(39,345)	(19,673)	2027	53.7	6.1	41.4	6.2	37.2	5.6	4.2	0.6		
2028	27.8	14.1	27.2 (25.4)	53.2	(39,825)	(19,912)	2028	53.2	6.0	41.2	6.0	37.0	5.4	4.2	0.6		
2029	28.0	14.3	27.5 (25.5)	52.7	(40,264)	(20,132)	2029	52.7	5.9	41.0	5.8	36.9	5.2	4.2	0.6		
2030	28.3	14.4	27.7 (25.5)	52.1	(40,720)	(20,360)	2030	52.1	5.8	40.8	5.6	36.6	5.0	4.1	0.6		
2035	29.5	15.1	28.8 (25.3)	48.9	(43,073)	(21,536)	2035	48.9	5.3	38.7	4.8	34.7	4.3	4.0	0.5		
2040	31.2	16.0	30.4 (25.2)	46.5	(45,065)	(22,533)	2040	46.5	4.9	37.3	4.4	33.4	3.9	3.9	0.5		
2050	31.8	16.4	30.8 (22.4)	42.9	(43,502)	(21,751)	2050	42.9	4.5	34.4	4.1	30.7	3.7	3.7	0.4		
2060	32.5	16.8	31.4 (20.0)	39.8	(41,943)	(20,972)	2060	39.8	4.2	31.8	3.8	28.4	3.4	3.4	0.4		
2070	34.3	17.8	33.1 (18.6)	36.1	(42,868)	(21,434)	2070	36.1	3.8	28.9	3.4	25.8	3.0	3.1	0.4		
2080	36.7	19.0	35.4 (17.4)	32.4	(44,791)	(22,395)	2080	32.4	3.4	25.9	3.1	23.1	2.7	2.8	0.3		
2090	38.5	19.9	37.1 (16.1)	29.9	(44,764)	(22,382)	2090	29.9	3.2	23.9	2.8	21.3	2.5	2.6	0.3		
2100	39.9	20.7	38.5 (14.6)	27.0	(45,193)	(22,596)	2100	27.0	2.9	21.6	2.5	19.2	2.3	2.4	0.3		
2110	41.6	21.5	40.1 (13.4)	24.2	(46,073)	(23,037)	2110	24.2	2.6	19.4	2.3	17.2	2.0	2.1	0.3		
2120	43.0	22.3	41.5 (12.2)	22.1	(46,063)	(23,031)	2120	22.1	2.3	17.6	2.1	15.7	1.9	1.9	0.2		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 経済: 1人当たりゼロ成長ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	%	%
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					
2024	64.4	41.5	11.2	11.5	52.8	22.5	30.0	11.6	288.4	288.4	5.2	61.2	36.2	25.0	0.4%	
2025	63.3	42.5	9.0	11.8	54.1	23.2	30.6	9.3	297.7	288.7	5.3	61.0	36.1	24.9	0.1%	
2026	62.7	43.0	7.8	12.0	54.6	23.5	30.8	8.2	305.9	290.1	5.5	60.8	36.0	24.8	1.4%	
2027	62.3	43.2	7.1	12.0	55.2	23.7	31.2	7.2	313.0	294.2	5.5	60.5	35.8	24.7	1.3%	
2028	62.4	43.3	6.9	12.1	55.6	23.9	31.4	6.8	319.8	298.3	5.6	60.2	35.6	24.6		
2029	62.7	43.4	7.1	12.2	56.1	24.1	31.7	6.6	326.4	301.9	5.7	59.8	35.4	24.4		
2030	63.0	43.5	7.2	12.3	56.5	24.3	31.9	6.5	332.9	305.5	5.8	59.3	35.1	24.2		
2035	61.7	42.7	6.4	12.5	58.4	25.0	33.2	3.3	359.0	314.3	6.1	56.8	33.6	23.2		
2040	61.2	41.5	6.5	13.2	61.3	26.3	34.8	-0.2	365.1	311.7	6.0	55.4	32.8	22.6		
2050	59.3	39.8	6.2	13.3	61.8	26.6	34.9	-2.5	346.7	281.6	5.7	52.7	31.2	21.5		
2060	57.4	38.9	5.8	12.7	59.1	25.3	33.5	-1.6	325.9	251.8	5.5	50.2	29.7	20.5		
2061	57.2	38.8	5.8	12.6	58.8	25.2	33.4	-1.6	324.3	249.4	5.5	49.9	29.5	20.4		

長期の経済前提		
物価上昇率		0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.1%
運用 利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	1.4% 1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年		-0.7% (0.1%)

所得代替率	給付水準の調整終了年度
所得代替率(給付水準の調整終了後)	
比例	-
基礎	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額(2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2061年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2062	47.1	38.7	・	8.4	47.1	16.8	30.1	-	・	・	・	39.1	20.0	19.0
2070	45.4	37.4	・	8.1	45.4	16.2	29.1	-	・	・	・	37.7	19.3	18.3
2080	43.0	35.3	・	7.6	43.0	15.3	27.5	-	・	・	・	35.9	18.4	17.5
2090	41.4	33.9	・	7.4	41.4	14.8	26.4	-	・	・	・	35.7	18.4	17.3
2100	39.6	32.5	・	7.0	39.6	14.1	25.3	-	・	・	・	35.6	18.3	17.3
2110	37.4	30.7	・	6.7	37.4	13.3	23.9	-	・	・	・	35.0	17.9	17.0
2120	35.6	29.2	・	6.4	35.6	12.7	22.7	-	・	・	・	34.9	18.0	16.9

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2061年度において厚生年金は支出の約5.5年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人
 - 経済:1人当たりゼロ成長ケース
- －機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 割合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	基礎	比例
西暦		兆円				兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				兆円	兆円
2024	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	13.9	13.9	3.8	61.2	36.2	25.0		0.4%
2025	3.8	1.3	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.0	13.6	3.8	61.0	36.1	24.9		0.1%
2026	3.8	1.3	0.4	2.1	3.7	3.6	0.0	14.0	13.3	3.7	60.8	36.0	24.8		
2027	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.0	14.0	13.2	3.7	60.5	35.8	24.7		
2028	3.8	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.0	14.0	13.0	3.6	60.2	35.6	24.6		
2029	3.9	1.3	0.3	2.2	4.0	3.8	-0.1	13.9	12.9	3.5	59.8	35.4	24.4		
2030	3.9	1.4	0.3	2.3	4.0	3.9	-0.1	13.8	12.7	3.5	59.3	35.1	24.2		
2035	4.2	1.4	0.2	2.5	4.5	4.4	-0.3	12.9	11.3	3.0	56.8	33.6	23.2		
2040	4.4	1.4	0.2	2.8	4.8	4.7	-0.4	11.1	9.5	2.4	55.4	32.8	22.6		
2050	4.4	1.3	0.1	3.0	5.0	4.9	-0.6	6.1	4.9	1.3	52.7	31.2	21.5		
2060	4.3	1.3	0.0	3.0	4.9	4.8	-0.6	0.2	0.1	0.2	50.2	29.7	20.5		
2061	4.3	1.3	0.0	3.0	4.9	4.8	-0.6	・	・	・	49.9	29.5	20.4		

運用 利回り		実質<対物価> スプレッド<対賃金>	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>
			-0.7% (0.1%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度
所得代替率	-	-
比例	-	-
基礎	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2061年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2062	3.3	1.3	・	2.0	3.3	3.2	-	・	・	・	39.1	20.0	19.0
2070	3.2	1.2	・	1.9	3.2	3.1	-	・	・	・	37.7	19.3	18.3
2080	3.0	1.2	・	1.8	3.0	2.9	-	・	・	・	35.9	18.4	17.5
2090	3.0	1.1	・	1.8	3.0	2.9	-	・	・	・	35.7	18.4	17.3
2100	2.8	1.1	・	1.7	2.8	2.7	-	・	・	・	35.6	18.3	17.3
2110	2.6	1.0	・	1.6	2.6	2.6	-	・	・	・	35.0	17.9	17.0
2120	2.5	1.0	・	1.5	2.5	2.5	-	・	・	・	34.9	18.0	16.9

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人
- 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
 ー機械的に給付水準の調整を進めた場合ー

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率		基礎		
賃金上昇率(実質<対物価>)		比例		
運用 利回り	実質<対物価>	1.4%	-	-
	スプレッド<対賃金>	1.3%		
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7% (0.1%)	-	-

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.3	(39,263)	(19,631)	2024	54.3	6.4	41.1	6.8	36.9	6.1	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	54.1	(39,234)	(19,617)	2025	54.1	6.3	41.2	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.9	(39,092)	(19,546)	2026	53.9	6.3	41.0	6.6	36.8	5.9	4.2	0.7	
2027	27.4	14.0	26.9 (25.3)	53.6	(39,412)	(19,706)	2027	53.6	6.3	40.7	6.5	36.5	5.9	4.2	0.7	
2028	27.7	14.1	27.2 (25.4)	53.0	(39,884)	(19,942)	2028	53.0	6.3	40.3	6.4	36.1	5.8	4.2	0.6	
2029	28.0	14.2	27.4 (25.4)	52.5	(40,306)	(20,153)	2029	52.5	6.3	39.8	6.4	35.7	5.7	4.2	0.6	
2030	28.2	14.4	27.6 (25.4)	51.9	(40,741)	(20,371)	2030	51.9	6.3	39.3	6.3	35.2	5.6	4.1	0.6	
2035	29.3	15.0	28.6 (25.1)	48.4	(43,182)	(21,591)	2035	48.4	6.2	36.4	5.8	32.4	5.2	4.0	0.6	
2040	31.0	15.9	30.2 (25.8)	46.0	(46,683)	(23,342)	2040	46.0	5.9	34.6	5.5	30.7	4.9	3.9	0.6	
2050	31.5	16.2	30.5 (24.8)	42.5	(48,669)	(24,334)	2050	42.5	5.4	31.9	5.2	28.2	4.6	3.7	0.6	
2060	30.1	15.6	29.1 (22.5)	39.4	(47,605)	(23,803)	2060	39.4	5.1	29.5	4.8	26.1	4.3	3.4	0.5	
2061	30.0	15.5	28.9 (22.3)	39.0	(47,555)	(23,778)	2061	39.0	5.1	29.2	4.7	25.8	4.2	3.4	0.5	

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2061年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2062	20.0	10.4	19.3 (14.8)	38.6	(31,926)	(15,963)	2062	38.6	5.0	28.9	4.7	25.6	4.2	3.3	0.5
2070	19.3	10.0	18.6 (13.7)	35.7	(31,923)	(15,961)	2070	35.7	4.6	26.8	4.3	23.6	3.8	3.1	0.5
2080	18.2	9.5	17.5 (12.3)	32.1	(31,910)	(15,955)	2080	32.1	4.1	24.0	3.9	21.2	3.5	2.8	0.4
2090	17.7	9.2	17.0 (11.3)	29.6	(31,955)	(15,978)	2090	29.6	3.8	22.1	3.6	19.5	3.2	2.6	0.4
2100	16.8	8.7	16.2 (10.2)	26.7	(31,994)	(15,997)	2100	26.7	3.5	20.0	3.2	17.6	2.9	2.4	0.4
2110	15.9	8.3	15.3 (9.2)	24.0	(32,017)	(16,009)	2110	24.0	3.1	18.0	2.9	15.8	2.6	2.1	0.3
2120	15.2	7.9	14.6 (8.4)	21.8	(32,059)	(16,029)	2120	21.8	2.8	16.3	2.7	14.4	2.4	1.9	0.3

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.7	41.6	15.4	11.5	52.8	22.5	30.0	15.9	292.7	292.7	5.2	61.2	36.2	25.0	2.0%	2.0%
2025	69.6	42.9	14.8	11.9	54.2	23.3	30.7	15.4	308.1	298.9	5.4	61.1	36.1	25.0		
2026	71.8	44.4	15.3	12.1	55.0	23.7	31.0	16.7	324.9	308.2	5.6	60.9	35.9	25.0		
2027	74.3	45.9	16.2	12.3	56.3	24.2	31.8	18.0	342.9	321.1	5.8	60.7	35.7	25.0		
2028	77.0	47.4	17.1	12.5	57.7	24.8	32.6	19.4	362.3	333.0	5.9	60.4	35.5	25.0		
2029	79.8	48.9	18.0	12.8	59.2	25.3	33.6	20.6	382.9	342.8	6.1	60.1	35.2	25.0		
2030	82.7	50.5	19.1	13.1	60.7	26.0	34.5	21.9	404.8	351.3	6.3	59.8	34.8	25.0		
2035	100.7	58.2	27.9	14.6	69.6	29.0	40.3	31.1	538.8	397.5	7.3	58.0	33.0	25.0		
2040	121.9	68.0	37.3	16.6	82.3	33.2	48.7	39.7	720.1	442.8	8.3	55.9	30.9	25.0		
2050	174.3	88.0	62.3	24.0	119.3	48.0	70.9	55.1	1198.2	495.8	9.6	55.9	30.9	25.0		
2060	246.9	116.0	97.2	33.6	169.8	67.3	102.1	77.1	1865.6	519.5	10.5	55.9	30.9	25.0		
2070	342.2	150.9	145.1	46.2	237.7	92.5	144.9	104.5	2778.8	520.7	11.3	55.9	30.9	25.0		
2080	466.5	194.0	210.4	62.2	324.8	124.4	200.0	141.7	4022.8	507.3	11.9	55.9	30.9	25.0		
2090	634.3	252.3	300.6	81.4	428.7	162.8	265.5	205.6	5749.9	488.0	12.9	55.9	30.9	25.0		
2100	871.2	328.8	436.5	105.9	559.9	211.8	347.6	311.4	8356.0	477.2	14.4	55.9	30.9	25.0		
2110	1202.8	422.9	642.0	138.0	729.7	276.0	453.2	473.1	12296.6	472.6	16.2	55.9	30.9	25.0		
2120	1684.7	547.3	958.6	178.7	944.9	357.5	586.9	739.7	18379.5	475.4	18.7	55.9	30.9	25.0		

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.6% (2.3%)	

所得代替率		
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
55.9%	2040	
25.0%	調整なし	
30.9%	2040	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人
- 経済:高成長実現ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	西暦	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%
兆円			兆円	兆円	兆円		基礎	比例							
2024	4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	2.0%	2.0%
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	3.4%	1.4%
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.9	14.1	4.0	60.9	35.9	25.0	1.6%	(2.3%)
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.3	14.3	4.1	60.7	35.7	25.0		
2028	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.7	14.4	4.2	60.4	35.5	25.0		
2029	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.1	14.4	4.3	60.1	35.2	25.0		
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.5	0.4	16.5	14.3	4.4	59.8	34.8	25.0		
2035	4.5	1.2	1.0	2.3	3.9	3.8	0.6	19.1	14.1	4.8	58.0	33.0	25.0		
2040	5.0	1.2	1.2	2.6	4.2	4.1	0.8	22.7	14.0	5.2	55.9	30.9	25.0		
2050	7.2	1.6	1.7	4.0	6.3	6.2	1.0	31.6	13.1	4.9	55.9	30.9	25.0		
2060	10.2	2.1	2.2	5.8	9.1	9.0	1.1	42.1	11.7	4.5	55.9	30.9	25.0		
2070	13.6	2.7	2.8	8.0	12.4	12.4	1.1	53.3	10.0	4.2	55.9	30.9	25.0		
2080	17.6	3.4	3.4	10.7	16.5	16.4	1.0	64.4	8.1	3.8	55.9	30.9	25.0		
2090	22.4	4.5	3.9	13.9	21.6	21.5	0.8	73.4	6.2	3.4	55.9	30.9	25.0		
2100	28.1	5.8	4.2	18.0	28.0	27.9	0.1	78.4	4.5	2.8	55.9	30.9	25.0		
2110	34.8	7.5	3.9	23.3	36.2	36.2	-1.4	72.0	2.8	2.0	55.9	30.9	25.0		
2120	42.6	9.7	2.4	30.3	47.1	47.0	-4.4	42.6	1.1	1.0	55.9	30.9	25.0		

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		2.0%
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	55.9%	2040	
比例	25.0%	調整なし	
基礎	30.9%	2040	

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人
- 経済: 高成長実現ケース

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	55.9%	30.9%	25.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%				
運用 利回り	実質<対物価>				
	スプレッド<対賃金>	1.4%			
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	2040	2040	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,342)	(19,671)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7		
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.8	(39,473)	(19,737)	2025	53.8	6.1	41.2	6.5	37.0	5.8	4.2	0.6		
2026	27.2	13.8	26.7 (25.3)	53.5	(39,502)	(19,751)	2026	53.5	5.9	41.3	6.3	37.1	5.7	4.2	0.6		
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.0	(40,057)	(20,028)	2027	53.0	5.8	41.2	6.1	37.0	5.5	4.2	0.6		
2028	28.3	14.4	27.7 (25.5)	52.4	(40,579)	(20,289)	2028	52.4	5.6	41.0	5.8	36.8	5.2	4.1	0.6		
2029	28.9	14.7	28.3 (25.4)	51.8	(40,830)	(20,415)	2029	51.8	5.4	40.8	5.6	36.7	5.0	4.1	0.6		
2030	29.5	15.0	28.9 (25.1)	51.1	(40,951)	(20,476)	2030	51.1	5.2	40.5	5.3	36.4	4.8	4.1	0.5		
2035	32.8	16.8	32.0 (23.7)	47.1	(41,859)	(20,929)	2035	47.1	4.4	38.4	4.3	34.4	3.9	3.9	0.4		
2040	37.3	19.2	36.3 (22.4)	43.9	(42,412)	(21,206)	2040	43.9	3.7	36.6	3.6	32.9	3.2	3.8	0.4		
2050	54.2	28.0	52.5 (21.7)	38.6	(46,903)	(23,451)	2050	38.6	3.3	32.2	3.1	28.8	2.8	3.4	0.3		
2060	76.3	39.5	73.6 (20.5)	34.0	(50,275)	(25,137)	2060	34.0	2.9	28.3	2.7	25.3	2.4	3.1	0.3		
2070	104.8	54.3	101.1 (19.0)	29.7	(53,289)	(26,644)	2070	29.7	2.5	24.7	2.4	22.0	2.1	2.7	0.3		
2080	140.9	72.9	136.0 (17.2)	25.6	(55,957)	(27,978)	2080	25.6	2.2	21.3	2.1	18.9	1.8	2.4	0.2		
2090	184.3	95.3	178.0 (15.1)	22.6	(55,734)	(27,867)	2090	22.6	1.9	18.8	1.8	16.8	1.6	2.1	0.2		
2100	239.7	123.9	231.6 (13.2)	19.6	(56,183)	(28,091)	2100	19.6	1.7	16.4	1.6	14.6	1.4	1.8	0.2		
2110	312.1	161.3	301.7 (11.6)	17.0	(56,897)	(28,449)	2110	17.0	1.4	14.2	1.4	12.6	1.2	1.6	0.2		
2120	404.4	209.0	390.9 (10.1)	14.9	(56,628)	(28,314)	2120	14.9	1.3	12.4	1.2	11.0	1.1	1.4	0.1		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.4	292.4	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	69.2	42.8	14.5	11.9	54.2	23.3	30.7	15.0	307.5	298.2	5.4	61.1	36.1	25.0
2026	71.2	44.1	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.2	323.6	307.0	5.6	60.9	35.9	25.0
2027	73.5	45.5	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.3	340.9	319.2	5.8	60.7	35.7	25.0
2028	75.9	46.8	16.6	12.5	57.6	24.7	32.6	18.4	359.3	330.5	5.9	60.4	35.5	25.0
2029	78.4	48.1	17.5	12.8	59.1	25.3	33.5	19.3	378.6	340.0	6.1	60.1	35.2	25.0
2030	81.0	49.5	18.4	13.1	60.6	25.9	34.4	20.4	399.0	348.7	6.3	59.8	34.8	25.0
2035	96.2	55.8	25.9	14.4	68.9	28.7	39.9	27.3	519.5	393.7	7.1	58.0	33.0	25.0
2040	114.0	63.6	33.7	16.6	81.4	33.2	47.8	32.6	673.0	434.7	7.9	56.6	31.6	25.0
2050	153.7	78.4	52.8	22.6	111.2	45.2	65.7	42.5	1050.4	479.6	9.1	56.6	31.6	25.0
2060	206.5	98.4	78.1	30.0	150.0	60.0	89.6	56.5	1551.0	500.6	10.0	56.6	31.6	25.0
2070	271.9	121.8	110.9	39.3	199.5	78.5	120.6	72.4	2197.7	501.4	10.7	56.6	31.6	25.0
2080	352.7	149.1	153.3	50.3	259.3	100.6	158.2	93.5	3035.6	489.6	11.3	56.6	31.6	25.0
2090	456.8	184.6	209.5	62.7	325.7	125.4	199.9	131.1	4150.0	473.1	12.3	56.6	31.6	25.0
2100	598.7	229.1	292.1	77.6	404.5	155.1	248.9	194.2	5791.2	466.7	13.8	56.6	31.6	25.0
2110	790.8	280.5	414.1	96.3	502.3	192.6	309.2	288.6	8216.5	468.0	15.8	56.6	31.6	25.0
2120	1062.8	345.6	598.4	118.8	619.2	237.5	381.2	443.5	11888.2	478.7	18.5	56.6	31.6	25.0

長期の経済前提	
物価上昇率	2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%
運用 利回り	実質<対物価> 3.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
56.6%	2039
25.0%	調整なし
31.6%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

- 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人
- 経済:成長型経済移行・継続ケース

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金					%	%	%	物価上昇率		2.0%
兆円		兆円				兆円	兆円	兆円	基礎	比例				賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円							
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0			
2025	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.4	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0			
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	35.9	25.0			
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.7	35.7	25.0			
2028	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.6	14.3	4.2	60.4	35.5	25.0			
2029	4.0	1.2	0.7	2.1	3.6	3.5	0.4	16.0	14.3	4.3	60.1	35.2	25.0			
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.7	3.5	0.4	16.4	14.3	4.4	59.8	34.8	25.0			
2035	4.4	1.2	0.9	2.3	3.8	3.7	0.6	18.8	14.2	4.7	58.0	33.0	25.0			
2040	4.8	1.1	1.1	2.5	4.2	4.1	0.6	21.8	14.1	5.1	56.6	31.6	25.0			
2050	6.6	1.4	1.5	3.7	5.9	5.8	0.7	28.9	13.2	4.8	56.6	31.6	25.0			
2060	8.9	1.8	1.9	5.2	8.1	8.0	0.8	36.8	11.9	4.4	56.6	31.6	25.0			
2070	11.3	2.2	2.3	6.8	10.6	10.5	0.8	44.7	10.2	4.2	56.6	31.6	25.0			
2080	14.0	2.7	2.6	8.6	13.4	13.3	0.6	51.7	8.3	3.8	56.6	31.6	25.0			
2090	17.0	3.4	2.9	10.7	16.7	16.6	0.4	56.5	6.4	3.4	56.6	31.6	25.0			
2100	20.4	4.1	3.0	13.2	20.5	20.4	-0.1	57.8	4.7	2.8	56.6	31.6	25.0			
2110	24.0	5.0	2.6	16.3	25.3	25.2	-1.3	50.8	2.9	2.1	56.6	31.6	25.0			
2120	28.0	6.3	1.5	20.1	31.3	31.2	-3.3	28.0	1.1	1.0	56.6	31.6	25.0			

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.5%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.1% (1.8%)
所得代替率 (給付水準の調整終了後)		
所得代替率	56.6%	2039
比例	25.0%	調整なし
基礎	31.6%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人
- 経済: 成長型経済移行・継続ケース

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%				
運用利回り	実質<対物価> 3.2%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	56.6%	31.6%	25.0%	
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)	給付水準の 調整終了年度	2039	2039	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数									
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者		
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,342)	(19,671)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7		
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.8	(39,473)	(19,737)	2025	53.8	6.1	41.2	6.5	37.0	5.8	4.2	0.6		
2026	27.2	13.8	26.7 (25.3)	53.5	(39,502)	(19,751)	2026	53.5	5.9	41.3	6.3	37.1	5.7	4.2	0.6		
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.0	(40,024)	(20,012)	2027	53.0	5.8	41.2	6.1	37.0	5.5	4.2	0.6		
2028	28.2	14.4	27.7 (25.5)	52.4	(40,567)	(20,284)	2028	52.4	5.6	41.0	5.8	36.8	5.2	4.1	0.6		
2029	28.8	14.7	28.3 (25.4)	51.8	(40,888)	(20,444)	2029	51.8	5.4	40.8	5.6	36.7	5.0	4.1	0.6		
2030	29.4	15.0	28.8 (25.2)	51.1	(41,124)	(20,562)	2030	51.1	5.2	40.5	5.3	36.4	4.8	4.1	0.5		
2035	32.5	16.6	31.7 (24.1)	47.1	(42,577)	(21,289)	2035	47.1	4.4	38.4	4.3	34.4	3.9	3.9	0.4		
2040	37.3	19.2	36.3 (23.5)	43.9	(44,562)	(22,281)	2040	43.9	3.7	36.6	3.6	32.9	3.2	3.8	0.4		
2050	51.0	26.3	49.3 (22.5)	38.6	(48,652)	(24,326)	2050	38.6	3.3	32.2	3.1	28.8	2.8	3.4	0.3		
2060	68.0	35.2	65.7 (21.2)	34.0	(51,999)	(25,999)	2060	34.0	2.9	28.3	2.7	25.3	2.4	3.1	0.3		
2070	89.0	46.1	85.9 (19.6)	29.7	(55,103)	(27,552)	2070	29.7	2.5	24.7	2.4	22.0	2.1	2.7	0.3		
2080	113.9	58.9	110.0 (17.8)	25.6	(57,883)	(28,942)	2080	25.6	2.2	21.3	2.1	18.9	1.8	2.4	0.2		
2090	141.9	73.4	137.1 (15.6)	22.6	(57,659)	(28,830)	2090	22.6	1.9	18.8	1.8	16.8	1.6	2.1	0.2		
2100	175.6	90.7	169.7 (13.7)	19.6	(58,062)	(29,031)	2100	19.6	1.7	16.4	1.6	14.6	1.4	1.8	0.2		
2110	217.8	112.6	210.5 (12.0)	17.0	(58,849)	(29,424)	2110	17.0	1.4	14.2	1.4	12.6	1.2	1.6	0.2		
2120	268.7	138.8	259.7 (10.5)	14.9	(58,570)	(29,285)	2120	14.9	1.3	12.4	1.2	11.0	1.1	1.4	0.1		

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済:過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	66.7	41.5	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0		0.8%
2025	65.9	42.5	11.5	11.8	54.1	23.3	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9		0.5%
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.4	297.3	5.5	60.7	35.9	24.8		
2027	65.5	43.6	9.8	12.1	55.2	23.8	31.1	10.3	323.7	304.3	5.7	60.4	35.7	24.6		
2028	65.9	43.9	9.8	12.2	55.6	24.0	31.3	10.3	334.0	311.6	5.8	59.9	35.4	24.4		
2029	66.5	44.2	10.1	12.3	56.0	24.2	31.5	10.5	344.5	318.7	6.0	59.4	35.2	24.2		
2030	67.2	44.4	10.4	12.3	56.5	24.5	31.8	10.7	355.3	326.0	6.1	58.9	34.9	24.1		
2035	69.5	44.8	11.9	12.8	59.9	25.4	34.3	9.5	406.3	355.7	6.6	57.3	33.2	24.1		
2040	71.9	45.2	13.2	13.5	64.9	26.9	37.8	7.0	446.8	369.5	6.8	55.4	31.3	24.1		
2050	73.0	44.8	14.6	13.6	69.7	27.2	42.3	3.3	493.7	358.7	7.0	51.6	27.5	24.1		
2060	73.5	45.3	15.4	12.9	71.7	25.8	45.7	1.8	518.7	331.1	7.2	48.2	24.1	24.1		
2070	73.4	45.1	15.5	12.8	74.6	25.6	48.8	-1.2	520.7	292.0	7.0	47.7	23.6	24.1		
2080	71.9	44.4	14.6	12.9	76.8	25.7	50.8	-4.9	489.9	241.3	6.4	47.7	23.6	24.1		
2090	69.8	44.3	12.7	12.8	77.2	25.6	51.4	-7.4	424.2	183.6	5.6	47.7	23.6	24.1		
2100	67.1	44.2	10.2	12.7	76.9	25.4	51.3	-9.8	338.8	128.8	4.5	47.7	23.6	24.1		
2110	62.9	43.5	6.8	12.7	76.7	25.3	51.1	-13.7	220.4	73.6	3.1	47.7	23.6	24.1		
2120	57.7	43.1	2.0	12.6	76.2	25.2	50.8	-18.4	57.7	16.9	1.0	47.7	23.6	24.1		

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.5%
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)		給付水準の 調整終了年度
所得代替率	47.7%	2062
比例	24.1%	2030
基礎	23.6%	2062

※所得代替率が50%を下回る年度: 2055

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。
(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。
(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済:過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.7	35.9	24.8	
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.4	35.7	24.6	
2028	3.7	1.2	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.6	13.6	4.0	59.9	35.4	24.4	
2029	3.7	1.2	0.4	2.1	3.7	3.5	0.1	14.7	13.6	4.0	59.4	35.2	24.2	
2030	3.7	1.2	0.4	2.1	3.7	3.5	0.1	14.7	13.5	4.0	58.9	34.9	24.1	
2035	3.8	1.1	0.4	2.2	3.8	3.7	-0.0	14.9	13.0	3.9	57.3	33.2	24.1	
2040	3.9	1.1	0.4	2.3	3.9	3.8	-0.1	14.6	12.1	3.7	55.4	31.3	24.1	
2050	4.0	1.1	0.4	2.5	4.1	4.0	-0.1	13.6	9.9	3.3	51.6	27.5	24.1	
2060	4.0	1.1	0.4	2.5	4.0	4.0	-0.1	12.7	8.1	3.2	48.2	24.1	24.1	
2070	4.0	1.1	0.4	2.5	4.0	4.0	-0.1	12.2	6.8	3.0	47.7	23.6	24.1	
2080	3.9	1.0	0.3	2.5	4.0	4.0	-0.1	11.3	5.6	2.8	47.7	23.6	24.1	
2090	3.9	1.1	0.3	2.5	4.0	4.0	-0.1	10.0	4.3	2.5	47.7	23.6	24.1	
2100	3.8	1.0	0.3	2.5	4.0	3.9	-0.2	8.5	3.2	2.2	47.7	23.6	24.1	
2110	3.7	1.0	0.2	2.5	3.9	3.9	-0.2	6.4	2.1	1.7	47.7	23.6	24.1	
2120	3.6	1.0	0.1	2.5	3.9	3.9	-0.3	3.6	1.1	1.0	47.7	23.6	24.1	

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年	-0.1% (0.7%)
<small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	

所得代替率	給付水準の 調整終了年度
47.7%	2062
比例 24.1%	2030
基礎 23.6%	2062

※所得代替率が50%を下回る年度: 2055

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

長期の経済前提			所得代替率			
物価上昇率		0.8%				
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.5%				
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	47.7%	23.6%	24.1%
	スプレッド<対賃金>	1.7%				
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)	給付水準の 調整終了年度	2062	2062	2030

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,346)	(19,673)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.8	(39,487)	(19,744)	2025	53.8	6.1	41.1	6.5	36.9	5.9	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.4	(39,403)	(19,701)	2026	53.4	6.0	41.1	6.3	36.9	5.7	4.2	0.6	
2027	27.4	13.9	26.8 (25.3)	53.0	(39,745)	(19,873)	2027	53.0	5.9	40.9	6.1	36.7	5.5	4.2	0.6	
2028	27.6	14.0	27.0 (25.2)	52.3	(40,222)	(20,111)	2028	52.3	5.8	40.6	5.9	36.4	5.3	4.1	0.6	
2029	27.8	14.2	27.2 (25.2)	51.6	(40,705)	(20,352)	2029	51.6	5.7	40.3	5.7	36.2	5.1	4.1	0.6	
2030	28.0	14.3	27.4 (25.2)	50.9	(41,243)	(20,622)	2030	50.9	5.5	39.9	5.5	35.8	4.9	4.1	0.6	
2035	29.1	14.9	28.4 (24.9)	46.8	(44,368)	(22,184)	2035	46.8	5.0	37.2	4.6	33.3	4.1	3.9	0.5	
2040	30.7	15.8	29.9 (24.8)	43.6	(47,388)	(23,694)	2040	43.6	4.4	35.1	4.0	31.4	3.6	3.8	0.4	
2050	31.2	16.1	30.2 (22.0)	38.3	(47,819)	(23,909)	2050	38.3	3.9	30.9	3.6	27.4	3.2	3.4	0.4	
2060	29.7	15.4	28.7 (18.3)	33.7	(45,325)	(22,662)	2060	33.7	3.5	27.1	3.1	24.1	2.8	3.1	0.4	
2070	29.5	15.3	28.5 (16.0)	29.4	(45,298)	(22,649)	2070	29.4	3.0	23.7	2.7	21.0	2.4	2.7	0.3	
2080	29.7	15.4	28.6 (14.1)	25.3	(46,423)	(23,211)	2080	25.3	2.6	20.4	2.3	18.0	2.1	2.4	0.3	
2090	29.6	15.3	28.5 (12.3)	22.4	(45,893)	(22,946)	2090	22.4	2.3	18.0	2.1	16.0	1.8	2.1	0.2	
2100	29.3	15.2	28.3 (10.8)	19.5	(46,052)	(23,026)	2100	19.5	2.0	15.7	1.8	13.9	1.6	1.8	0.2	
2110	29.2	15.1	28.2 (9.4)	16.9	(46,607)	(23,303)	2110	16.9	1.7	13.6	1.6	12.0	1.4	1.6	0.2	
2120	29.1	15.0	28.0 (8.2)	14.8	(46,463)	(23,232)	2120	14.8	1.5	11.9	1.4	10.5	1.2	1.4	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

－所得代替率50%を維持した場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	66.7	41.5	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0	0.8%	0.5%
2025	65.9	42.5	11.5	11.8	54.1	23.3	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9		
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.4	297.3	5.5	60.7	35.9	24.8		
2027	65.5	43.6	9.8	12.1	55.2	23.8	31.1	10.3	323.7	304.3	5.7	60.4	35.7	24.6		
2028	65.9	43.9	9.8	12.2	55.6	24.0	31.3	10.3	334.0	311.6	5.8	59.9	35.4	24.4		
2029	66.5	44.2	10.1	12.3	56.0	24.2	31.5	10.5	344.5	318.7	6.0	59.4	35.2	24.2		
2030	67.2	44.4	10.4	12.3	56.5	24.5	31.8	10.7	355.3	326.0	6.1	58.9	34.9	24.1		
2035	69.5	44.8	11.9	12.8	59.9	25.4	34.3	9.5	406.3	355.7	6.6	57.3	33.2	24.1		
2040	71.9	45.2	13.2	13.5	64.9	26.9	37.8	7.0	446.8	369.5	6.8	55.4	31.3	24.1		
2050	73.0	44.8	14.6	13.6	69.7	27.2	42.3	3.3	493.7	358.7	7.0	51.6	27.5	24.1		
2060	74.1	45.3	15.3	13.5	73.1	27.0	45.9	1.0	516.0	329.4	7.0	50.0	25.9	24.1		
2070	73.9	45.1	15.0	13.8	76.9	27.6	49.1	-3.0	503.4	282.3	6.6	50.0	25.9	24.1		
2080	71.9	44.4	13.5	14.0	79.4	28.1	51.1	-7.5	450.4	221.9	5.8	50.0	25.9	24.1		
2090	69.0	44.3	10.7	14.0	80.0	28.1	51.7	-11.0	353.1	152.8	4.6	50.0	25.9	24.1		
2097	66.4	44.3	8.2	14.0	79.7	27.9	51.6	-13.3	267.5	105.7	3.5	50.0	25.9	24.1		
2098	66.0	44.3	7.7	14.0	79.7	27.9	51.6	-13.7	253.7	99.0	3.4	50.0	25.9	24.1		

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年	-0.1% (0.7%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了年度)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	-
比例	-
基礎	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2098年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2099	53.2	44.2	・	8.9	53.2	17.9	35.1	-	・	・	・	33.0	16.6	16.4
2100	53.1	44.2	・	8.9	53.1	17.8	35.1	-	・	・	・	33.0	16.6	16.4
2110	52.3	43.5	・	8.8	52.3	17.6	34.5	-	・	・	・	32.6	16.4	16.2
2120	52.0	43.1	・	8.8	52.0	17.6	34.2	-	・	・	・	32.7	16.5	16.1

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2098年度において厚生年金は支出の約3.4年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済:過去30年投影ケース

－所得代替率50%を維持した場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0		0.8%	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9		0.5%	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.7	35.9	24.8			
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.4	35.7	24.6			
2028	3.7	1.2	0.4	2.0	3.7	3.5	0.1	14.6	13.6	4.0	59.9	35.4	24.4			
2029	3.7	1.2	0.4	2.1	3.7	3.5	0.1	14.7	13.6	4.0	59.4	35.2	24.2			
2030	3.7	1.2	0.4	2.1	3.7	3.5	0.1	14.7	13.5	4.0	58.9	34.9	24.1			
2035	3.8	1.1	0.4	2.2	3.8	3.7	-0.0	14.9	13.0	3.9	57.3	33.2	24.1			
2040	3.9	1.1	0.4	2.3	3.9	3.8	-0.1	14.6	12.1	3.7	55.4	31.3	24.1			
2050	4.0	1.1	0.4	2.5	4.1	4.0	-0.1	13.6	9.9	3.3	51.6	27.5	24.1			
2060	4.1	1.1	0.4	2.6	4.2	4.2	-0.1	12.5	8.0	3.0	50.0	25.9	24.1			
2070	4.1	1.1	0.3	2.7	4.4	4.3	-0.2	10.6	6.0	2.5	50.0	25.9	24.1			
2080	4.1	1.0	0.2	2.8	4.4	4.3	-0.3	7.8	3.8	1.9	50.0	25.9	24.1			
2090	4.0	1.1	0.1	2.8	4.4	4.4	-0.5	3.7	1.6	0.9	50.0	25.9	24.1			
2097	3.8	1.0	0.0	2.7	4.4	4.3	-0.6	0.1	0.0	0.1	50.0	25.9	24.1			
2098	3.8	1.0	0.0	2.7	4.4	4.3	-0.6	・	・	・	50.0	25.9	24.1			

長期の経済前提		
物価上昇率		0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)		0.5%
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)

	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	-	-
比例	-	-
基礎	-	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2098年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2099	2.8	1.0	・	1.8	2.8	2.8	-	・	・	・	33.0	16.6	16.4
2100	2.8	1.0	・	1.8	2.8	2.8	-	・	・	・	33.0	16.6	16.4
2110	2.8	1.0	・	1.7	2.8	2.7	-	・	・	・	32.6	16.4	16.2
2120	2.8	1.0	・	1.7	2.8	2.7	-	・	・	・	32.7	16.5	16.1

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人
- 経済: 過去30年投影ケース
— 所得代替率50%を維持した場合 —

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率	0.8%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%			
運用 利回り	実質<対物価>	給付水準の 調整終了年度	-	-
	スプレッド<対賃金>			
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1%	-	-
		(0.7%)		

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,346)	(19,673)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.8	(39,487)	(19,744)	2025	53.8	6.1	41.1	6.5	36.9	5.9	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.4	(39,403)	(19,701)	2026	53.4	6.0	41.1	6.3	36.9	5.7	4.2	0.6	
2027	27.4	13.9	26.8 (25.3)	53.0	(39,745)	(19,873)	2027	53.0	5.9	40.9	6.1	36.7	5.5	4.2	0.6	
2028	27.6	14.0	27.0 (25.2)	52.3	(40,222)	(20,111)	2028	52.3	5.8	40.6	5.9	36.4	5.3	4.1	0.6	
2029	27.8	14.2	27.2 (25.2)	51.6	(40,705)	(20,352)	2029	51.6	5.7	40.3	5.7	36.2	5.1	4.1	0.6	
2030	28.0	14.3	27.4 (25.2)	50.9	(41,243)	(20,622)	2030	50.9	5.5	39.9	5.5	35.8	4.9	4.1	0.6	
2035	29.1	14.9	28.4 (24.9)	46.8	(44,368)	(22,184)	2035	46.8	5.0	37.2	4.6	33.3	4.1	3.9	0.5	
2040	30.7	15.8	29.9 (24.8)	43.6	(47,388)	(23,694)	2040	43.6	4.4	35.1	4.0	31.4	3.6	3.8	0.4	
2050	31.2	16.1	30.2 (22.0)	38.3	(47,819)	(23,909)	2050	38.3	3.9	30.9	3.6	27.4	3.2	3.4	0.4	
2060	31.2	16.1	30.1 (19.2)	33.7	(47,532)	(23,766)	2060	33.7	3.5	27.1	3.1	24.1	2.8	3.1	0.4	
2070	31.9	16.5	30.7 (17.3)	29.4	(48,880)	(24,440)	2070	29.4	3.0	23.7	2.7	21.0	2.4	2.7	0.3	
2080	32.4	16.8	31.2 (15.4)	25.3	(50,651)	(25,325)	2080	25.3	2.6	20.4	2.3	18.0	2.1	2.4	0.3	
2090	32.4	16.8	31.3 (13.6)	22.4	(50,379)	(25,190)	2090	22.4	2.3	18.0	2.1	16.0	1.8	2.1	0.2	
2097	32.3	16.7	31.1 (12.3)	20.3	(50,436)	(25,218)	2097	20.3	2.1	16.4	1.9	14.5	1.6	1.9	0.2	
2098	32.2	16.7	31.1 (12.1)	20.0	(50,489)	(25,245)	2098	20.0	2.1	16.2	1.8	14.3	1.6	1.9	0.2	

※ 所得代替率50%を維持すると、国民年金は2098年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2099	20.6	10.7	19.9 (7.7)	19.8	(32,361)	(16,181)	2099	19.8	2.0	15.9	1.8	14.1	1.6	1.8	0.2
2100	20.6	10.7	19.9 (7.6)	19.5	(32,372)	(16,186)	2100	19.5	2.0	15.7	1.8	13.9	1.6	1.8	0.2
2110	20.4	10.5	19.6 (6.6)	16.9	(32,468)	(16,234)	2110	16.9	1.7	13.6	1.6	12.0	1.4	1.6	0.2
2120	20.4	10.5	19.7 (5.8)	14.8	(32,565)	(16,283)	2120	14.8	1.5	11.9	1.4	10.5	1.2	1.4	0.2

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済:1人当たりゼロ成長ケース

－機械的に給付水準の調整を進めた場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	64.3	41.5	11.2	11.5	52.8	22.5	30.0	11.5	288.4	288.4	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	63.1	42.3	9.0	11.8	54.1	23.2	30.6	9.0	297.4	288.5	5.3	61.0	36.1	24.9
2026	62.4	42.7	7.8	12.0	54.5	23.5	30.8	7.9	305.3	289.6	5.5	60.7	35.9	24.8
2027	61.9	42.8	7.1	12.0	55.0	23.7	31.1	6.9	312.2	293.5	5.5	60.3	35.7	24.6
2028	61.8	42.9	6.9	12.1	55.3	23.8	31.2	6.5	318.7	297.3	5.6	59.8	35.4	24.4
2029	62.1	42.9	7.0	12.1	55.8	24.0	31.5	6.3	325.0	300.7	5.7	59.3	35.1	24.2
2030	62.2	42.9	7.2	12.2	56.1	24.2	31.7	6.1	331.1	303.9	5.8	58.8	34.8	24.0
2035	60.4	41.6	6.3	12.5	58.0	24.9	32.9	2.4	353.6	309.6	6.1	56.3	33.3	23.0
2040	59.1	39.7	6.3	13.1	61.0	26.2	34.6	-1.9	352.8	301.2	5.8	54.9	32.5	22.4
2050	55.2	36.4	5.5	13.2	61.3	26.5	34.7	-6.2	306.9	249.3	5.1	52.3	30.9	21.3
2056	52.6	34.9	4.8	12.8	59.7	25.7	33.8	-7.2	266.0	209.7	4.6	50.7	30.0	20.7
2057	52.1	34.6	4.7	12.8	59.4	25.5	33.7	-7.3	258.7	203.0	4.5	50.5	29.9	20.6

長期の経済前提	
物価上昇率	0.4%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%
運用 利回り	実質<対物価> 1.4%
	スプレッド<対賃金> 1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年	-0.7% (0.1%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
所得代替率	-
比例	-
基礎	-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2057年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2058	41.7	34.4	・	7.3	41.7	14.7	26.9	-	・	・	・	34.6	17.4	17.1
2060	41.1	33.9	・	7.2	41.1	14.4	26.5	-	・	・	・	34.0	17.1	16.9
2070	37.7	31.1	・	6.6	37.7	13.2	24.4	-	・	・	・	32.1	16.3	15.8
2080	34.3	28.3	・	6.0	34.3	12.0	22.2	-	・	・	・	30.7	15.5	15.1
2090	31.7	26.1	・	5.6	31.7	11.1	20.4	-	・	・	・	30.6	15.6	15.0
2100	29.1	24.0	・	5.1	29.1	10.2	18.8	-	・	・	・	30.6	15.6	15.1
2110	26.5	21.9	・	4.6	26.5	9.3	17.1	-	・	・	・	30.3	15.4	14.9
2120	24.3	20.0	・	4.3	24.3	8.6	15.6	-	・	・	・	30.4	15.5	14.9

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 国民年金の積立金がなくなる2057年度において厚生年金は支出の約4.5年分の積立金を保有しているため、その分、保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合の所得代替率より高い給付が可能である。

(注6) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものである。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 経済:1人当たりゼロ成長ケース

一機械的に給付水準の調整を進めた場合一

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	物価上昇率	賃金上昇率(実質<対物価>)	
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	13.9	13.9	3.8	61.2	36.2	25.0		0.4%
2025	3.7	1.3	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.0	13.6	3.8	61.0	36.1	24.9		0.1%
2026	3.7	1.3	0.4	2.0	3.7	3.6	0.0	14.0	13.3	3.8	60.7	35.9	24.8		
2027	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.6	-0.0	14.0	13.1	3.7	60.3	35.7	24.6		
2028	3.8	1.3	0.3	2.1	3.8	3.7	-0.1	13.9	13.0	3.7	59.8	35.4	24.4		
2029	3.8	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.1	13.9	12.8	3.6	59.3	35.1	24.2		
2030	3.8	1.3	0.3	2.2	3.9	3.8	-0.1	13.8	12.6	3.5	58.8	34.8	24.0		
2035	4.0	1.3	0.2	2.4	4.3	4.2	-0.3	12.8	11.2	3.0	56.3	33.3	23.0		
2040	4.1	1.2	0.2	2.7	4.6	4.5	-0.5	10.8	9.2	2.5	54.9	32.5	22.4		
2050	4.1	1.1	0.1	2.8	4.8	4.7	-0.7	4.9	4.0	1.2	52.3	30.9	21.3		
2056	4.0	1.1	0.0	2.9	4.8	4.7	-0.7	0.6	0.5	0.3	50.7	30.0	20.7		
2057	4.0	1.1	0.0	2.9	4.7	4.7	-0.8	・	・	・	50.5	29.9	20.6		

所得代替率		給付水準の調整終了年度
運用利回り	実質<対物価> スプレッド<対賃金>	1.4% 1.3%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.7% (0.1%)
所得代替率	給付水準の調整終了後	-
比例		-
基礎		-

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2057年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。

(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2058	2.8	1.1	・	1.7	2.8	2.7	-	・	・	・	34.6	17.4	17.1
2060	2.7	1.1	・	1.6	2.7	2.7	-	・	・	・	34.0	17.1	16.9
2070	2.5	1.0	・	1.5	2.5	2.5	-	・	・	・	32.1	16.3	15.8
2080	2.3	0.9	・	1.4	2.3	2.2	-	・	・	・	30.7	15.5	15.1
2090	2.1	0.8	・	1.3	2.1	2.1	-	・	・	・	30.6	15.6	15.0
2100	2.0	0.8	・	1.2	2.0	1.9	-	・	・	・	30.6	15.6	15.1
2110	1.8	0.7	・	1.1	1.8	1.7	-	・	・	・	30.3	15.4	14.9
2120	1.6	0.6	・	1.0	1.6	1.6	-	・	・	・	30.4	15.5	14.9

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

- 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人
 - 経済: 1人当たりゼロ成長ケース
- 機械的に給付水準の調整を進めた場合 —

長期の経済前提		所得代替率		
物価上昇率	0.4%	所得代替率 (給付水準の調整終了後)	基礎	比例
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.1%			
運用利回り	実質<対物価> 1.4%			
	スプレッド<対賃金> 1.3%	-	-	-
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当りの実質経済成長率</small>	-0.7% (0.1%)	給付水準の調整終了年度	-	-

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12 (2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>(⑤×(1-国庫負担割合) (2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,356)	(19,678)	2024	54.2	6.4	41.0	6.8	36.8	6.1	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.7	(39,523)	(19,761)	2025	53.7	6.2	40.9	6.6	36.7	6.0	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.3	(39,460)	(19,730)	2026	53.3	6.2	40.6	6.6	36.4	5.9	4.2	0.7	
2027	27.3	13.9	26.8 (25.2)	52.8	(39,809)	(19,905)	2027	52.8	6.2	40.2	6.5	36.0	5.8	4.2	0.7	
2028	27.5	14.0	27.0 (25.2)	52.1	(40,310)	(20,155)	2028	52.1	6.1	39.6	6.4	35.5	5.8	4.1	0.6	
2029	27.7	14.1	27.2 (25.2)	51.4	(40,827)	(20,413)	2029	51.4	6.1	39.1	6.3	34.9	5.7	4.1	0.6	
2030	28.0	14.3	27.4 (25.2)	50.7	(41,401)	(20,701)	2030	50.7	6.0	38.5	6.2	34.4	5.6	4.1	0.6	
2035	29.1	14.9	28.4 (24.9)	46.4	(44,707)	(22,354)	2035	46.4	5.8	35.0	5.6	31.1	5.0	3.9	0.6	
2040	30.7	15.7	29.9 (25.5)	43.1	(49,389)	(24,695)	2040	43.1	5.3	32.6	5.2	28.8	4.6	3.8	0.6	
2050	31.1	16.1	30.2 (24.5)	37.9	(53,932)	(26,966)	2050	37.9	4.7	28.6	4.7	25.2	4.1	3.4	0.5	
2056	30.4	15.7	29.3 (23.2)	35.3	(54,737)	(27,368)	2056	35.3	4.4	26.5	4.3	23.3	3.8	3.2	0.5	
2057	30.2	15.6	29.2 (22.9)	34.8	(54,858)	(27,429)	2057	34.8	4.3	26.2	4.3	23.0	3.8	3.2	0.5	

※ 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2057年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行。
(保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合)

2058	17.4	9.0	16.8 (13.1)	34.3	(31,787)	(15,894)	2058	34.3	4.3	25.8	4.2	22.7	3.7	3.1	0.5
2060	17.1	8.8	16.5 (12.7)	33.4	(31,787)	(15,894)	2060	33.4	4.2	25.1	4.1	22.1	3.6	3.1	0.5
2070	15.7	8.1	15.1 (11.1)	29.1	(31,775)	(15,887)	2070	29.1	3.6	21.9	3.5	19.2	3.1	2.7	0.4
2080	14.2	7.4	13.7 (9.6)	25.1	(31,770)	(15,885)	2080	25.1	3.1	18.9	3.1	16.5	2.7	2.4	0.4
2090	13.2	6.9	12.7 (8.5)	22.2	(31,827)	(15,914)	2090	22.2	2.8	16.7	2.7	14.6	2.4	2.1	0.3
2100	12.1	6.3	11.6 (7.4)	19.3	(31,874)	(15,937)	2100	19.3	2.4	14.5	2.3	12.7	2.1	1.8	0.3
2110	11.0	5.7	10.6 (6.4)	16.7	(31,908)	(15,954)	2110	16.7	2.1	12.6	2.0	11.0	1.8	1.6	0.2
2120	10.2	5.3	9.8 (5.6)	14.6	(31,957)	(15,979)	2120	14.6	1.8	11.0	1.8	9.6	1.6	1.4	0.2

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。
(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。
(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。
(注4) 厚生年金・国民年金において保険料と国庫負担のみを財源とする完全な賦課方式とした場合でも、拠出金算定対象者数は変化しない。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:高成長実現ケース

－最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提	
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%		
2024	68.7	41.6	15.4	11.5	52.8	22.5	30.0	15.9	292.7	292.7	5.2	61.2	36.2	25.0		2.0%
2025	69.7	42.9	14.8	11.8	54.2	23.3	30.7	15.5	308.2	298.9	5.4	61.1	36.1	25.0		2.0%
2026	71.8	44.4	15.3	12.1	55.0	23.7	31.0	16.8	325.0	308.3	5.6	60.9	36.0	25.0		2.0%
2027	74.5	46.0	16.2	12.3	56.3	24.3	31.8	18.2	343.2	321.4	5.8	60.8	35.8	25.0		2.0%
2028	77.4	47.7	17.1	12.6	57.8	24.9	32.6	19.6	362.9	333.5	5.9	60.5	35.5	25.0		2.0%
2029	80.3	49.3	18.1	12.9	59.4	25.5	33.6	20.9	383.8	343.5	6.1	60.3	35.3	25.0		2.0%
2030	83.3	50.9	19.1	13.2	61.0	26.2	34.5	22.3	406.1	352.4	6.3	60.0	35.1	25.0		2.0%
2035	102.0	59.2	28.0	14.8	70.2	29.5	40.4	31.8	542.8	400.5	7.3	58.5	33.5	25.0		2.0%
2040	124.9	69.7	37.7	17.5	84.2	34.9	49.0	40.7	729.4	448.5	8.2	57.3	32.4	25.0		2.0%
2050	181.6	92.3	64.1	25.3	122.3	50.5	71.4	59.3	1233.0	510.2	9.6	57.3	32.4	25.0		2.0%
2060	263.5	124.9	103.1	35.5	174.3	70.9	103.0	89.2	1980.9	551.6	10.9	57.3	32.4	25.0		2.0%
2070	376.9	166.8	160.7	49.4	247.3	98.8	148.0	129.6	3083.9	577.9	11.9	57.3	32.4	25.0		2.0%
2080	530.8	218.9	243.6	68.2	346.4	136.5	209.4	184.4	4669.0	588.8	12.9	57.3	32.4	25.0		2.0%
2090	746.3	291.0	363.8	91.5	468.2	183.0	284.6	278.2	6973.2	591.8	14.3	57.3	32.4	25.0		2.0%
2100	1060.6	387.9	550.7	122.0	626.1	243.9	381.6	434.5	10563.9	603.3	16.2	57.3	32.4	25.0		2.0%
2110	1513.4	509.0	841.6	162.8	835.8	325.6	509.6	677.6	16150.6	620.8	18.5	57.3	32.4	25.0		2.0%
2120	2187.9	671.9	1300.5	215.6	1106.3	431.1	674.5	1081.6	24972.9	646.0	21.6	57.3	32.4	25.0		2.0%

長期の経済前提		
物価上昇率		2.0%
賃金上昇率(実質<対物価>)		2.0%
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)

所得代替率		給付水準の 調整終了年度
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	57.3%	2039
比例	25.0%	調整なし
基礎	32.4%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:高成長実現ケース

—最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合—

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
2024	4.0	1.3	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.9	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0	
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.3	14.3	4.1	60.8	35.8	25.0	
2028	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.7	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0	
2029	4.0	1.2	0.8	2.0	3.6	3.5	0.4	16.1	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0	
2030	4.1	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.5	14.4	4.4	60.0	35.1	25.0	
2035	4.5	1.2	1.0	2.3	3.9	3.8	0.6	19.2	14.2	4.8	58.5	33.5	25.0	
2040	5.1	1.2	1.2	2.6	4.3	4.2	0.8	22.9	14.1	5.1	57.3	32.4	25.0	
2050	7.4	1.6	1.7	4.1	6.4	6.4	1.0	31.7	13.1	4.8	57.3	32.4	25.0	
2060	10.5	2.2	2.2	6.0	9.4	9.3	1.2	42.6	11.9	4.4	57.3	32.4	25.0	
2070	14.3	2.9	2.9	8.4	13.0	12.9	1.3	55.2	10.3	4.1	57.3	32.4	25.0	
2080	18.9	3.8	3.6	11.5	17.7	17.6	1.2	68.2	8.6	3.8	57.3	32.4	25.0	
2090	24.8	5.1	4.2	15.3	23.7	23.6	1.0	79.4	6.7	3.3	57.3	32.4	25.0	
2100	31.8	6.8	4.6	20.3	31.5	31.4	0.3	86.7	5.0	2.7	57.3	32.4	25.0	
2110	40.3	8.8	4.4	26.9	41.7	41.6	-1.4	81.6	3.1	2.0	57.3	32.4	25.0	
2120	50.5	11.8	2.8	35.7	55.4	55.2	-4.8	50.5	1.3	1.0	57.3	32.4	25.0	

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.4%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.6% (2.3%)	

所得代替率	給付水準の 調整終了年度	
	57.3%	2039
比例	25.0%	調整なし
基礎	32.4%	2039

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 高成長実現ケース

—最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合—

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	2.0%				
運用 利回り	実質<対物価>	57.3%	32.4%	25.0%	
	スプレッド<対賃金>				1.4%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		1.6% (2.3%)	2039	2039	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,384)	(19,692)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6	
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,368)	(19,684)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.4	(39,859)	(19,930)	2027	53.4	5.8	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6	
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.9	(40,337)	(20,169)	2028	52.9	5.6	41.8	5.5	37.6	4.9	4.2	0.5	
2029	29.0	14.8	28.4 (25.5)	52.3	(40,590)	(20,295)	2029	52.3	5.4	41.7	5.2	37.5	4.7	4.1	0.5	
2030	29.7	15.1	29.1 (25.3)	51.7	(40,725)	(20,362)	2030	51.7	5.2	41.5	5.0	37.4	4.5	4.1	0.5	
2035	33.3	17.1	32.5 (24.0)	48.1	(41,592)	(20,796)	2035	48.1	4.4	39.7	4.1	35.7	3.6	4.0	0.4	
2040	39.1	20.1	38.0 (23.4)	45.4	(42,895)	(21,448)	2040	45.4	3.8	38.4	3.3	34.5	3.0	3.8	0.3	
2050	56.9	29.3	55.1 (22.8)	41.0	(46,382)	(23,191)	2050	41.0	3.4	34.6	3.0	31.1	2.7	3.5	0.3	
2060	80.2	41.5	77.4 (21.6)	37.2	(48,372)	(24,186)	2060	37.2	3.1	31.3	2.7	28.1	2.4	3.2	0.3	
2070	111.7	57.8	107.8 (20.2)	33.1	(50,856)	(25,428)	2070	33.1	2.8	28.0	2.4	25.1	2.1	2.9	0.3	
2080	154.1	79.7	148.8 (18.8)	29.2	(53,638)	(26,819)	2080	29.2	2.4	24.6	2.1	22.0	1.9	2.6	0.2	
2090	206.7	106.8	199.7 (17.0)	26.4	(53,562)	(26,781)	2090	26.4	2.2	22.2	1.9	19.9	1.7	2.3	0.2	
2100	275.3	142.2	266.1 (15.2)	23.4	(54,123)	(27,061)	2100	23.4	2.0	19.8	1.7	17.7	1.5	2.1	0.2	
2110	367.2	189.7	355.0 (13.7)	20.7	(55,061)	(27,530)	2110	20.7	1.7	17.4	1.5	15.6	1.3	1.9	0.2	
2120	486.4	251.3	470.2 (12.2)	18.5	(54,908)	(27,454)	2120	18.5	1.5	15.6	1.4	13.9	1.2	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:成長型経済移行・継続ケース

－最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円	基礎年金 拠出金	報酬比例					兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円		兆円				兆円		兆円	兆円	基礎	比例						
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円						
2024	68.4	41.6	15.2	11.5	52.8	22.5	30.0	15.6	292.5	292.5	5.2	61.2	36.2	25.0	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%	
2025	69.3	42.9	14.5	11.8	54.2	23.3	30.7	15.1	307.5	298.3	5.4	61.1	36.1	25.0	運用 利回り	3.2%	
2026	71.3	44.2	15.0	12.1	55.0	23.7	31.0	16.3	323.8	307.1	5.6	60.9	36.0	25.0	スプレッド<対賃金>	1.7%	
2027	73.7	45.6	15.8	12.3	56.3	24.2	31.8	17.4	341.2	319.5	5.8	60.8	35.8	25.0	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)	
2028	76.3	47.1	16.6	12.6	57.7	24.8	32.6	18.6	359.8	331.1	5.9	60.5	35.5	25.0	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
2029	78.9	48.5	17.5	12.9	59.3	25.5	33.5	19.6	379.5	340.8	6.1	60.3	35.3	25.0	所得代替率	58.1% 2037	
2030	81.6	49.9	18.5	13.2	60.8	26.1	34.4	20.7	400.2	349.7	6.2	60.0	35.1	25.0	比例	25.0% 調整なし	
2035	97.5	56.7	26.1	14.7	69.6	29.3	40.0	28.0	523.3	396.6	7.1	58.5	33.5	25.0	基礎	33.1% 2037	
2040	116.7	65.2	34.1	17.5	83.3	34.9	48.1	33.5	680.6	439.7	7.8	58.1	33.1	25.0	厚生年金の保険料率		18.3%
2050	160.1	82.2	54.2	23.7	113.9	47.4	66.2	46.1	1079.9	493.1	9.1	58.1	33.1	25.0	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)		17,000円
2060	220.3	105.9	82.8	31.6	153.9	63.2	90.3	66.5	1647.9	531.9	10.3	58.1	33.1	25.0			
2070	299.7	134.6	123.2	41.9	207.4	83.7	123.2	92.3	2447.6	558.4	11.4	58.1	33.1	25.0			
2080	402.2	168.3	178.8	55.1	276.4	110.2	165.7	125.8	3548.6	572.3	12.4	58.1	33.1	25.0			
2090	539.7	213.0	256.4	70.3	355.5	140.7	214.3	184.2	5090.6	580.3	13.8	58.1	33.1	25.0			
2100	733.7	270.2	374.3	89.2	452.1	178.3	273.2	281.6	7438.6	599.4	15.8	58.1	33.1	25.0			
2110	1004.9	337.6	553.9	113.4	575.1	226.8	347.7	429.8	11012.8	627.3	18.4	58.1	33.1	25.0			
2120	1398.8	424.2	831.6	143.0	724.7	285.9	438.1	674.1	16549.4	666.3	21.9	58.1	33.1	25.0			

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:成長型経済移行・継続ケース

—最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合—

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					兆円	兆円	兆円	基礎	比例	物価上昇率
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%		
2024	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.1	14.1	3.8	61.2	36.2	25.0		2.0%	
2025	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.5	14.0	3.9	61.1	36.1	25.0		1.5%	
2026	4.0	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	14.8	14.1	4.0	60.9	36.0	25.0			
2027	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.2	14.2	4.1	60.8	35.8	25.0			
2028	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	15.6	14.4	4.2	60.5	35.5	25.0			
2029	4.0	1.2	0.7	2.0	3.6	3.5	0.4	16.0	14.4	4.3	60.3	35.3	25.0			
2030	4.0	1.2	0.8	2.1	3.6	3.5	0.4	16.4	14.4	4.4	60.0	35.1	25.0			
2035	4.4	1.2	1.0	2.3	3.8	3.7	0.6	18.9	14.3	4.8	58.5	33.5	25.0			
2040	4.9	1.2	1.1	2.6	4.3	4.2	0.6	21.9	14.2	5.0	58.1	33.1	25.0			
2050	6.8	1.5	1.5	3.8	6.0	6.0	0.8	28.9	13.2	4.7	58.1	33.1	25.0			
2060	9.2	1.9	1.9	5.4	8.3	8.2	0.9	37.2	12.0	4.4	58.1	33.1	25.0			
2070	11.9	2.4	2.3	7.1	11.0	10.9	0.9	46.2	10.5	4.1	58.1	33.1	25.0			
2080	15.1	3.0	2.8	9.3	14.3	14.2	0.8	54.7	8.8	3.8	58.1	33.1	25.0			
2090	18.8	3.8	3.1	11.8	18.3	18.2	0.5	61.0	7.0	3.3	58.1	33.1	25.0			
2100	23.0	4.8	3.3	14.8	23.0	22.9	-0.0	63.8	5.1	2.8	58.1	33.1	25.0			
2110	27.8	5.9	3.0	18.7	29.1	29.0	-1.3	57.4	3.3	2.0	58.1	33.1	25.0			
2120	33.2	7.6	1.8	23.7	36.7	36.6	-3.6	33.2	1.3	1.0	58.1	33.1	25.0			

長期の経済前提		
物価上昇率	2.0%	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%	
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)	
所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度	
所得代替率	58.1%	2037
比例	25.0%	調整なし
基礎	33.1%	2037

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 成長型経済移行・継続ケース

—最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合—

長期の経済前提		所得代替率			
物価上昇率	2.0%	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	基礎	比例	
賃金上昇率(実質<対物価>)	1.5%				
運用利回り	実質<対物価> 3.2%				
	スプレッド<対賃金> 1.7%	58.1%	33.1%	25.0%	
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	1.1% (1.8%)	給付水準の 調整終了年度	2037	2037	調整なし

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,316)	(19,658)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,384)	(19,692)	2025	53.9	6.1	41.3	6.5	37.1	5.8	4.2	0.6	
2026	27.2	13.8	26.7 (25.4)	53.7	(39,368)	(19,684)	2026	53.7	6.0	41.4	6.3	37.2	5.7	4.2	0.6	
2027	27.7	14.1	27.2 (25.5)	53.4	(39,826)	(19,913)	2027	53.4	5.8	41.7	5.9	37.5	5.3	4.2	0.6	
2028	28.3	14.4	27.8 (25.6)	52.9	(40,326)	(20,163)	2028	52.9	5.6	41.8	5.5	37.6	4.9	4.2	0.5	
2029	28.9	14.8	28.4 (25.5)	52.3	(40,647)	(20,324)	2029	52.3	5.4	41.7	5.2	37.5	4.7	4.1	0.5	
2030	29.6	15.1	29.0 (25.4)	51.7	(40,896)	(20,448)	2030	51.7	5.2	41.5	5.0	37.4	4.5	4.1	0.5	
2035	33.0	16.9	32.2 (24.4)	48.1	(42,305)	(21,153)	2035	48.1	4.4	39.7	4.1	35.7	3.6	4.0	0.4	
2040	39.0	20.0	38.0 (24.6)	45.4	(45,067)	(22,533)	2040	45.4	3.8	38.4	3.3	34.5	3.0	3.8	0.3	
2050	53.4	27.5	51.6 (23.6)	41.0	(48,015)	(24,007)	2050	41.0	3.4	34.6	3.0	31.1	2.7	3.5	0.3	
2060	71.4	36.9	68.9 (22.3)	37.2	(49,928)	(24,964)	2060	37.2	3.1	31.3	2.7	28.1	2.4	3.2	0.3	
2070	94.7	49.0	91.3 (20.9)	33.1	(52,477)	(26,239)	2070	33.1	2.8	28.0	2.4	25.1	2.1	2.9	0.3	
2080	124.4	64.4	120.1 (19.4)	29.2	(55,385)	(27,692)	2080	29.2	2.4	24.6	2.1	22.0	1.9	2.6	0.2	
2090	158.9	82.1	153.5 (17.5)	26.4	(55,311)	(27,655)	2090	26.4	2.2	22.2	1.9	19.9	1.7	2.3	0.2	
2100	201.2	104.0	194.5 (15.7)	23.4	(55,824)	(27,912)	2100	23.4	2.0	19.8	1.7	17.7	1.5	2.1	0.2	
2110	255.7	132.1	247.3 (14.1)	20.7	(56,841)	(28,420)	2110	20.7	1.7	17.4	1.5	15.6	1.3	1.9	0.2	
2120	322.6	166.6	311.9 (12.6)	18.5	(56,686)	(28,343)	2120	18.5	1.5	15.6	1.4	13.9	1.2	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

厚生年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:過去30年投影ケース

－最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合－

(参考)

年度	収入合計				支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					基礎	比例	%
西暦	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
2024	66.7	41.6	13.5	11.5	52.8	22.5	30.0	13.9	290.7	290.7	5.2	61.2	36.2	25.0
2025	65.9	42.6	11.5	11.8	54.1	23.2	30.6	11.8	302.5	293.4	5.4	61.0	36.1	24.9
2026	65.6	43.2	10.4	12.0	54.6	23.6	30.8	11.0	313.5	297.4	5.5	60.8	36.0	24.8
2027	65.6	43.7	9.8	12.1	55.3	23.9	31.2	10.3	323.8	304.4	5.7	60.6	35.8	24.8
2028	66.2	44.1	9.8	12.2	56.0	24.1	31.6	10.2	334.0	311.6	5.8	60.3	35.5	24.8
2029	66.9	44.5	10.1	12.3	56.7	24.4	32.1	10.2	344.1	318.4	5.9	60.1	35.3	24.8
2030	67.6	44.8	10.4	12.4	57.4	24.6	32.6	10.2	354.3	325.2	6.0	59.8	35.0	24.8
2035	70.0	45.4	11.8	12.8	61.0	25.6	35.2	9.0	402.7	352.6	6.5	58.3	33.5	24.8
2040	72.7	46.2	13.0	13.6	66.1	27.1	38.8	6.6	441.0	364.8	6.6	56.3	31.5	24.8
2050	75.0	46.8	14.5	13.7	71.2	27.4	43.5	3.8	488.7	355.1	6.8	52.5	27.7	24.8
2060	77.7	48.6	15.5	13.6	74.6	27.2	47.2	3.0	524.2	334.6	7.0	50.7	25.9	24.8
2070	79.7	49.6	16.1	14.0	79.4	28.1	51.1	0.3	540.3	303.0	6.8	50.7	25.9	24.8
2080	80.1	49.9	15.6	14.7	84.1	29.3	54.5	-4.0	521.8	257.0	6.3	50.7	25.9	24.8
2090	79.7	50.9	13.8	15.0	86.8	30.1	56.5	-7.1	461.6	199.8	5.4	50.7	25.9	24.8
2100	78.6	51.9	11.4	15.3	88.5	30.6	57.7	-9.9	377.1	143.4	4.4	50.7	25.9	24.8
2110	75.5	52.2	7.7	15.6	90.4	31.3	58.9	-14.9	251.8	84.1	3.0	50.7	25.9	24.8
2120	71.1	52.8	2.4	15.9	91.8	31.8	59.8	-20.7	71.1	20.9	1.0	50.7	25.9	24.8

長期の経済前提	
物価上昇率	0.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%
運用 利回り	実質<対物価> 2.2%
	スプレッド<対賃金> 1.7%
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>	-0.1% (0.7%)

所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	給付水準の 調整終了年度
50.7%	2056
24.8%	2027
25.9%	2056

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

(注1) 存続厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 報酬比例には、厚生年金の独自給付(定額、加給、加算)を含む。

(注5) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したものの。

国民年金の財政見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済:過去30年投影ケース

—最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合—

(参考)

年度	収入合計				支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (2024年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提			
	西暦	兆円	保険料 収入	運用収入	国庫負担	兆円					兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
兆円			兆円				兆円	兆円	兆円	兆円							
2024	3.9	1.3	0.7	2.0	3.6	3.5	0.3	14.0	14.0	3.8	61.2	36.2	25.0	運用 利回り	実質<対物価>	2.2%	
2025	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.2	13.8	3.9	61.0	36.1	24.9		スプレッド<対賃金>	1.7%	
2026	3.8	1.3	0.5	2.0	3.6	3.5	0.2	14.4	13.6	3.9	60.8	36.0	24.8	経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)	
2027	3.8	1.3	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.5	13.6	3.9	60.6	35.8	24.8	所得代替率 (給付水準の 調整終了後)			給付水準の 調整終了年度
2028	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.6	13.6	4.0	60.3	35.5	24.8	所得代替率	50.7%	2056	
2029	3.7	1.2	0.4	2.0	3.6	3.5	0.1	14.7	13.6	4.0	60.1	35.3	24.8	比例	24.8%	2027	
2030	3.7	1.2	0.4	2.1	3.6	3.5	0.1	14.8	13.6	4.0	59.8	35.0	24.8	基礎	25.9%	2056	
2035	3.8	1.1	0.4	2.2	3.8	3.7	0.0	15.0	13.1	3.9	58.3	33.5	24.8	厚生年金の保険料率			18.3%
2040	3.9	1.1	0.4	2.3	4.0	3.9	-0.0	14.9	12.3	3.8	56.3	31.5	24.8	国民年金の保険料月額 (2004年度価格)			17,000円
2050	4.1	1.1	0.4	2.5	4.1	4.1	-0.0	14.4	10.5	3.5	52.5	27.7	24.8				
2060	4.3	1.2	0.4	2.6	4.3	4.2	0.0	14.4	9.2	3.4	50.7	25.9	24.8				
2070	4.4	1.2	0.4	2.8	4.4	4.4	-0.0	14.3	8.0	3.2	50.7	25.9	24.8				
2080	4.5	1.2	0.4	2.9	4.6	4.5	-0.1	13.8	6.8	3.0	50.7	25.9	24.8				
2090	4.6	1.2	0.4	2.9	4.7	4.7	-0.1	12.5	5.4	2.7	50.7	25.9	24.8				
2100	4.6	1.2	0.3	3.0	4.8	4.7	-0.2	10.8	4.1	2.3	50.7	25.9	24.8				
2110	4.5	1.2	0.2	3.0	4.9	4.8	-0.3	8.2	2.7	1.8	50.7	25.9	24.8				
2120	4.5	1.3	0.1	3.1	4.9	4.9	-0.4	4.5	1.3	1.0	50.7	25.9	24.8				

(注1) 実際の保険料の額は、2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、2024年度における保険料の額は月額16,980円である。

(注2) 「2024年度価格」とは、賃金上昇率により、2024年度の価格に換算したものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 所得代替率の計算に用いる年金額は、平成16年改正法附則第2条の規定に基づき前年度までの実質賃金上昇率を全て反映したもの。

基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

(令和6(2024)年財政検証)

厚生年金の保険料率	18.3%
国民年金の保険料月額 (2004年度価格)	17,000円

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 経済: 過去30年投影ケース

—最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合—

長期の経済前提			所得代替率			
物価上昇率	0.8%		所得代替率 (給付水準の 調整終了後)	50.7%	25.9%	24.8%
賃金上昇率(実質<対物価>)	0.5%					
運用 利回り	実質<対物価>	2.2%	給付水準の 調整終了年度	2056	2056	2027
	スプレッド<対賃金>	1.7%				
経済成長率(実質) 2034年度以降20~30年 <small>※括弧内の数値は人口1人当たり実質経済成長率</small>		-0.1% (0.7%)				

年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 <small>(2004年度 価格)</small>	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 (月額) <small>(③÷④)÷12</small> <small>(2004年度 価格)</small>	⑥ 保険料相当額 (月額) <small>⑤×(1-国庫負担割合)</small> <small>(2004年度 価格)</small>	年度 (西暦)	拠出金算定対象者数								
								計	第1号 被保険者	被用者年金計		厚生年金		共済組合		
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	
西暦	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
2024	26.0	13.2	25.6 (25.6)	54.2	(39,319)	(19,660)	2024	54.2	6.4	41.1	6.7	36.9	6.0	4.2	0.7	
2025	26.7	13.6	26.2 (25.5)	53.9	(39,399)	(19,699)	2025	53.9	6.2	41.2	6.5	37.0	5.9	4.2	0.7	
2026	27.1	13.8	26.6 (25.3)	53.6	(39,274)	(19,637)	2026	53.6	6.1	41.2	6.4	37.0	5.7	4.2	0.6	
2027	27.4	13.9	26.9 (25.3)	53.3	(39,557)	(19,778)	2027	53.3	6.0	41.3	6.0	37.2	5.4	4.2	0.6	
2028	27.6	14.1	27.1 (25.3)	52.7	(39,993)	(19,997)	2028	52.7	5.8	41.4	5.6	37.2	5.0	4.2	0.6	
2029	27.9	14.2	27.3 (25.3)	52.1	(40,438)	(20,219)	2029	52.1	5.7	41.1	5.4	37.0	4.8	4.1	0.5	
2030	28.1	14.3	27.5 (25.3)	51.5	(40,938)	(20,469)	2030	51.5	5.5	40.8	5.2	36.7	4.7	4.1	0.5	
2035	29.3	15.0	28.6 (25.0)	47.8	(43,670)	(21,835)	2035	47.8	5.1	38.3	4.4	34.4	3.9	4.0	0.5	
2040	30.9	15.9	30.1 (24.9)	45.0	(46,155)	(23,077)	2040	45.0	4.6	36.6	3.9	32.8	3.5	3.8	0.4	
2050	31.4	16.2	30.5 (22.2)	40.6	(45,487)	(22,744)	2050	40.6	4.1	33.0	3.5	29.4	3.2	3.5	0.4	
2060	31.4	16.2	30.3 (19.3)	36.8	(43,786)	(21,893)	2060	36.8	3.8	29.8	3.2	26.6	2.8	3.2	0.4	
2070	32.4	16.8	31.3 (17.6)	32.8	(44,582)	(22,291)	2070	32.8	3.3	26.6	2.8	23.7	2.5	2.9	0.3	
2080	33.8	17.5	32.6 (16.1)	28.9	(46,363)	(23,181)	2080	28.9	2.9	23.5	2.5	20.9	2.2	2.6	0.3	
2090	34.7	18.0	33.5 (14.5)	26.1	(46,248)	(23,124)	2090	26.1	2.7	21.2	2.3	18.8	2.0	2.3	0.3	
2100	35.3	18.3	34.1 (13.0)	23.2	(46,558)	(23,279)	2100	23.2	2.4	18.8	2.0	16.7	1.8	2.1	0.2	
2110	36.1	18.7	34.8 (11.6)	20.5	(47,323)	(23,662)	2110	20.5	2.1	16.6	1.8	14.8	1.6	1.9	0.2	
2120	36.7	19.0	35.4 (10.4)	18.3	(47,285)	(23,643)	2120	18.3	1.9	14.8	1.6	13.2	1.4	1.7	0.2	

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、基礎年金拠出金に係る地方負担分を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要となる保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を2017年度以降16,900円(2004年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額等は、2004年度価格で()内に表示している。また、1号被保険者に対して産前産後期間の保険料免除制度が2019年4月より施行されたことに伴い、2019年度以降2004年度価格で100円引き上がる。このため、2024年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は2004年度価格で月額17,000円であり、実際の保険料の額は2004年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額16,980円となっている。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	-0.1	-0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.5	12.2	48.2	(43.7)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.1	11.9	48.4	(43.9)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.8	11.6	48.6	(44.1)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	-0.4	-0.7
2030	65.4	11.3	48.7	(44.2)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	-0.5	-0.8
2035	62.7	9.9	48.4	(44.1)	(4.3)	4.4	(4.0)	(0.5)	-0.8	-1.1
2040	59.4	8.6	47.1	(43.0)	(4.1)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.0	-1.3
2050	52.5	7.7	41.4	(37.6)	(3.8)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060	47.9	7.1	37.7	(34.2)	(3.5)	3.0	(2.7)	(0.3)	-0.9	-1.2
2070	43.1	6.3	34.1	(30.9)	(3.2)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080	38.0	5.5	30.1	(27.2)	(2.9)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
2090	34.0	5.0	26.8	(24.2)	(2.6)	2.2	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100	30.5	4.5	24.1	(21.8)	(2.3)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110	26.9	3.9	21.3	(19.3)	(2.0)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	23.9	3.5	18.8	(17.0)	(1.8)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.2	-1.5

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.4	12.4	47.8	(43.3)	(4.5)	6.2	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.0	12.2	47.8	(43.3)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.6	12.0	47.9	(43.4)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	-0.5	-0.8
2030	65.2	11.8	47.8	(43.3)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	-0.5	-0.8
2035	62.2	10.9	46.6	(42.3)	(4.3)	4.7	(4.3)	(0.5)	-0.9	-1.2
2040	58.7	9.9	44.6	(40.4)	(4.1)	4.2	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2050	51.9	8.8	39.2	(35.4)	(3.8)	3.8	(3.4)	(0.4)	-1.1	-1.4
2060	47.3	8.1	35.7	(32.2)	(3.5)	3.5	(3.1)	(0.4)	-0.9	-1.2
2070	42.5	7.2	32.2	(29.1)	(3.2)	3.1	(2.7)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080	37.5	6.3	28.5	(25.6)	(2.9)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.3	-1.6
2090	33.6	5.7	25.3	(22.8)	(2.6)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100	30.1	5.1	22.8	(20.5)	(2.3)	2.2	(1.9)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110	26.5	4.5	20.1	(18.1)	(2.0)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	23.6	4.0	17.8	(16.0)	(1.8)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.2	-1.5

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加現状シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	％	％
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2027	66.1	12.8	46.8	(42.2)	(4.5)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.3	-0.6
2028	65.6	12.7	46.4	(41.9)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	-0.5	-0.8
2029	65.0	12.7	46.1	(41.6)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030	64.5	12.6	45.7	(41.2)	(4.5)	6.2	(5.6)	(0.6)	-0.7	-1.0
2035	61.0	12.2	43.1	(38.8)	(4.3)	5.7	(5.1)	(0.6)	-1.0	-1.3
2040	57.2	11.4	40.5	(36.3)	(4.1)	5.4	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2050	50.7	10.2	35.7	(31.8)	(3.8)	4.9	(4.4)	(0.5)	-1.1	-1.4
2060	46.3	9.4	32.5	(29.0)	(3.5)	4.4	(3.9)	(0.5)	-0.9	-1.2
2070	41.5	8.3	29.2	(26.1)	(3.2)	3.9	(3.5)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080	36.6	7.3	25.8	(23.0)	(2.9)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.3	-1.6
2090	32.8	6.6	23.0	(20.5)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.0	-1.3
2100	29.4	5.9	20.7	(18.4)	(2.3)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110	25.9	5.2	18.3	(16.2)	(2.0)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.3	-1.6
2120	23.0	4.6	16.2	(14.4)	(1.8)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働:労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.5	12.2	48.2	(43.7)	(4.6)	6.1	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.1	11.9	48.4	(43.9)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.8	11.6	48.6	(44.0)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	-0.4	-0.7
2030	65.4	11.3	48.7	(44.2)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	-0.5	-0.8
2035	62.7	9.9	48.4	(44.0)	(4.4)	4.4	(4.0)	(0.5)	-0.8	-1.1
2040	59.5	8.7	47.1	(42.9)	(4.3)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.0	-1.3
2050	53.6	8.1	42.2	(38.1)	(4.0)	3.4	(3.0)	(0.4)	-0.9	-1.2
2060	50.7	7.7	39.8	(36.0)	(3.8)	3.1	(2.8)	(0.3)	-0.5	-0.8
2070	47.5	7.2	37.4	(33.9)	(3.5)	2.9	(2.6)	(0.3)	-0.7	-1.0
2080	44.5	6.7	35.0	(31.7)	(3.3)	2.8	(2.5)	(0.3)	-0.6	-0.9
2090	42.5	6.5	33.3	(30.2)	(3.1)	2.7	(2.4)	(0.3)	-0.4	-0.7
2100	40.3	6.1	31.7	(28.8)	(2.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	-0.6	-0.9
2110	37.7	5.7	29.6	(26.9)	(2.8)	2.4	(2.1)	(0.3)	-0.7	-1.0
2120	35.7	5.4	28.0	(25.4)	(2.6)	2.2	(2.0)	(0.2)	-0.5	-0.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.0)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.4	12.4	47.8	(43.3)	(4.6)	6.2	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.0	12.2	47.8	(43.3)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.6	12.0	47.9	(43.3)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	-0.5	-0.8
2030	65.2	11.8	47.8	(43.3)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	-0.5	-0.8
2035	62.2	10.9	46.6	(42.2)	(4.4)	4.7	(4.2)	(0.5)	-0.9	-1.2
2040	58.7	9.9	44.6	(40.4)	(4.3)	4.2	(3.7)	(0.5)	-1.1	-1.4
2050	53.0	9.2	39.9	(35.9)	(4.0)	3.9	(3.4)	(0.4)	-0.9	-1.2
2060	50.1	8.8	37.7	(33.9)	(3.8)	3.6	(3.2)	(0.4)	-0.5	-0.8
2070	47.0	8.2	35.5	(31.9)	(3.5)	3.4	(3.0)	(0.4)	-0.7	-1.0
2080	44.0	7.7	33.1	(29.8)	(3.3)	3.2	(2.9)	(0.4)	-0.6	-0.9
2090	42.1	7.4	31.6	(28.4)	(3.1)	3.0	(2.7)	(0.3)	-0.4	-0.7
2100	39.8	6.9	30.0	(27.1)	(2.9)	2.8	(2.5)	(0.3)	-0.6	-0.9
2110	37.3	6.5	28.1	(25.3)	(2.8)	2.7	(2.4)	(0.3)	-0.7	-1.0
2120	35.3	6.2	26.5	(23.9)	(2.6)	2.6	(2.3)	(0.3)	-0.5	-0.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生高位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加現状シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2027	66.1	12.8	46.8	(42.2)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.3	-0.6
2028	65.6	12.7	46.4	(41.9)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	-0.5	-0.8
2029	65.0	12.7	46.1	(41.5)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030	64.5	12.6	45.7	(41.2)	(4.5)	6.2	(5.6)	(0.6)	-0.7	-1.0
2035	61.0	12.2	43.1	(38.7)	(4.4)	5.7	(5.1)	(0.6)	-1.0	-1.3
2040	57.2	11.4	40.5	(36.2)	(4.3)	5.4	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2050	51.8	10.6	36.3	(32.3)	(4.0)	4.9	(4.4)	(0.6)	-0.9	-1.2
2060	49.0	10.2	34.3	(30.5)	(3.8)	4.6	(4.1)	(0.5)	-0.5	-0.8
2070	46.0	9.4	32.2	(28.7)	(3.5)	4.3	(3.8)	(0.5)	-0.7	-1.0
2080	43.1	8.9	30.1	(26.8)	(3.3)	4.1	(3.6)	(0.5)	-0.6	-0.9
2090	41.2	8.6	28.7	(25.6)	(3.1)	3.9	(3.5)	(0.4)	-0.4	-0.7
2100	38.9	8.0	27.3	(24.3)	(2.9)	3.7	(3.2)	(0.4)	-0.6	-0.9
2110	36.5	7.5	25.5	(22.7)	(2.8)	3.5	(3.1)	(0.4)	-0.6	-0.9
2120	34.6	7.2	24.1	(21.5)	(2.6)	3.3	(2.9)	(0.4)	-0.5	-0.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働:労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	-0.1	-0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.5)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.5	12.2	48.2	(43.7)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.1	11.9	48.4	(43.9)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.8	11.6	48.6	(44.1)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	-0.4	-0.7
2030	65.4	11.3	48.7	(44.3)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	-0.5	-0.8
2035	62.7	9.9	48.4	(44.1)	(4.3)	4.4	(4.0)	(0.5)	-0.8	-1.1
2040	59.4	8.6	47.1	(43.0)	(4.1)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.0	-1.3
2050	51.4	7.4	40.7	(37.0)	(3.7)	3.4	(3.0)	(0.3)	-1.4	-1.7
2060	45.5	6.6	35.9	(32.6)	(3.3)	3.0	(2.7)	(0.3)	-1.2	-1.5
2070	39.2	5.6	31.1	(28.3)	(2.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.5	-1.8
2080	32.5	4.5	26.0	(23.5)	(2.5)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.9	-2.2
2090	27.2	3.9	21.6	(19.4)	(2.2)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.7	-2.0
2100	23.2	3.3	18.4	(16.6)	(1.8)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.6	-1.9
2110	19.3	2.7	15.4	(13.9)	(1.5)	1.2	(1.1)	(0.1)	-1.9	-2.2
2120	16.1	2.3	12.8	(11.5)	(1.3)	1.0	(0.9)	(0.1)	-1.8	-2.1

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.5)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.4	12.4	47.8	(43.3)	(4.5)	6.2	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.0	12.2	47.8	(43.3)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.6	12.0	47.9	(43.4)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	-0.5	-0.8
2030	65.2	11.8	47.8	(43.4)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	-0.5	-0.8
2035	62.2	10.9	46.6	(42.3)	(4.3)	4.7	(4.3)	(0.5)	-0.9	-1.2
2040	58.6	9.8	44.6	(40.5)	(4.1)	4.2	(3.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2050	50.8	8.4	38.6	(34.9)	(3.7)	3.8	(3.4)	(0.4)	-1.4	-1.7
2060	44.9	7.5	34.0	(30.7)	(3.3)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.2	-1.5
2070	38.7	6.4	29.5	(26.6)	(2.9)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.5	-1.8
2080	32.1	5.2	24.6	(22.1)	(2.5)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.9	-2.2
2090	26.9	4.5	20.4	(18.3)	(2.2)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.7	-2.0
2100	22.9	3.8	17.4	(15.6)	(1.8)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.6	-1.9
2110	19.0	3.1	14.6	(13.0)	(1.5)	1.4	(1.2)	(0.2)	-1.9	-2.2
2120	15.9	2.6	12.1	(10.8)	(1.3)	1.2	(1.0)	(0.1)	-1.8	-2.1

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生低位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働:労働参加現状シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.5)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2027	66.1	12.8	46.8	(42.2)	(4.5)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.3	-0.6
2028	65.6	12.7	46.4	(41.9)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	-0.5	-0.8
2029	65.0	12.7	46.1	(41.6)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030	64.5	12.6	45.7	(41.2)	(4.5)	6.2	(5.6)	(0.6)	-0.7	-1.0
2035	61.0	12.2	43.1	(38.8)	(4.3)	5.7	(5.1)	(0.6)	-1.0	-1.3
2040	57.2	11.4	40.5	(36.4)	(4.1)	5.4	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2050	49.7	9.7	35.1	(31.4)	(3.7)	4.9	(4.4)	(0.5)	-1.3	-1.6
2060	43.9	8.7	30.9	(27.6)	(3.3)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.2	-1.5
2070	37.7	7.4	26.7	(23.8)	(2.9)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.6	-1.9
2080	31.2	6.0	22.2	(19.7)	(2.5)	3.0	(2.6)	(0.4)	-1.9	-2.2
2090	26.2	5.2	18.5	(16.4)	(2.2)	2.6	(2.2)	(0.3)	-1.7	-2.0
2100	22.3	4.4	15.8	(14.0)	(1.8)	2.1	(1.9)	(0.3)	-1.6	-1.9
2110	18.5	3.6	13.2	(11.7)	(1.5)	1.8	(1.5)	(0.2)	-1.9	-2.2
2120	15.5	3.0	10.9	(9.7)	(1.3)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.8	-2.1

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口:出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働:労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.0	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	-0.1	-0.4
2026	66.7	12.5	48.0	(43.4)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.4	12.2	48.2	(43.7)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.1	11.9	48.4	(43.8)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.7	11.6	48.5	(44.0)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	-0.4	-0.7
2030	65.3	11.3	48.7	(44.2)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	-0.5	-0.8
2035	62.6	9.9	48.3	(44.0)	(4.3)	4.4	(4.0)	(0.5)	-0.8	-1.1
2040	59.3	8.6	47.0	(42.9)	(4.1)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.0	-1.3
2050	52.4	7.7	41.3	(37.5)	(3.8)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060	47.8	7.1	37.6	(34.2)	(3.5)	3.0	(2.7)	(0.3)	-0.9	-1.2
2070	42.9	6.3	34.0	(30.8)	(3.1)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080	37.8	5.5	30.0	(27.2)	(2.8)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
2090	33.8	5.0	26.7	(24.1)	(2.5)	2.2	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100	30.4	4.4	24.0	(21.8)	(2.2)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110	26.8	3.9	21.2	(19.2)	(2.0)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	23.8	3.5	18.8	(17.0)	(1.8)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.2	-1.5

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.0)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.7	12.6	47.7	(43.2)	(4.5)	6.4	(5.7)	(0.6)	-0.1	-0.4
2027	66.4	12.4	47.8	(43.3)	(4.5)	6.2	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.0	12.2	47.8	(43.3)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.5	12.0	47.8	(43.3)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	-0.5	-0.8
2030	65.1	11.8	47.8	(43.3)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	-0.5	-0.8
2035	62.1	10.9	46.5	(42.2)	(4.3)	4.7	(4.3)	(0.5)	-0.9	-1.2
2040	58.6	9.8	44.5	(40.4)	(4.1)	4.2	(3.8)	(0.4)	-1.1	-1.4
2050	51.8	8.8	39.1	(35.3)	(3.8)	3.8	(3.4)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060	47.2	8.1	35.6	(32.2)	(3.5)	3.5	(3.1)	(0.4)	-0.9	-1.2
2070	42.4	7.2	32.1	(29.0)	(3.1)	3.1	(2.7)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080	37.4	6.3	28.4	(25.6)	(2.8)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.3	-1.6
2090	33.4	5.7	25.2	(22.7)	(2.5)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100	30.0	5.1	22.7	(20.5)	(2.2)	2.2	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110	26.5	4.5	20.1	(18.1)	(2.0)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	23.5	4.0	17.8	(16.0)	(1.8)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.2	-1.5

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡高位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加現状シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.9	13.0	47.2	(42.6)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.5	12.9	47.0	(42.5)	(4.5)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2027	66.0	12.8	46.7	(42.2)	(4.5)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.3	-0.6
2028	65.5	12.7	46.4	(41.9)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	-0.5	-0.8
2029	65.0	12.6	46.0	(41.5)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030	64.4	12.6	45.6	(41.2)	(4.5)	6.2	(5.6)	(0.6)	-0.7	-1.0
2035	60.9	12.2	43.1	(38.8)	(4.3)	5.7	(5.1)	(0.6)	-1.1	-1.4
2040	57.1	11.3	40.4	(36.3)	(4.1)	5.3	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2050	50.6	10.1	35.6	(31.8)	(3.8)	4.9	(4.4)	(0.5)	-1.1	-1.4
2060	46.2	9.3	32.4	(28.9)	(3.5)	4.4	(3.9)	(0.5)	-0.9	-1.2
2070	41.4	8.3	29.2	(26.0)	(3.1)	3.9	(3.5)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080	36.5	7.2	25.7	(22.9)	(2.8)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.3	-1.6
2090	32.7	6.6	22.9	(20.4)	(2.5)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.0	-1.3
2100	29.3	5.9	20.6	(18.4)	(2.2)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110	25.8	5.1	18.2	(16.2)	(2.0)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.3	-1.6
2120	23.0	4.6	16.1	(14.4)	(1.8)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.1	12.8	47.8	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.5)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.5	12.2	48.3	(43.7)	(4.6)	6.1	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.2	11.9	48.4	(43.9)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.3	-0.6
2029	65.8	11.6	48.6	(44.1)	(4.5)	5.6	(5.1)	(0.6)	-0.4	-0.7
2030	65.5	11.3	48.8	(44.3)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	-0.4	-0.7
2035	62.8	9.9	48.5	(44.1)	(4.4)	4.4	(4.0)	(0.5)	-0.8	-1.1
2040	59.5	8.7	47.2	(43.0)	(4.2)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.0	-1.3
2050	52.6	7.7	41.5	(37.6)	(3.9)	3.4	(3.0)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060	48.0	7.1	37.8	(34.2)	(3.6)	3.0	(2.7)	(0.3)	-0.9	-1.2
2070	43.2	6.3	34.1	(30.9)	(3.2)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080	38.1	5.5	30.1	(27.2)	(2.9)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
2090	34.1	5.1	26.8	(24.2)	(2.6)	2.2	(1.9)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100	30.6	4.5	24.2	(21.8)	(2.3)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110	27.0	3.9	21.4	(19.3)	(2.1)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	24.0	3.5	18.9	(17.1)	(1.8)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.2	-1.5

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.1	12.9	47.7	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.8	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.5	12.4	47.9	(43.3)	(4.6)	6.2	(5.5)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.1	12.2	47.9	(43.3)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.7	12.0	47.9	(43.4)	(4.5)	5.7	(5.2)	(0.6)	-0.5	-0.8
2030	65.2	11.8	47.9	(43.4)	(4.5)	5.5	(5.0)	(0.6)	-0.5	-0.8
2035	62.3	10.9	46.6	(42.3)	(4.4)	4.8	(4.3)	(0.5)	-0.9	-1.2
2040	58.8	9.9	44.7	(40.5)	(4.2)	4.2	(3.8)	(0.5)	-1.1	-1.4
2050	52.0	8.8	39.3	(35.4)	(3.9)	3.8	(3.4)	(0.4)	-1.1	-1.4
2060	47.4	8.1	35.8	(32.2)	(3.6)	3.5	(3.1)	(0.4)	-0.9	-1.2
2070	42.6	7.2	32.3	(29.1)	(3.2)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.1	-1.4
2080	37.6	6.3	28.5	(25.6)	(2.9)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.3	-1.6
2090	33.6	5.8	25.4	(22.8)	(2.6)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100	30.2	5.1	22.9	(20.6)	(2.3)	2.2	(1.9)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110	26.6	4.5	20.2	(18.1)	(2.1)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	23.7	4.0	17.9	(16.1)	(1.8)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡低位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加現状シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.4	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.9	13.0	47.3	(42.7)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.5	12.9	47.1	(42.5)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2027	66.1	12.8	46.8	(42.2)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.3	-0.6
2028	65.6	12.8	46.5	(41.9)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	-0.5	-0.8
2029	65.1	12.7	46.1	(41.6)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030	64.6	12.6	45.7	(41.2)	(4.5)	6.2	(5.6)	(0.6)	-0.6	-0.9
2035	61.1	12.2	43.2	(38.8)	(4.4)	5.7	(5.1)	(0.6)	-1.0	-1.3
2040	57.3	11.4	40.5	(36.4)	(4.2)	5.4	(4.8)	(0.6)	-1.2	-1.5
2050	50.8	10.2	35.7	(31.8)	(3.9)	4.9	(4.4)	(0.6)	-1.1	-1.4
2060	46.4	9.4	32.5	(29.0)	(3.6)	4.4	(3.9)	(0.5)	-0.9	-1.2
2070	41.6	8.4	29.3	(26.1)	(3.2)	3.9	(3.5)	(0.5)	-1.1	-1.4
2080	36.7	7.3	25.9	(23.0)	(2.9)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.3	-1.6
2090	32.9	6.6	23.1	(20.5)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.0	-1.3
2100	29.5	5.9	20.8	(18.4)	(2.3)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2110	26.0	5.2	18.3	(16.3)	(2.1)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.3	-1.6
2120	23.1	4.6	16.3	(14.4)	(1.8)	2.2	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 労働: 労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.5	13.4	47.4	(42.9)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.4	13.0	48.0	(43.4)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	67.2	12.6	48.3	(43.7)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	67.0	12.4	48.6	(44.0)	(4.6)	6.1	(5.5)	(0.6)	0.0	-0.3
2028	66.8	12.1	48.8	(44.3)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.1	-0.4
2029	66.5	11.8	49.1	(44.5)	(4.5)	5.7	(5.1)	(0.6)	-0.2	-0.5
2030	66.2	11.5	49.3	(44.8)	(4.5)	5.4	(4.9)	(0.5)	-0.3	-0.6
2035	64.0	10.2	49.3	(44.9)	(4.4)	4.5	(4.1)	(0.5)	-0.6	-0.9
2040	61.3	9.1	48.4	(44.2)	(4.2)	3.8	(3.4)	(0.4)	-0.8	-1.1
2050	55.2	8.3	43.4	(39.4)	(4.0)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.0	-1.3
2060	51.6	7.8	40.5	(36.8)	(3.7)	3.3	(3.0)	(0.3)	-0.7	-1.0
2070	47.3	7.0	37.3	(33.9)	(3.4)	3.0	(2.6)	(0.3)	-0.9	-1.2
2080	42.4	6.3	33.5	(30.4)	(3.1)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.1	-1.4
2090	38.7	5.8	30.4	(27.5)	(2.8)	2.5	(2.2)	(0.3)	-0.9	-1.2
2100	35.4	5.3	27.9	(25.3)	(2.6)	2.2	(2.0)	(0.2)	-0.9	-1.2
2110	31.7	4.7	25.0	(22.7)	(2.3)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.1	-1.4
2120	28.7	4.3	22.5	(20.4)	(2.1)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.0	-1.3

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.5	13.4	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.4	13.0	47.8	(43.3)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	67.2	12.8	48.0	(43.5)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	67.0	12.6	48.2	(43.6)	(4.6)	6.2	(5.6)	(0.6)	0.0	-0.3
2028	66.7	12.4	48.3	(43.7)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	-0.2	-0.5
2029	66.3	12.2	48.3	(43.8)	(4.5)	5.8	(5.2)	(0.6)	-0.3	-0.6
2030	66.0	12.0	48.4	(43.9)	(4.5)	5.6	(5.0)	(0.6)	-0.4	-0.7
2035	63.5	11.2	47.4	(43.1)	(4.4)	4.8	(4.3)	(0.5)	-0.7	-1.0
2040	60.5	10.3	45.8	(41.6)	(4.2)	4.4	(3.9)	(0.5)	-0.9	-1.2
2050	54.6	9.4	41.1	(37.1)	(4.0)	4.1	(3.7)	(0.4)	-0.9	-1.2
2060	51.0	8.9	38.3	(34.6)	(3.7)	3.8	(3.4)	(0.4)	-0.7	-1.0
2070	46.7	8.1	35.3	(31.9)	(3.4)	3.4	(3.0)	(0.4)	-0.9	-1.2
2080	41.9	7.2	31.7	(28.6)	(3.1)	3.1	(2.7)	(0.3)	-1.1	-1.4
2090	38.3	6.7	28.7	(25.9)	(2.8)	2.8	(2.5)	(0.3)	-0.9	-1.2
2100	34.9	6.0	26.4	(23.8)	(2.6)	2.5	(2.3)	(0.3)	-0.9	-1.2
2110	31.3	5.4	23.7	(21.3)	(2.3)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4
2120	28.3	4.9	21.3	(19.2)	(2.1)	2.1	(1.9)	(0.2)	-1.0	-1.3

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数25万人

○ 労働: 労働参加現状シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.5	13.4	47.3	(42.7)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.3	13.1	47.5	(42.9)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	67.0	13.0	47.3	(42.8)	(4.6)	6.6	(5.9)	(0.7)	0.0	-0.3
2027	66.6	13.0	47.1	(42.6)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2028	66.2	12.9	46.8	(42.3)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	-0.3	-0.6
2029	65.8	12.9	46.5	(42.0)	(4.5)	6.4	(5.7)	(0.6)	-0.4	-0.7
2030	65.3	12.8	46.2	(41.7)	(4.5)	6.3	(5.6)	(0.6)	-0.5	-0.8
2035	62.3	12.6	44.0	(39.6)	(4.4)	5.8	(5.2)	(0.6)	-0.9	-1.2
2040	59.0	11.9	41.6	(37.4)	(4.2)	5.5	(4.9)	(0.6)	-1.0	-1.3
2050	53.5	10.9	37.4	(33.4)	(4.0)	5.2	(4.6)	(0.6)	-0.9	-1.2
2060	49.9	10.3	34.9	(31.2)	(3.7)	4.8	(4.3)	(0.5)	-0.7	-1.0
2070	45.6	9.3	32.0	(28.6)	(3.4)	4.3	(3.8)	(0.5)	-0.9	-1.2
2080	40.9	8.2	28.8	(25.7)	(3.1)	3.9	(3.5)	(0.4)	-1.1	-1.4
2090	37.4	7.7	26.1	(23.3)	(2.8)	3.6	(3.2)	(0.4)	-0.8	-1.1
2100	34.1	6.9	23.9	(21.4)	(2.6)	3.2	(2.9)	(0.4)	-1.0	-1.3
2110	30.6	6.2	21.5	(19.2)	(2.3)	2.9	(2.6)	(0.3)	-1.1	-1.4
2120	27.7	5.6	19.4	(17.3)	(2.1)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.0	-1.3

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 労働: 労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.9	12.7	47.7	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	-0.1	-0.4
2026	66.5	12.4	47.9	(43.3)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.1	-0.4
2027	66.1	12.0	48.1	(43.5)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	-0.3	-0.6
2028	65.7	11.7	48.2	(43.7)	(4.5)	5.8	(5.2)	(0.6)	-0.5	-0.8
2029	65.2	11.4	48.3	(43.8)	(4.5)	5.6	(5.0)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030	64.8	11.1	48.4	(43.9)	(4.5)	5.3	(4.8)	(0.5)	-0.6	-0.9
2035	61.6	9.6	47.7	(43.4)	(4.3)	4.3	(3.9)	(0.4)	-0.9	-1.2
2040	57.9	8.3	46.0	(41.9)	(4.1)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.2	-1.5
2050	50.0	7.3	39.6	(35.9)	(3.7)	3.1	(2.8)	(0.3)	-1.4	-1.7
2060	44.4	6.5	35.2	(31.8)	(3.4)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.2	-1.5
2070	38.9	5.6	30.9	(27.9)	(3.0)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.4	-1.7
2080	33.6	4.8	26.7	(24.1)	(2.6)	2.1	(1.8)	(0.2)	-1.5	-1.8
2090	29.4	4.3	23.2	(21.0)	(2.3)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.3	-1.6
2100	25.8	3.7	20.5	(18.5)	(2.0)	1.6	(1.4)	(0.2)	-1.3	-1.6
2110	22.3	3.2	17.7	(16.0)	(1.7)	1.4	(1.2)	(0.2)	-1.5	-1.8
2120	19.4	2.8	15.4	(13.9)	(1.5)	1.2	(1.1)	(0.1)	-1.4	-1.7

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.9	12.8	47.6	(43.0)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.5	12.5	47.7	(43.1)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.1	-0.4
2027	66.1	12.3	47.7	(43.2)	(4.5)	6.1	(5.5)	(0.6)	-0.3	-0.6
2028	65.6	12.0	47.7	(43.2)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.5	-0.8
2029	65.1	11.8	47.6	(43.1)	(4.5)	5.7	(5.1)	(0.6)	-0.6	-0.9
2030	64.6	11.5	47.5	(43.1)	(4.5)	5.5	(4.9)	(0.6)	-0.6	-0.9
2035	61.1	10.5	46.0	(41.8)	(4.3)	4.6	(4.1)	(0.5)	-1.0	-1.3
2040	57.1	9.4	43.7	(39.7)	(4.1)	4.0	(3.6)	(0.4)	-1.3	-1.6
2050	49.4	8.2	37.6	(33.9)	(3.7)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.4	-1.7
2060	43.9	7.3	33.4	(30.1)	(3.4)	3.1	(2.8)	(0.4)	-1.2	-1.5
2070	38.4	6.4	29.3	(26.4)	(3.0)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.4	-1.7
2080	33.1	5.4	25.4	(22.8)	(2.6)	2.3	(2.1)	(0.3)	-1.5	-1.8
2090	29.0	4.9	22.1	(19.8)	(2.3)	2.1	(1.8)	(0.2)	-1.3	-1.6
2100	25.5	4.2	19.5	(17.5)	(2.0)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.3	-1.6
2110	22.0	3.6	16.8	(15.1)	(1.7)	1.6	(1.4)	(0.2)	-1.5	-1.8
2120	19.2	3.2	14.6	(13.1)	(1.5)	1.4	(1.2)	(0.2)	-1.3	-1.6

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数6.9万人

○ 労働: 労働参加現状シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.3	13.3	47.2	(42.6)	(4.6)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	66.7	12.9	47.2	(42.6)	(4.6)	6.6	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.2	12.7	46.9	(42.4)	(4.5)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2027	65.7	12.6	46.6	(42.1)	(4.5)	6.5	(5.8)	(0.7)	-0.4	-0.7
2028	65.1	12.5	46.2	(41.7)	(4.5)	6.4	(5.8)	(0.6)	-0.6	-0.9
2029	64.5	12.4	45.8	(41.3)	(4.5)	6.3	(5.7)	(0.6)	-0.8	-1.1
2030	63.9	12.3	45.4	(40.9)	(4.5)	6.2	(5.6)	(0.6)	-0.8	-1.1
2035	59.9	11.7	42.6	(38.3)	(4.3)	5.6	(5.0)	(0.6)	-1.2	-1.5
2040	55.6	10.8	39.6	(35.6)	(4.1)	5.2	(4.6)	(0.6)	-1.4	-1.7
2050	48.2	9.4	34.2	(30.4)	(3.7)	4.7	(4.1)	(0.5)	-1.3	-1.6
2060	42.8	8.4	30.3	(26.9)	(3.4)	4.1	(3.6)	(0.5)	-1.2	-1.5
2070	37.4	7.3	26.6	(23.6)	(3.0)	3.5	(3.1)	(0.4)	-1.4	-1.7
2080	32.3	6.2	23.0	(20.4)	(2.6)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.5	-1.8
2090	28.3	5.6	20.0	(17.8)	(2.3)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.3	-1.6
2100	24.8	4.8	17.6	(15.6)	(2.0)	2.3	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
2110	21.5	4.2	15.2	(13.5)	(1.7)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.5	-1.8
2120	18.7	3.7	13.3	(11.7)	(1.5)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.3	-1.6

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

(最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加進展シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.4	(42.8)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.1	12.8	47.7	(43.2)	(4.6)	6.5	(5.8)	(0.6)	-0.1	-0.4
2026	66.8	12.5	48.0	(43.4)	(4.6)	6.3	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.6	12.1	48.6	(44.1)	(4.5)	5.9	(5.3)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.3	11.7	49.2	(44.6)	(4.5)	5.5	(4.9)	(0.5)	-0.4	-0.7
2029	66.0	11.4	49.3	(44.8)	(4.5)	5.2	(4.7)	(0.5)	-0.4	-0.7
2030	65.6	11.1	49.5	(45.0)	(4.5)	5.0	(4.5)	(0.5)	-0.4	-0.7
2035	62.9	9.7	49.2	(44.9)	(4.3)	4.1	(3.6)	(0.4)	-0.8	-1.1
2040	59.7	8.4	47.9	(43.8)	(4.1)	3.3	(3.0)	(0.3)	-1.0	-1.3
2050	52.7	7.5	42.1	(38.3)	(3.8)	3.0	(2.7)	(0.3)	-1.2	-1.5
2060	48.1	7.0	38.4	(34.9)	(3.5)	2.7	(2.4)	(0.3)	-0.9	-1.2
2070	43.2	6.2	34.7	(31.5)	(3.2)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080	38.1	5.4	30.6	(27.7)	(2.9)	2.1	(1.9)	(0.2)	-1.3	-1.6
2090	34.1	4.9	27.2	(24.7)	(2.6)	1.9	(1.7)	(0.2)	-1.1	-1.4
2100	30.6	4.4	24.5	(22.2)	(2.3)	1.7	(1.5)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110	27.0	3.8	21.7	(19.6)	(2.0)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	24.0	3.4	19.2	(17.4)	(1.8)	1.4	(1.2)	(0.2)	-1.2	-1.5

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

公的年金被保険者数の将来見通し

(令和6(2024)年財政検証)

(最低賃金が2030年代半ばに1,500円(全国加重平均)となった場合)

○ 人口: 出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人

○ 労働: 労働参加漸進シナリオ

年度	公的年金被保険者計	第1号被保険者	厚生年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ②
			合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金	合計	第1号厚生年金	第2号～第4号厚生年金		
西暦	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
2024	67.4	13.3	47.3	(42.7)	(4.6)	6.7	(6.0)	(0.7)	-0.1	-0.4
2025	67.0	12.9	47.6	(43.1)	(4.6)	6.5	(5.9)	(0.7)	-0.1	-0.4
2026	66.7	12.6	47.8	(43.2)	(4.6)	6.4	(5.7)	(0.6)	0.0	-0.3
2027	66.5	12.3	48.2	(43.6)	(4.5)	6.0	(5.4)	(0.6)	-0.2	-0.5
2028	66.2	12.0	48.6	(44.1)	(4.5)	5.6	(5.0)	(0.6)	-0.4	-0.7
2029	65.8	11.8	48.6	(44.1)	(4.5)	5.4	(4.8)	(0.5)	-0.4	-0.7
2030	65.3	11.6	48.6	(44.1)	(4.5)	5.2	(4.7)	(0.5)	-0.4	-0.7
2035	62.4	10.7	47.3	(43.0)	(4.3)	4.4	(3.9)	(0.5)	-0.9	-1.2
2040	58.9	9.7	45.3	(41.2)	(4.1)	3.9	(3.5)	(0.4)	-1.1	-1.4
2050	52.0	8.7	39.8	(36.0)	(3.8)	3.5	(3.2)	(0.4)	-1.2	-1.5
2060	47.5	8.0	36.3	(32.8)	(3.5)	3.2	(2.8)	(0.4)	-0.9	-1.2
2070	42.7	7.1	32.8	(29.6)	(3.2)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.1	-1.4
2080	37.6	6.2	28.9	(26.1)	(2.9)	2.5	(2.2)	(0.3)	-1.3	-1.6
2090	33.7	5.6	25.7	(23.2)	(2.6)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.1	-1.4
2100	30.2	5.0	23.2	(20.9)	(2.3)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.1	-1.4
2110	26.6	4.4	20.5	(18.4)	(2.0)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.3	-1.6
2120	23.7	3.9	18.1	(16.3)	(1.8)	1.6	(1.4)	(0.2)	-1.2	-1.5

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。

マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。